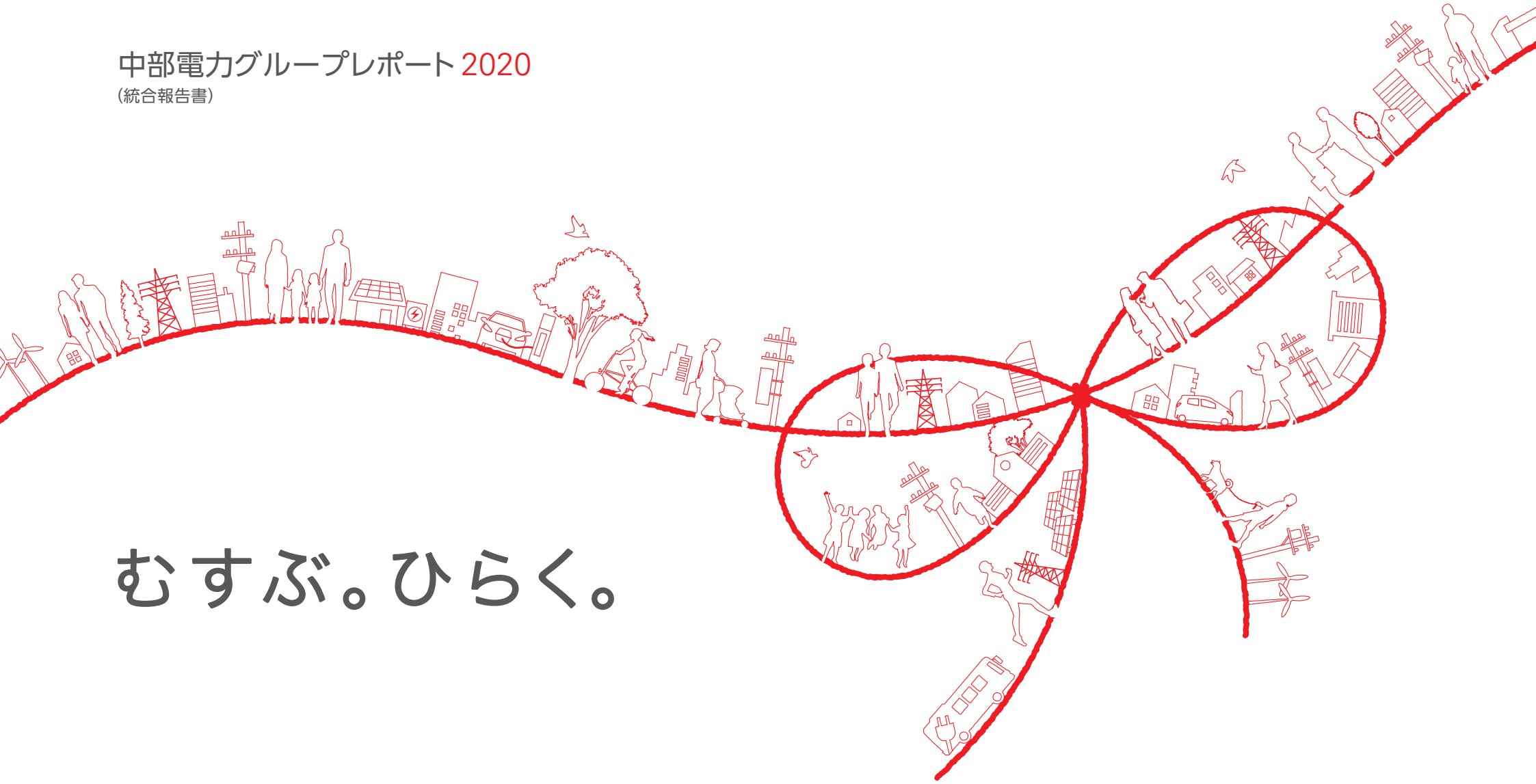
中部電力
Chubu Electric Power Group

中部電力グループレポート2020
（統合報告書）



むすぶ。ひらく。

中部電力グループ 企業理念

中部電力グループは、
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、
社会の発展に貢献します。

誠意と努力
誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、
お客さまや社会からの信頼に応えます。

創意と挑戦
創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、
お客さまや社会からの期待に応えます。

自律と協働
一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、
のびやかで力強い企業文化を築きます。

中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、
エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、
それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、
安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、
持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、
企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、
透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

お客さま	安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、 お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
株主・投資家	効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
地域社会	地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
取引先	事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
従業員	個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

CONTENTS

トップコミットメント

05　トップコミットメント

価値創造

11　中部電力のあゆみ
13　価値創造プロセス
14　ステークホルダーとともに創造する価値

戦 略

15　目指す姿
19　安定供給・レジリエンス
21　低炭素社会の実現
23　新たな価値の創造・提供
24　コラム 新型コロナウイルス感染拡大への対応
25　ESGの重要課題

気候変動

27　TCFD提言に基づく取り組み

事業活動

31　中部電力ミライズ株式会社
35　中部電力パワーグリッド株式会社
39　再生可能エネルギーカンパニー
43　海外事業
45　事業創造
47　原子力本部
53　株式会社JERA

ガバナンス

55　取締役会議長メッセージ
57　社外取締役メッセージ
58　コーポレート・ガバナンス

人 財

71　人財

経営・財務データ等

75　財務・非財務ハイライト
77　5年間の主な経営データ
78　5年間の主な財務データ(連結)
79　ESGに関する指標など
81　経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析
83　事業等のリスク
85　連結貸借対照表
86　連結損益計算書、連結包括利益計算書
87　連結株主資本等変動計算書
88　連結キャッシュ・フロー計算書
89　コーポレートデータ
90　電力設備系統図
91　組織図
92　グループ会社一覧

中部電力グループレポート2020
(統合報告書)

編集方針

本レポートは、①報告対象期間内の実績を事業活動の成果として報告すること、②中部電力グループの持続的な成長プロセスとその実現可能性を理解いただくことを目的とし、各種ガイドラインを参照しながら、会社横断的に、各部門が協力して編集し、財務情報と非財務情報を体系的にまとめた統合報告書として発行しています。

本年度より、レポート名称を『中部電力グループレポート』としました。2020年4月に送配電事業を中部電力パワーグリッドに、販売事業を中部電力ミライズに、それぞれ分社した新しい中部電力グループが、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「変わらぬ使命の完遂」と、期待を超えるサービスをエネルギーとともに提供する「新たな価値の創出」に挑戦していく具体的な取り組みを記載しています。

今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを推進するツールの一つとして、レポートの継続的な改善に努めていきます。

発行時期

2020年8月(次回:2021年8月予定、前回:2019年8月)

報告対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

報告対象期間

2019年度(2019年4月～2020年3月)
上記期間外の重要な情報も一部報告しています。

〈参考にしたガイドラインなど〉

GRI／GRIスタンダード
IIRC／国際統合報告フレームワーク
経済産業省／価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
環境省／環境報告ガイドライン(2018年版)　など

SRI(社会的責任投資)インデックスへの組み入れ状況

中部電力は、2020年7月時点で、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)採用指数のうち、以下の3つに組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF Chubu Electric Power Co., Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Chubu Electric Power Co., Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPX
カーボン
エフィシェント指数

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画や見通しなどは、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制の変更などが挙げられます。

新しい中部電力

持株会社

中部電力

社名

中部電力株式会社

Chubu Electric Power Co., Inc.

社名の意味

創業以来約70年にわたり、中部地域の皆さまに育てていただいた大切なブランドである「中部電力」という名前を引き継ぐこととし、各事業会社にも継承しました。

送配電事業会社

中部電力パワーグリッド

中部電力パワーグリッド株式会社

Chubu Electric Power Grid Co., Inc.

送配電事業の中立性を踏まえ、一般送配電事業者であることがはっきりとわかる「中部電力パワーグリッド」としました。パワーは電力需給、グリッドは送配電網を意味し、新たな時代の安定供給に挑戦していくという意志を込めています。

販売事業会社

中部電力ミライズ

中部電力ミライズ株式会社

Chubu Electric Power Miraiz Co., Inc.

お客さまの暮らしやビジネスを輝かせるための「未来図」を、お客さまと一緒に描いていきたい、これまで以上にお客さまからの信頼と期待に応えていきたい、という思いを「中部電力ミライズ」という社名に込めました。

コーポレートスローガン

むすぶ。ひらく。

人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、
この先もコミュニティを支えていきたい。
そして、人の可能性と未来をひらいていきたい。
そんな想いをこの「むすぶ。ひらく。」という
新スローガンに込めました。

シンボルマークの意味

中部電力および中部電力ミライズのシンボルマークは、日本地図をモチーフに、日本の中心に位置する当社が、人と人、人と社会をつなぐことで、新たな価値を創出し、それを中部地域から全国、そして世界に向け、光のように広げていきたいという思いを込めました。

中部電力パワーグリッドのシンボルマークは、エネルギーの安定供給を通じ、中部地域の皆さまと共にさらなる成長を遂げたいという思いを込め、中部の「C」をモチーフに、右上に飛び出すようなデザインとしました。

燃料・発電事業会社

JERA 株式会社JERA
（持分法適用会社）

※　東京電力フュエル&パワー株式会社と折半出資

中部電力株式会社と東京電力株式会社（当時）の折半出資により2015年に設立しました。
クリーンエネルギー経済へと導くLNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダーを目指します。

トップコミットメント

新たな時代の安定供給を確かなものとし、お客さま・社会をむすぶ価値の創出により未来をひらく

代表取締役社長　社長執行役員　林　欣吾

プロフィール

代表取締役社長 社長執行役員　林 欣吾(はやし きんご)

1961年 三重県生まれ
1984年 京都大学法学部 卒業
中部電力株式会社 入社

販売本部 市場調査グループ部長 兼 販売企画グループ部長
長野支店 営業部長
経営戦略本部 事業戦略グループ 部長
お客さま本部 部長
東京支社長 などを務める

2018年 取締役 専務執行役員 販売カンパニー社長
2020年 4月から現職

社長就任にあたって

2020年4月に、代表取締役社長に就任いたしました林です。

私は主に販売部門での業務経験が長く、営業戦略の立案や電気料金改定などのほか、現場での業務にも携わり、お客さまとの対話を通じて、お客さま起点の考え方をはじめ、大変多くのことを学ばせていただきました。

私は、企業の存在価値は「お客さま、そして社会の発展に貢献すること」に他ならないと考えております。

私たち中部電力グループは、くらしに欠かせないエネルギーをお届けするインフラ事業者として、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「変わらぬ使

命の完遂」と、期待を超えるサービスをエネルギーとともに提供する「新たな価値の創出」を通じて、お客さまのお役に立ち、社会の持続的な成長に貢献してまいります。

歴史的な転換点にある事業環境

現在、エネルギー業界のみならず、社会全体が歴史的な転換点にあります。

自然災害が多発・激甚化し、安定供給に対する社会的要請はますます高まっています。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の急速な進展により、暮らしや生活が大きく変わろうとしています。さらに低炭素化のニーズは加速度的に高まり、お客さまや社会、地域の方々の価値観が多様化しているのを肌で感じているところです。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大により、日々の暮らしや働き方、人々のコミュニケーション、物流など、社会構造や生活様式の変化が一気に加速しております。

私たちは、この大きな転換点を成長の機会として捉え、お客さま、そして社会にとって必要とされる存在となるため、3つの目的に向けて取り組んでまいります。

達成すべき3つの目的

新たな時代の安定供給を果たす

再生可能エネルギーの拡大で、太陽光発電や風力発電といった、天候により出力変動が大きく左右される電源の電力系統への接続が大幅に増加しています。季節・時間帯によっては、一時的ではありますが中部エリアの総需要の約7割が太陽光・風力などで賄われるという、10年前には考えられない状況となっております。これは同時に、気象条件が変われば7割の電力供給が大幅に減少するといった状況につながることを意味しており、こうした状況下でいかに安定供給を確保し続けるか、が新たな課題となっています。当社グループは、電力系統設備・運用の高度化や、中部エリアの安定供給に必要な予備力・調整力の確保、他エリアとの電力融通の拡大に向けた設備増強など、今後とも増大する再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた取り組みを強化してまいります。

■中部電力グループ 経営ビジョン

期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする

「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」

連結経常利益：2,500億円以上（2020年代後半）

社会課題の解決に役立つサービスをエネルギーとともに提供

またレジリエンス※面では、至近の自然災害で得られた教訓をふまえ、大規模災害への対応に向けてアクションプランを策定し、設備復旧体制の強化や迅速な情報発信、自治体や他電力会社などとの連携強化に取り組んでいます。さらに発電側では、火力発電用燃料となるLNG（液化天然ガス）等の中東依存割合が高いことから、地政学リスクの顕在化にも備える必要があり、調達先の分散化、柔軟性の確保などを図っております。加えて、サイバー攻撃に対応するため、各種セキュリティ対策や訓練などを継続的に実施しております。

当社グループは、新たな時代の安定供給をより確かなものとするための取り組みを着実に進め、インフラ事業者としての使命を全うしてまいります。

※　強靭性、回復力

新たな価値の創造・提供

当社グループは、電気・ガスといったエネルギーを着実にお届けするとともに、省エネ、医療、見守りといった、お客さまや社会の抱える課題の解決に役に立つさまざまなサービスを生み出し、エネルギーとともに提供していく必要があると考えています。

私どもでは、「低炭素化」「お客さま起点」「デジタル化」のキーワードのもと、既存のエネルギーインフラを「コミュニティサポートインフラ」に進化させるべく、取り組みを進めております。具体的な展開例として、2020年6月から、慶應義塾大学病院およびメディカルデータカード株式会社と共同で、産科におけるオンラインでの遠隔健診および健診を支援するシステムの運用を開始しました。当社のデータプラットフォームを活用することで、妊婦の方が在宅で計測する血圧・体重データを医師が遠隔で確認でき、対面と同様のきめ細やかな診療を自宅で安心して受けることが可能となります。新型コロナウイルスへの感染リスク低減にもつながることから、導入の加速が大いに期待されております。

DXの進展は、こうした私たちがコミュニティサポートインフラを通じ提供するサービスの質とスピードを、飛躍的にあげるチャンスとなります。

当社グループはエネルギーという「インフラのなかのインフラ」を持っている強みを活かしつつ、異業種も含むさまざまなビジネスパートナーと協業し、より高いサービスを社会に提供していく考えです。

私は、ビジネスモデルや社会の変革も「イノベーション」としてとらえなければいけないと考えます。これまでは、電気・ガスなどのエネルギーを中心に販売していましたが、今後は、さまざまな価値・サービスとともに、電気・ガスなどのエネルギーをお届けする、それぐらいの覚悟をもってビジネスモデルを変革してまいります。

低炭素社会の実現に貢献

当社グループは、世界的な喫緊の課題である低炭素社会の実現に向け、エネルギーバリューチェーンのあらゆる面で取り組みを加速します。とりわけ、再生可能エネルギーの拡大に向けては、「2030年頃に200万kW以上の開発」を目標に掲げ、設備容量を約2倍にしていきます。

加えて、お客さまのニーズに寄り添った、エネルギーの効率的な利用のご提案やCO_2フリーメニューの提供など、低炭素社会の実現に向け、お客さまと連携して取り組んでまいります。

火力発電、特に石炭火力発電については、世界的に厳しい目が向けられています。高効率・低環境負荷の最新鋭火力発電所の導入により、低効率火力発電所を順次フェードアウトしていく考えです。一方で、エネルギーの安定供給に責任を持つ事業者として、経済性と環境特性のバランスをふまえた将来の道筋を示すことも重要な課題と考えています。

これまでお話しした3つの目的、すなわち「新たな時代の安定供給をより確かなものにするとともに、新しい価値を創造・提供し、低炭素社会の実現に貢献する」ことは、まさにESG経営そのものです。その取り組みを深化させることで、SDGs達成に貢献できるよう、全力で取り組んでまいります。

目的達成に向けた取り組み

安全の確保を最優先に浜岡原子力発電所を活用

これまで申し上げた3つの目的の達成には、安全を確保したうえでの浜岡原子力発電所の活用が欠かせません。

原子力発電をベースロード電源として活用することで、「安定供給」の度合いが高まります。また、発電時にCO_2を排出しないため、「低炭素社会の実現」に大きく貢献します。加えて、浜岡原子力発電所の活用を通じて創出される利益を、お客さまへの還元はもとより、さらにお客さま・社会の発展に貢献できる「新たな価値の創造・提供」に向けた成長分野に投資することも可能となります。

安全の確保については、現在、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、安全性向上対策の要となる「基準地震動」「基準津波」が概ね確定すれば、より高い安全性をご説明することが可能となります。これまで以上に地域・社会のみなさまにご理解と信頼をいただけるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

発販分離型事業モデルの確立

当社グループは、2020年4月より送配電事業を分社し、一層の中立性・公平性を図りつつ、これまで以上に安定・安価なエネルギーの供給に努めてまいります。また、2019年4月の火力事業のJERAへの全面統合、そして、2020年4月の販売事業の分社により、発販分離型の事業モデルを実践しています。発販分離型の事業モデルには、次のような利点があると考えています。

- 発電・送配電・販売の各事業会社がスピード感を持って自律的に事業運営できる
- 各事業会社が、それぞれの市場やお客さまと直に向き合い、サービス向上を徹底できる
- 目標と成果が数字として見える化され、達成感を得られやすく、またPDCAも回しやすい

このように、これら利点を活かしつつ、各々の事業会社が独自の戦略を展開し、自律的に事業拡大を推進していくとともに、中部電力は親会社の立場でグループ全体の最適化を図ることにより、発販分離型の事業モデルを成功に導いていきます。

事業ポートフォリオの変革

当社グループは経営ビジョンにおいて、2020年代後半に連結経常利益2,500億円以上を掲げています。この額は非常にチャレンジングなものですが、さらに重要なのはその事業ポートフォリオの中身です。

現状4対1である「国内エネルギー事業」と「新しい成長分野・海外事業」等の利益創出割合を、1対1とする考えです。これは、「国内エネルギー事業」における利益水準を維持しつつ、「新たな価値の創造・提供」に結び付く「新しい成長分野・海外事業」等へ戦略的に資源を配分し、事業ポートフォリオを組み換えることで、持続的な成長を実現するというものです。

2020年3月、三菱商事株式会社とともに、オランダの総合エネルギー事業会社Enecoを買収したことも、この取り組みのひとつです。同社は、オランダを中心に、再生可能エネルギー由来であるグリーン電力をお客さまにお届けするとともに、デジタル技術を活用したお客さま重視のサービスを提供している先進的な会社です。欧州でのエネルギー事業の展開という魅力に加え、単にエネルギーをお届けする以上に新たな付加価値・サービスを提供している同社の事業スキームに着目し、買収しました。当社とEneco、それぞれの培ってきた知見を融合し、相互にビジネスモデル・技術を進化させることで、国内外のエネルギー事業におけるシナジー創出を図り、Enecoへの投資を経営ビジョン実現に向けた大きな柱と位置付け、取り組みを進めてまいります。

根幹となる経営基盤

安全と健康

当社グループの事業活動は、事業パートナーのみなさまおよび従業員の安全と健康があって初めて成り立つものであり、経営の最優先課題と考えています。2019年8月には社長を議長とする「安全健康推進会議」を設置しました。外部専門家の意見を取り入れながら、安全かつ健康で事業活動に専念できる環境整備の一層の強化に向け、経営層を挙げて取り組んでいきます。

コンプライアンス

社会の発展に貢献する企業として、コンプライアンスの徹底は経営の基盤です。仮に、当社グループの信用を損なう情報が発覚すれば、速やかに公表すべきです。公表が遅れるほど情報がもたらす影響が大きくなるのみならず、お客さまや社会への裏切りとなります。

私は、仕事を通じて最も働きがい・生きがいを感じられるのは、仕事の目的や成果を実感できること、さらにそれが会社のため、そして社会のためになっていると実感できることだと考えます。このため、従業員に対しては、社会規範に照らし、日常の業務や会社の方向性に疑問を感じることがあれば、上司や私を含む経営層に気軽に相談してほしい、といつも話しています。日々の業務遂行や意思決定において、常に「社会のためになっているか」を意識することがコンプライアンス徹底ということであり、ひいては従業員の働きがい・生きがいを実現することでもあると考えています。

お客さま・社会とのつながりが、新たな価値の源泉

コロナ禍を、お客さま・社会とともに乗り越え、取り組みを加速

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会経済に大きな影響を及ぼしています。当社グループはインフラ事業者としてエネルギーの安定供給とサービスレベルの維持に努めるとともに、これまで当社グループを支えていただいたお客さまや社会のみなさまのお役に立つ料金メニューやサービスを提供することにより、一緒にこの難局を乗り越えていきたいと考えています。

新型コロナウイルスがもたらす社会構造・生活様式の大きな変化をとらえ、「10年後に起こるはずの変化が明日になった」とも言えるスピード感をもって、取り組みを加速させてまいります。

ステークホルダーのみなさまへ

当社グループの事業は、創立以来約70年続いてきたお客さまや社会からの信頼が礎となっています。お客さまとの「つながり」や「信頼関係」があるからこそ、新たなビジネスが展開できています。この大切な信頼を礎に、お客さまとお客さま、お客さまと社会、お客さま・社会と中部電力グループをつないでいくことが、新たに大きな価値を生む源泉であると確信しております。

コーポレートスローガンに掲げる「むすぶ。ひらく。」は、「人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、コミュニティを支える存在になる。そして人の可能性と未来をひらいていく。中部電力グループは明日に、未来に、なくてはならないサービスをお届けする」ことを、お客さまや社会へ約束するものです。冒頭に述べた「お客さまのお役に立ち、社会の持続的な成長に貢献」したいという私たちの取り組みや想いを、まさに簡潔に言い表したものです。このスローガンのもと、全従業員とともにより一層の成長を実現してまいります。

ステークホルダーのみなさまには、引き続き変わりないご指導・ご鞭撻を賜りたく、よろしくお願い申しあげます。

中部電力のあゆみ

創立以来、幾多の難局を乗り越え、
日本のものづくりの中心である
中部地域の発展とともに成長してきました。

創立以来変わることのない「エネルギー」を確実にお届けするという使命

1951
中部電力創立

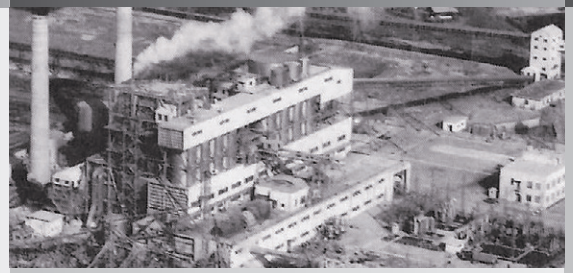
電源開発
創立当初、電力不足という深刻な問題を抱えていました。直ちに「電源開発本部」を立ち上げ、基本計画を策定。新たな電源開発に乗り出しました。

電源開発本部（1951年）

新名古屋火力発電所（1959年）

井川発電所（1959年）

1960
高度経済成長


水力発電から火力発電への転換　三重火力発電所1・2号機（1955年）

高度経済成長を支える
戦後からの復興を遂げ、高度経済成長とともに増大する電力需要に応えるため、石油火力を主体とする大規模な電源開発と送電系統の拡充を進めた時代。

たくさんの電力を
より広くより遠くまで
50万V基幹系統
西部幹線建設（1972年完成）

1973
オイルショック

電源の多様化（ベストミックス）
オイルショックによる電力不足や公害問題の深刻化を受け、石油火力への依存を見直し、よりクリーンな原子力・LNG（液化天然ガス）火力の導入など、電源の多様化を追求し始めた時代。

CO_2排出量の少ないLNGを活用
知多火力発電所5・6号機（1978年）

石油に依存しない電源の組み合わせ　浜岡原子力発電所1号機（1976年）

1991
バブル崩壊

当社初の海外投資事業
タイ ラチャブリ・ガス火力IPP（独立系発電事業者）発電所

電力自由化の幕開け
バブル経済崩壊後、規制緩和の流れを受けて、電力の卸売・小売りの自由化がスタート。また、地球温暖化が世界的に深刻化するなか、電源の多様化をさらに推進するとともに、新たな収益確保のため、ガス販売や海外事業にも参入し始めた時代。

ガス導管がない企業へLNG販売
LNGタンクローリー

コーポレートスローガン

1987～ 未来へ スイッチオン

1996～ TRY NEXT

2003～ Along the New Way

ステークホルダーとともに未来へ

2011
東日本大震災

2016
電力小売全面自由化

2017
ガス小売全面自由化

エネルギー新時代の到来

東日本大震災に伴い、浜岡原子力発電所が停止。原子力発電のより一層の安全性向上に取り組むとともに、再生可能エネルギーを積極的に推進。また、電力・ガスの小売全面自由化により厳しい競争時代が始まるなか、総合エネルギー企業グループを目指し、変革を始めた時代。

CO_2ゼロの太陽光発電
メガソーラーしみず(2015年)

東京電力(株)と燃料調達・火力発電における包括提携
(株)JERAの自社LNG輸送船

2011～
時代の先へ。ひとりのそばへ。

2020
送配電事業、販売事業を分社

私たちの価値創造の源泉は、創立以来築いてきたステークホルダーのみなさまからの信頼です。
その信頼に応え、期待を超えるサービスをお届けしていきます。

新しい中部電力の誕生

2019年のJERAへの火力発電事業全面統合に続き、
2020年に送配電事業および販売事業を分社しました。

各々が異なる市場と向き合い、自律的に事業を推進することで、
良質なエネルギーのより安全・安価で安定的なお届けに、グループを挙げて努めていきます。

また、コミュニティサポートインフラの創造を通じて、
期待を超えるサービスをエネルギーとともに提供し、
低炭素社会の実現をはじめ、社会課題の解決に貢献していきます。

中部電力ミライズ　中部電力　中部電力パワーグリッド

2020～
むすぶ。ひらく。

人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、
この先もコミュニティを支えていきたい。
そして、人の可能性と未来をひらいていきたい。

価値創造プロセス

中部電力グループは、企業理念のもと、
「安定供給・レジリエンス」「低炭素社会の実現」「新たな価値の創造・提供」に向けて、グループ各社が連携を図り、総力を挙げて取り組みを推進します。
その取り組みを通じ、エネルギーインフラをコミュニティサポートインフラへ進化させ、社会の持続的な発展に貢献していきます。

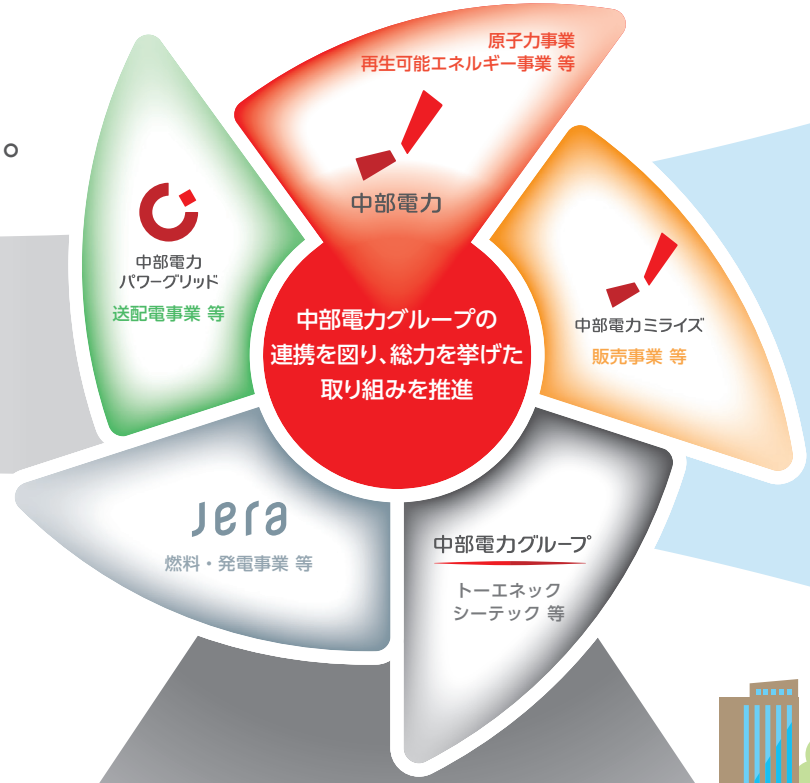
中部電力グループ
企業理念

**くらしに欠かせない
エネルギーをお届けし、
社会の発展に貢献します。**

ESG経営の深化 → 新たな価値

達成すべき社会課題

- ライフラインであるエネルギーの安定供給
- 地球環境の保全
- 安全・安心で快適な社会生活
- 地域・社会の発展



安定供給・レジリエンス
低炭素社会の実現
新たな価値の創造・提供

→ エネルギーインフラを
コミュニティサポート
インフラへ進化

ステークホルダーからの信頼
社会的責任（CSR）の完遂

ステークホルダーとともに創造する価値

人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、この先もコミュニティを支えていきます

お客さま
安全・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、
お客さまにとって価値あるサービスのお届け

株主・投資家
効率経営と効果的投資により
収益の維持・拡大を図り、安定的な利益還元

地域社会
地域社会と協調し、地球環境の保全に努め、
地域の持続的発展へ貢献

取引先
対等な立場で公正な取引を通じて、
ともに成長・発展

従業員
個人を尊重し、
明るく働きがいのある職場

新たな時代の安定供給

次世代ネットワークへの転換
P19

社会貢献活動
子どもたちの科学への好奇心
電気こどもシリーズ

情報銀行
生活者の利便性向上や地域の活性化
P46

コミュニティサポートインフラの創造
エネルギーサービスとともにお届け
P23

コネクテッドホーム・ヘルスケア
生活データの医療利用
P46

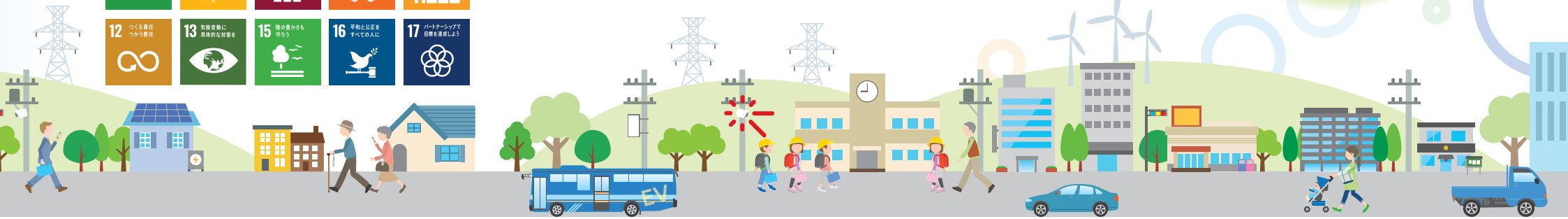
地域振興
ダム見学を通じた地域活性
ダムカード

環境の保全
環境人財の育成
ちゅうでんフォレスター

レジリエンスの強化
P20

再生可能エネルギーの開発拡大
P39～42

低炭素社会の実現
省エネ・電化の推進等、
エネルギーシステム全体の高効率化
P21～22

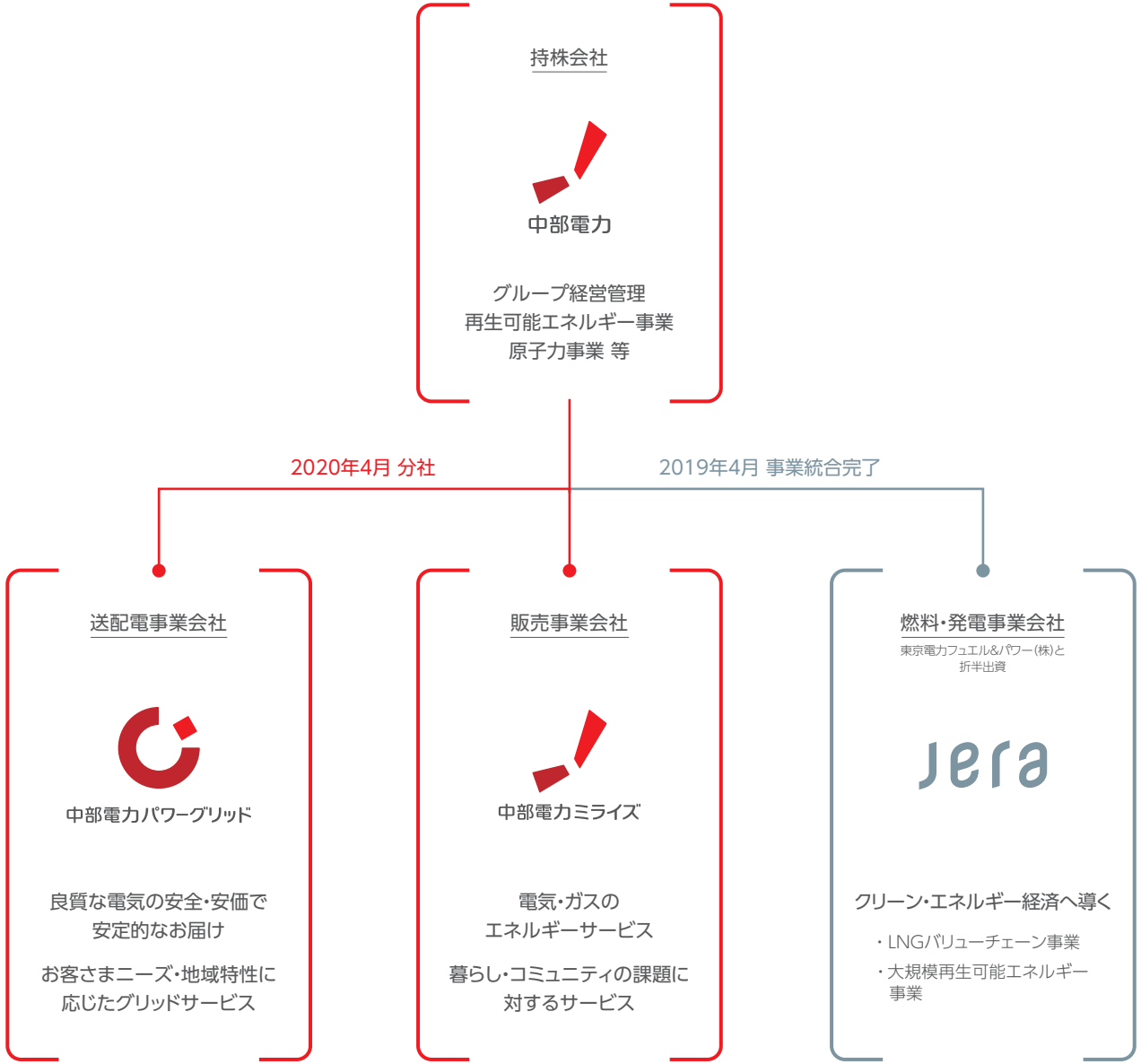


目指す姿

分社により新たな事業モデルへ

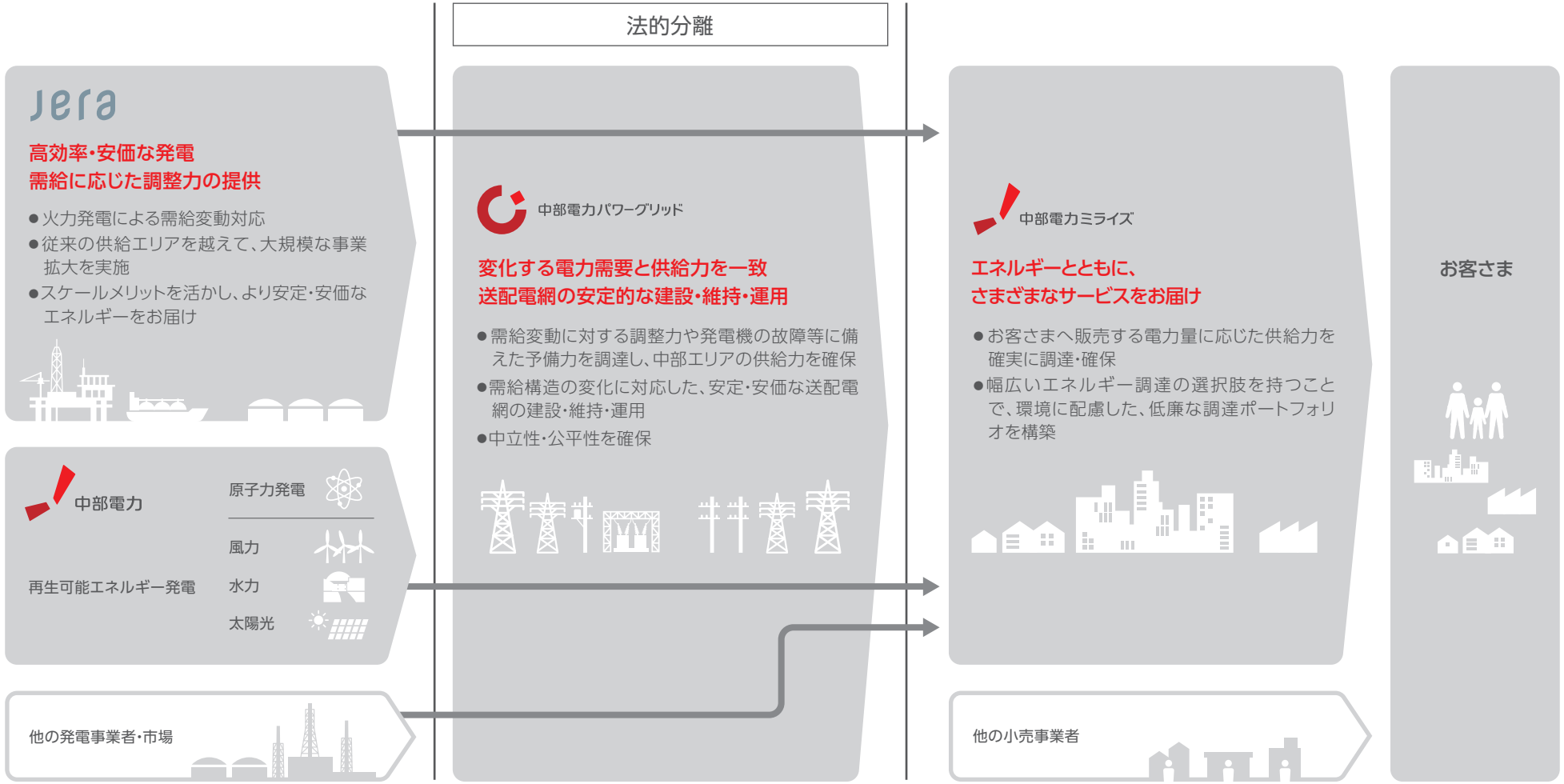
私たち中部電力グループは、2020年4月より、送配電事業を分社しました。中立性・公平性を確保し、従来より取り組んできた経営効率化をさらに深掘りし、今まで以上に、安定・安価なエネルギーの供給に努めていきます。併せて、販売事業を分社し、発販分離型の事業モデルを実践しています。

各々の事業が、お客さま・社会と向き合い、自律的に事業を推進することで、地球環境に配慮した、暮らし・ビジネスに欠かせない良質なエネルギーのより安全・安価で安定的なお届けと、期待を超えるサービスをエネルギーとともに提供する新たな価値の創出に、グループを挙げて努めていきます。



分社を通じてお客さまにお届けする価値

分社後も各事業が、各々の役割を自律的に責任をもって果たすことを通じ、
地球環境に配慮した良質なエネルギーのより安全・安価で安定的なお届けに、グループを挙げて努めていきます。

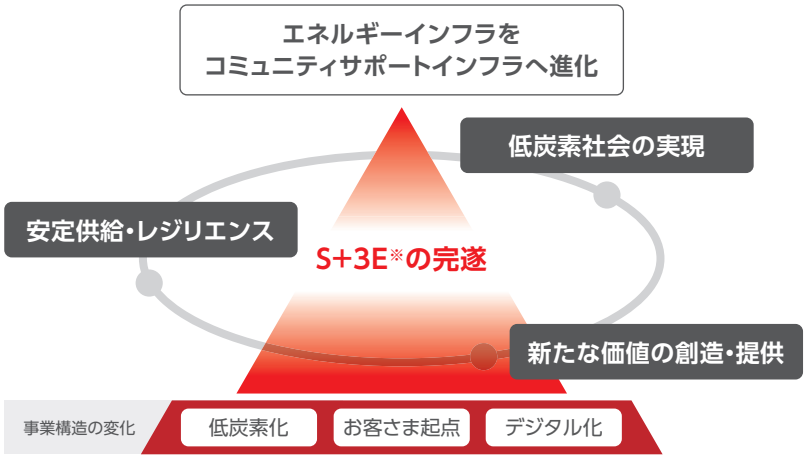


中部電力グループが目指す姿

「安定供給・レジリエンス」、「低炭素社会の実現」、「新たな価値の創造・提供」に向けて、新たな体制のもと、各事業が自律的に取り組みを進めることにより、利益目標達成とESG経営推進・SDGsへの貢献を実現していきます。

果たすべき使命と新たな価値の創造

社会の持続的な発展に貢献



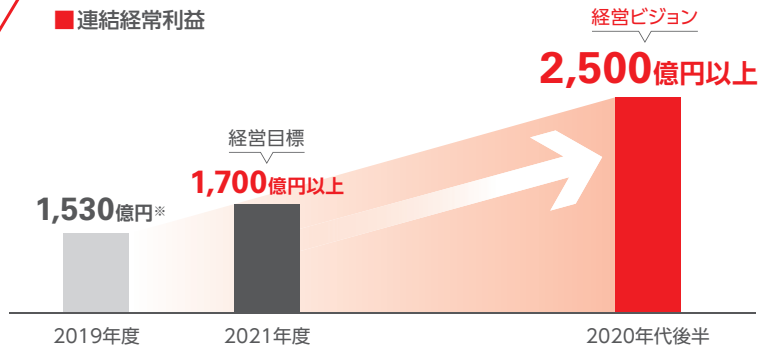
※　安全(Safety)をベースに、安定供給(Energy security)、経済性(Economy)、環境(Environment)を追求

重点的取り組み

1. 浜岡原子力発電所の安全性のさらなる向上
2. 新たな時代の安定供給
3. 事業基盤の強化と持続的な成長の実現
4. 新成長分野の事業化加速

目指す姿

利益目標達成とESG経営推進・SDGsへの貢献



※　燃料費調整制度による期ずれ補正後

E 低炭素社会の実現・環境経営の実践

S 社会課題の解決・人財活用・安全健康

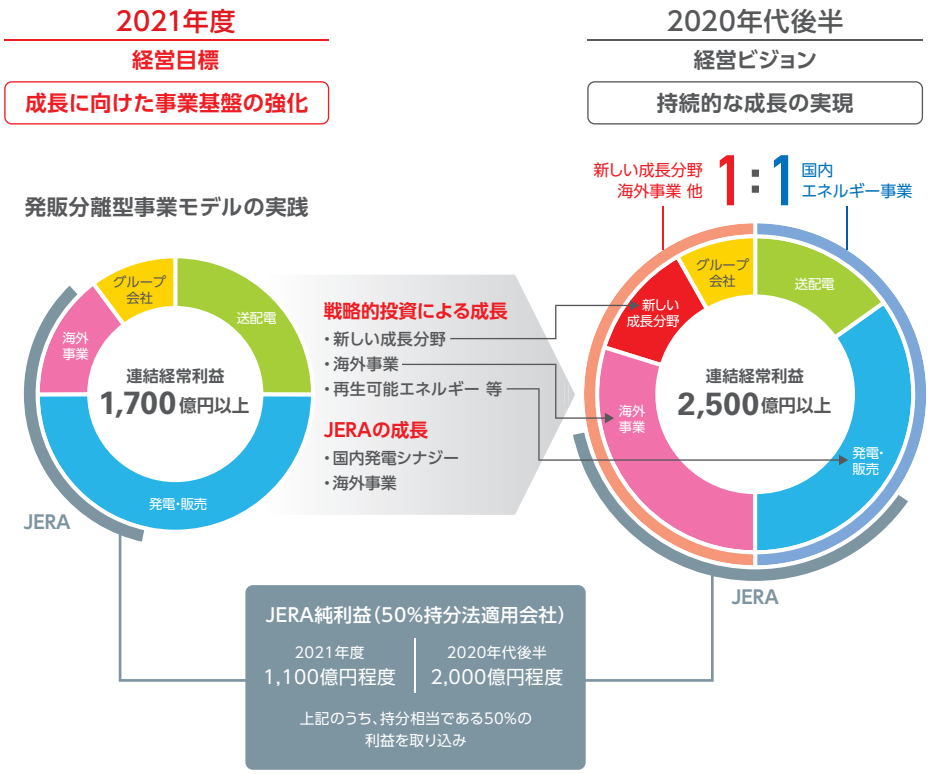
G コーポレートガバナンス強化・事業継続

参照 P26 戦略「ESGの重要課題」

経営目標（連結経常利益）

経営ビジョンで示した定量的な目指す姿（2020年代後半に連結経常利益：2,500億円以上）の実現に向けたマイルストーンとして、「2021年度に連結経常利益1,700億円以上」を経営目標として掲げています。

販売の競争激化や市場環境の変化により、大変厳しい収支状況が想定されますが、発販分離型事業モデルの実践を通じ経営目標ならびに経営ビジョンの達成を目指していきます。



投資・資本政策の基本的な考え方

電力の安全・安定供給に必要な投資

- 浜岡原子力発電所をはじめ当社設備において、安全性をより一層高める対策を早急かつ着実に実施していきます。
- 安定供給に必要な設備については、スリム化を進めつつ、引き続き着実に投資を実施していきます。
- 投資の実施にあたっては、効率化を徹底していきます。

成長分野への戦略的投資

- 将来にわたる持続的な成長を確かなものにするため、適切にリスク管理を行ったうえで、事業成長・発展のため戦略的投資を実施していきます。

戦略的投資額

2019年度から2023年度までの5年間累計 **4,000億円以上**

海外事業：2,000億円程度
再生可能エネルギー：1,000億円程度
新しい成長分野：1,000億円程度

効率性指標（ROE）

- 2021年度の経営目標達成時のROEの水準は、7%以上を想定しています。
- 中長期のROEの水準は、必要な自己資本比率等を見極めながら、資本コストを上回る水準を目指していきます。

株主還元方針

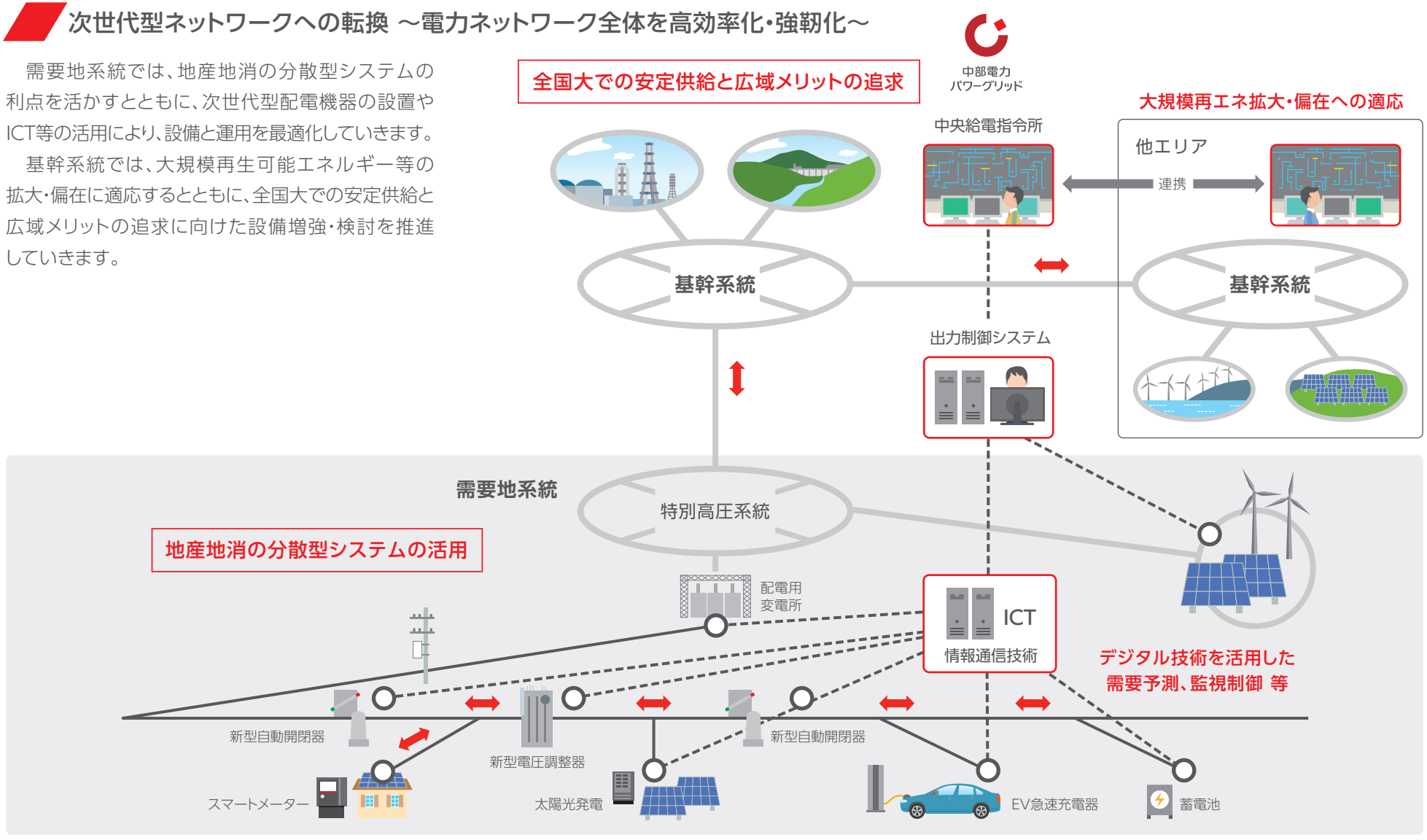
- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めていきます。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指していきます。

安定供給・レジリエンス

次世代型ネットワークへの転換 ～電力ネットワーク全体を高効率化・強靭化～

需要地系統では、地産地消の分散型システムの利点を活かすとともに、次世代型配電機器の設置やICT等の活用により、設備と運用を最適化していきます。

基幹系統では、大規模再生可能エネルギー等の拡大・偏在に適応するとともに、全国大での安定供給と広域メリットの追求に向けた設備増強・検討を推進していきます。



レジリエンス強化に向けて ～グループ一体となった災害対応～

中部電力グループは、設備・体制面においてレジリエンスの強化に取り組んでいます。至近の台風災害で得られた教訓などを踏まえ、大規模災害への対応に向けてアクションプランを策定し、設備復旧体制の強化やお客さまへの情報発信の強化、自治体・他電力会社などとの連携強化に取り組んでいます。

災害発生時や発生が予想される場合には、分社後も、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ、JERAをはじめとするグループ会社が一体となって災害対応を実施します。

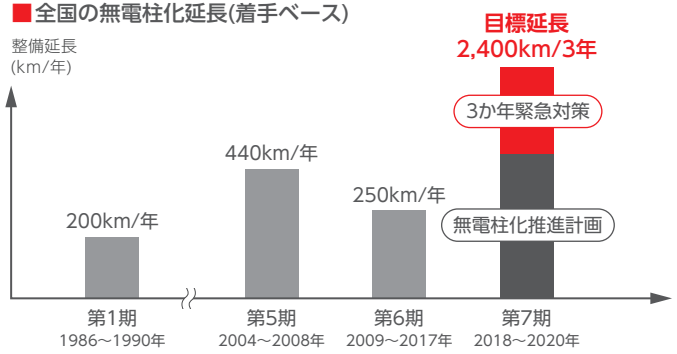
また、世界的な脅威となっているサイバー攻撃に対しても、インフラ事業者として高いセキュリティ水準を維持・向上していきます。

無電柱化の一層の加速

- 無電柱化推進計画の約1,400kmに、防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策の約1,000kmを加えた、計約2,400kmについての整備を全国大で推進
- 国、地方自治体、地域住民、他の電線管理者のみなさまと一体となって無電柱化を実現

・都市災害の防止
・都市景観向上等の観点からも地域に貢献

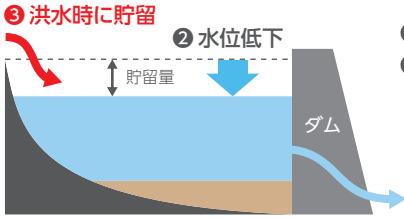
■全国の無電柱化延長(着手ベース)



※　当社無電柱化実績2020年3月末時点:739km

水力発電用ダムの洪水調節への活用

水害発生が予想される際、事前放流により洪水時の貯留量を増加させる取り組みを国・地方自治体・他の利水者のみなさまと連携して検討・実施



❶❷ 洪水前の事前放流でダム水位を低下
❸ 洪水時の貯留量を増加

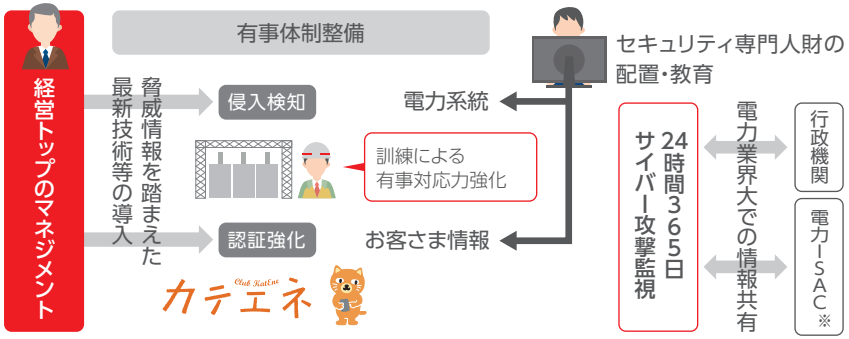
下流の洪水被害を低減

災害発生時の早期復旧

参照 P38 事業活動「中部電力パワーグリッド株式会社」レジリエンスの強化

サイバーセキュリティの強化

最新技術の積極的な導入、24時間365日のサイバー攻撃監視、訓練による有事対応力強化



※　Information Sharing and Analysis Center

低炭素社会の実現

エネルギーバリューチェーンのあらゆる面で、電気の低炭素化や省エネ・電化の推進に取り組み、社会全体でエネルギー利用の高効率化を図り、低炭素社会を実現していきます。

参照 P27 気候変動「TCFD提言に基づく取り組み」

中部電力

原子力発電 P47

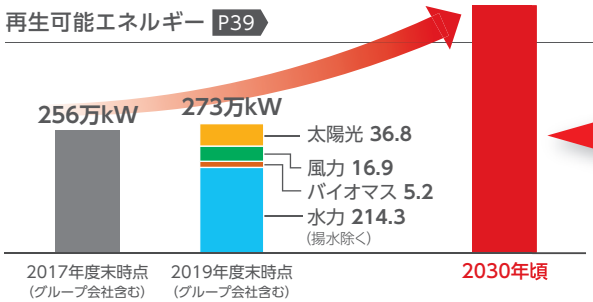
浜岡原子力発電所の安全性向上対策の推進

参考：当社の販売電力にかかるCO_2排出量（2018年度実績）5,407万t-CO_2/年

CO_2排出削減効果
3,4,5号機が再稼働した場合
1,000万t-CO_2/年

中部電力

再生可能エネルギー P39



200万kW以上の開発により設備容量を約2倍に

発電

送配電

JERA P53

最新鋭火力（高効率・低環境負荷）の導入による低効率火力のフェードアウト

武豊火力発電所5号機（石炭火力2021年度運転開始予定）
CO_2排出抑制のため、木質バイオマス燃料混焼を採用

CO_2排出削減効果（石炭専焼との比較）
90万t-CO_2/年

2018年度の中部電力保有火力発電設備の総合熱効率を記載。（2019年4月より（株）JERAに移管）

総合熱効率
2018年度
50.11%
国内トップレベル

中部電力パワーグリッド

パワーグリッド P35

再エネ拡大を支える設備構築・運用

送電線の運用容量拡大
空容量の活用等

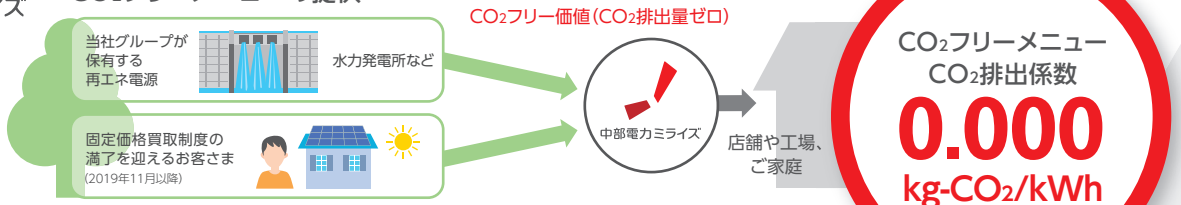
送配電ロスの低減
地産地消の分散型システムの活用

中部電力ミライズ

ミライズ P31

お客さまとともに目指す低炭素化

CO_2フリーメニューの提供



CO_2フリーメニュー
CO_2排出係数
0.000
kg-CO_2/kWh

(企業向け)太陽光の自家消費サービス

店舗や工場等の屋根をお借りし、中部電力ミライズ負担で太陽光設備の設置・運営サービスを提供

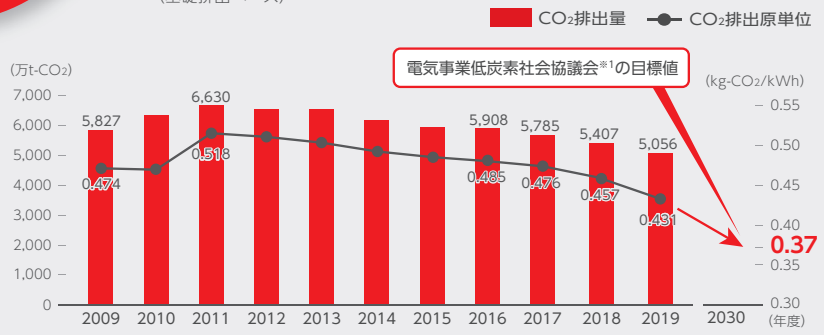
販売

2011年の東日本大震災に伴い、浜岡原子力発電所が運転停止して以降、CO_2排出原単位は大きく増加しましたが、火力機の高効率化や再生可能エネルギーの導入拡大などの結果、年々減少傾向にあります。今後も低炭素な電気の確保に加え、お客さまの省エネルギー支援など電力需給の両面にわたる対策を推進していきます。

販売電力にかかるCO_2排出量と排出原単位

■CO_2排出量と排出原単位の推移・見通し

(基礎排出ベース)



※1　電力業界が実効性ある地球温暖化対策を行うため、会員事業者の取り組みを促進・支援する目的として2016年に設立。業界全体として、2030年度に排出係数0.37kg-CO_2/kWh程度(使用端)を目指しています。

中部電力

新規事業 P45

EV環境整備

フリートEVイニシアティブ (丸紅(株)との合弁会社)

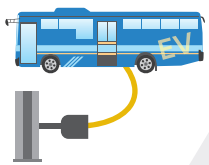
大型商用車両の提供から充電インフラの整備・最適運用までワンストップでお届け

F E V I

【新たなモビリティの活用実証】

飯田市、信南交通(株)とのEVバス実証、および名鉄運輸(株)、(株)エスライン各務原とのEVトラック実証

①EVの導入・運行
②EVの充電を活用したエネルギーマネジメント



サプライチェーン全体の温室効果ガス総排出量※ (2019年度実績)

■Scope1,2,3

※　温室効果ガスとは、CO_2、SF_6をCO_2換算して表したものです。なお、連結子会社を含みません。

新たな価値の創造・提供

コミュニティサポートインフラの創造

電力インフラを介したオングリッドデータとIoT端末等を介したオフグリッドデータを組み合わせ、データの安全安心な利活用を第一に、
暮らし・産業・コミュニティの課題に応じた「つながることで広がる新たな価値」を、中部電力グループ全体で、エネルギーサービスとともにお届けしていきます。

参照 P45 事業創造

先端技術を活用したサービス

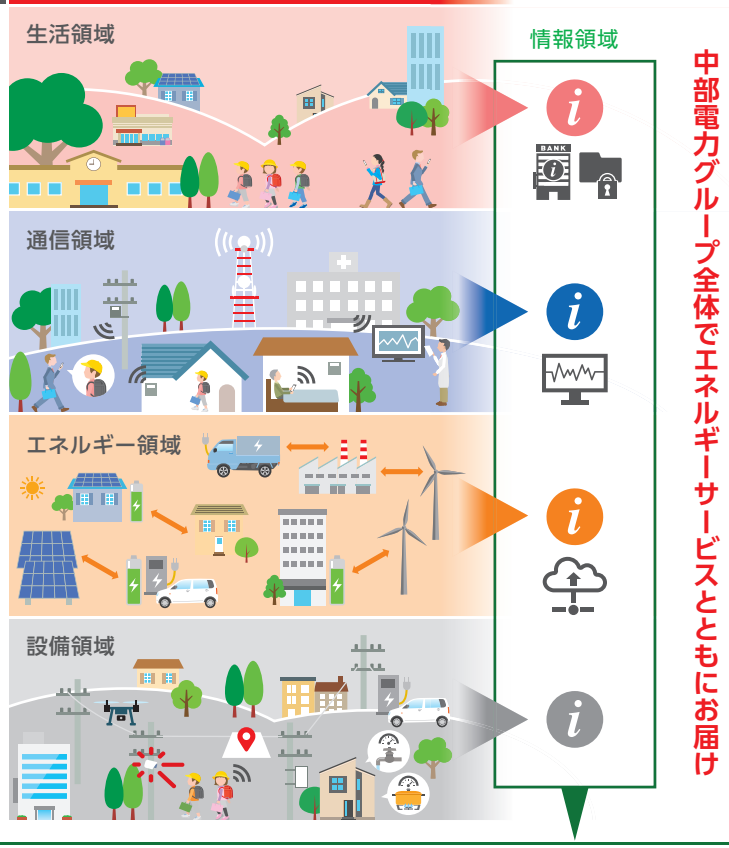
コミュニティ
- ●子育てコミュニティ「COE LOG」
- ●情報発信サービス「子育て支援アプリ」
- ●くらしを守る安心アプリ「きずなネット」

コネクテッドホーム
- ●IoTプラットフォーム「ネコリコ」
- ●子育て支援サービス「中部電力+Oh!」
- ●生活データの医療利用等
  ベンチャー企業との協業

エネルギーマネジメント
- ●参加型の電気の新しい使い方
  「これからデンキ」「CO-エネ」
- ●大型商用車両の電動化の促進
  「フリートEVイニシアティブ」

インフラ
- ●安全・安心・便利なインフラ
  「みまもりポール」「どこニャン」
  「自動検針」
- ●次世代モビリティを支える充電網
  「e-Mobility Power」

コミュニティサポートインフラ



中部電力グループ全体でエネルギーサービスとともにお届け

情報銀行
- ●パーソナルデータの安全安心な利活用
  「地域型情報銀行サービス「MINLY（マインリー）」」

つながることで広がる新たな価値

安心・便利な毎日
地域の活性化
魅力ある暮らしやすい街づくり

イキイキとした活力のある毎日
健康とQOL※の充実
※　Quality Of Life（生活の質）

低炭素なエネルギーの利活用
経済性と利便性

防犯・防災レジリエンス
地域インフラの有効利用

データを利活用した新たな価値の体験
安全安心なデータの預け入れ

COLUMN　新型コロナウイルス感染拡大への対応

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当社グループは、従業員・家族・パートナー・お客さまの安全と健康を最優先に、感染予防を実施したうえで、当社の変わらぬ使命であるエネルギーの安定供給とサービスレベルの維持に全社一丸となって取り組んでいます。

また、これまで当社グループを支えていただいたお客さまや社会のみなさまのお役に立つ料金メニューやサービスをご提供することにより、お客さまや社会とともに、この難局を乗り越えていきたいと考えています。

さらに、新型コロナウイルスがもたらす社会構造・生活様式の大きな変化をとらえ、「10年後に起こるはずの変化が明日になった」とも言えるスピード感をもって、新たなサービスの開発・提供、従業員の働き方改革の取り組みを、一層加速させていきます。

1 安全と健康を最優先に変わらぬ使命を完遂

感染予防および電力供給人員体制の確保

- 人命を最優先に重症化リスクのある従業員の在宅勤務化
- 全職場で在宅勤務、フレックス勤務、オンライン会議を最大限に活用
- マスクなど感染予防具の配備
- 手指消毒や咳エチケットの徹底
- 感染者対応に備えたリスク管理体制の強化
- 班体制化、代替要員の自宅待機
- サテライトオフィスの活用

2 お客さまに寄り添い、お客さまとともに

- 夏場の電気料金割引プランを導入 P34
- 在宅応援キャンペーン
- ビジネス上の課題支援等のサービス P34
- 支払期限延伸

3 新たなサービスの開発・提供、働き方改革を加速

社会課題解決に向けたサービスをエネルギーとともにお届け

デジタル技術を最大限活用し、暮らし・産業・コミュニティ全般において、新たな社会課題解決につながるサービス開発を一層加速

- 安全・安心を支える見守り、防災や防犯
- 暮らしやすい街づくり
- 介護、ヘルスケア 等

TOPICS

慶應義塾大学病院およびメディカルデータカード(株)と共同で、産科での遠隔健診および健診支援システムの運用を開始しました。当社データプラットフォームの活用により、対面同様のきめ細やかな診療を自宅で安心して受けることができます。

働き方改革

- テレワークやフレックスタイムの一層活用等を通じた、さらなる生産性とライフ・ワーク・バランスの向上

ESGの重要課題

ESGの重要課題特定プロセス

CSR推進連絡会議※SDGsワーキンググループを中心にESGの重要課題の特定を進めました。
外部ガイドラインや当社経営計画等を参照し、網羅的に59課題を抽出しました。
「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」の2つの視点から評価し、重要課題案を選定したのち、経営層との意見交換を踏まえ、妥当性を確認し経営会議等を経てESGの重要課題を特定しました。

STEP 1　課題の抽出

SDGsをはじめ、ISO26000、GRIガイドライン、FTSE、SASB、当社経営計画等を参照し、網羅的に59課題を抽出

STEP 2　課題の重要性評価

「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」の2つの視点から評価し、重要課題案を選定

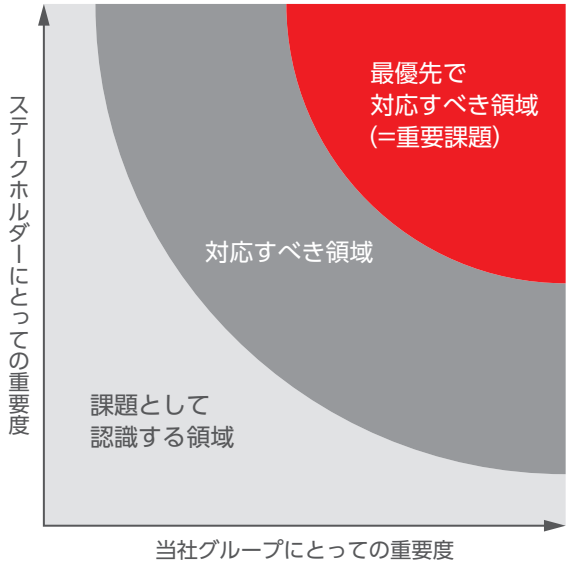
STEP 3　妥当性の確認

重要課題案について、有識者のレビュー、経営層との意見交換を踏まえ、妥当性を確認

STEP 4　重要課題の特定

妥当性を確認した重要課題案について、経営執行会議、取締役会を経て特定

■重要性評価のイメージ（重要課題マトリクス）



※　CSR推進連絡会議
経営戦略本部長を議長とし、本店部門長および中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズのCSR担当部門長をメンバーとする「CSR推進連絡会議」を設置しています。
経営計画と一体となったESGの取り組みを進めつつ、ステークホルダーのみなさまへのESG情報の開示充実に向けて、部門横断的な取り組みを進めています。

ESG経営の深化とSDGsへの貢献

中部電力グループは、S+3Eの実践と、コミュニティサポートインフラの創造によって、持続的な成長と企業価値の向上を図っていきます。

また、特定したESGの重点課題に優先的に取り組むことでESG経営を深化させ、SDGsの課題解決にも貢献していきます。

持続的な成長と企業価値の向上

E　低炭素社会の実現・環境経営の実践

- 原子力の安全性向上・活用推進
- 効率的な送配電設備の構築・運用（送配電ロス低減、地産地消促進）
- 再エネ電源の開発
- 電化の推進
- 環境経営の実践

P21

貢献する主なSDGs

S　社会課題の解決・人財活用・安全健康

- コミュニティの希薄化に起因した社会課題の解決（コミュニティサポートインフラ）P23
- 地域とのコミュニケーション
- 顧客満足の追求
- 労働安全の確保
- 健康経営の推進
- グローバル・戦略人財の確保・育成
- 人財の多様化

P71

貢献する主なSDGs

G　コーポレートガバナンス強化・事業継続

- エリア供給力・電力品質の確保
- 大規模災害対応の強化 P67
- 情報・サイバーセキュリティ対策 P20
- コンプライアンス・腐敗防止徹底 P69
- ガバナンス・リスク管理 P65
- 情報の適時・適切な開示

貢献する主なSDGs

TOPICS

お客さまの「SDGs活動」を支援するサービス

一般社団法人 GOOD ON ROOFS と連携し、CO_2排出量の削減対策となる太陽光発電の自家消費サービスをご利用いただきながら、途上国における電化率向上等のSDGs活動に参加いただける新たなサービスの提供を開始しました。

READYFOR SDGsに参画

2019年度に、READYFOR株式会社が法人向けに開始したSDGsマッチング事業「READYFOR SDGs」に参画しました。中部地域の社会課題の解決に挑戦するプロジェクトについて、11件を採択し、クラウドファンディングの手法を用いて資金調達を支援するとともに、協賛金を支給しました。

気候変動

TCFD提言に基づく取り組み

はじめに

当社グループは、事業活動そのものを通じてESG経営を推進し、低炭素社会実現に貢献することを目指しており、気候変動対応を経営上の重要課題と位置づけ、そのリスク・機会を評価しています。**気候変動に伴うさまざまな変化を、「機会」と捉え、積極的に取り組むことにより、企業価値を向上**させてまいります。また、こうした取り組みを投資家・ステークホルダーのみなさまにお知らせするため、**TCFD提言に沿った開示**を進めてまいります。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

中部電力は2019年5月、TCFD※最終報告書の趣旨に対する賛同を表明いたしました。

※　G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース

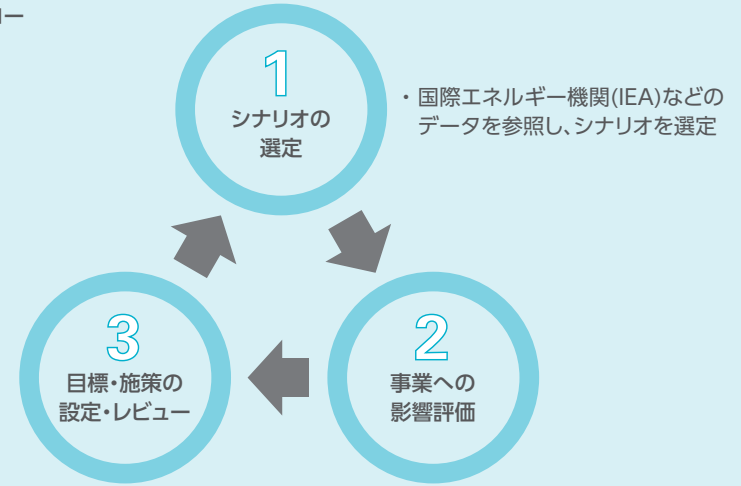
TCFD：ガバナンス／リスク管理

- **取締役会**は、再生可能エネルギー開発の進捗状況など、低炭素社会実現への取り組みを含む経営の重要事項の審議・決定や、取締役からの職務執行状況報告など、取締役の職務執行を監督しています。
- **経営計画の策定**にあたり、リスクオーナー※は、気候変動に伴う重要なリスクを把握・評価し、リスク管理部署へ報告しています。リスク管理部署は、これらを統合的に評価のうえ、社長が議長を務める**リスクマネジメント会議**に報告し、対応する施策を経営計画に反映しています。

※　リスクオーナー：中部電力パワーグリッド社長、中部電力ミライズ社長、カンパニー社長、本店部門長

- 経営計画の執行にあたっては、**従業員一人ひとりがESG経営を実践する担い手として事業活動に全力を尽くすことが重要**であるとの認識のもと、経営層と第一線事業場を含む従業員との継続的なコミュニケーションに努めています。

■取り組みのフロー



詳細は次ページ以降を参照

TCFD：戦略　シナリオの選定

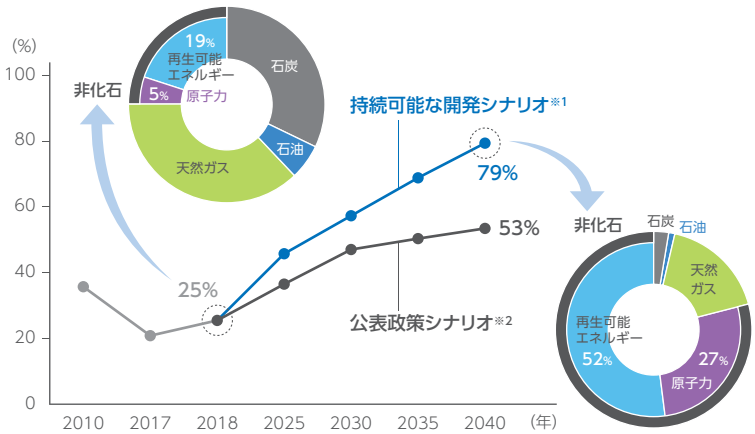
● 国際エネルギー機関（IEA）などの公表データを参照し、**「低炭素・脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」は「2℃シナリオ」を、異常気象など「物理的変化に関するリスク」は「4℃シナリオ」**を選定しています。

設定シナリオ	2℃シナリオ	4℃シナリオ
想定する社会の状況	・今世紀末の平均気温上昇を2℃未満に抑えるため、各国政策の更なる見直しなど、温室効果ガスの排出規制強化。 ・低炭素化投資の増加、再生可能エネルギー拡大や原子力活用による非化石電源比率の向上、低炭素・脱炭素エネルギー利用ニーズの高まり、技術革新の進展などを想定。	・各国対策が不十分に留まり、今世紀末の平均気温が4℃程度上昇。 ・気温上昇に伴う暴風雨激化などの異常気象の増加を想定。
参照	国際エネルギー機関（IEA）：WEO2019**「持続可能な開発シナリオ」**	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）：第5次評価報告書**「RCP8.5シナリオ」**

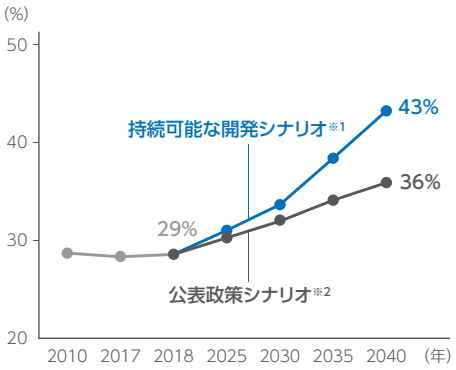
2℃シナリオ

「持続可能な開発シナリオ」の実現には、**公表されている政策に基づく具体的施策に加えて、非化石電源（再エネ・原子力）のさらなる拡大と、省エネ・電化の一層の推進が必須。**

■非化石電源比率※（日本）　※　発電電力量



■電化率（日本）



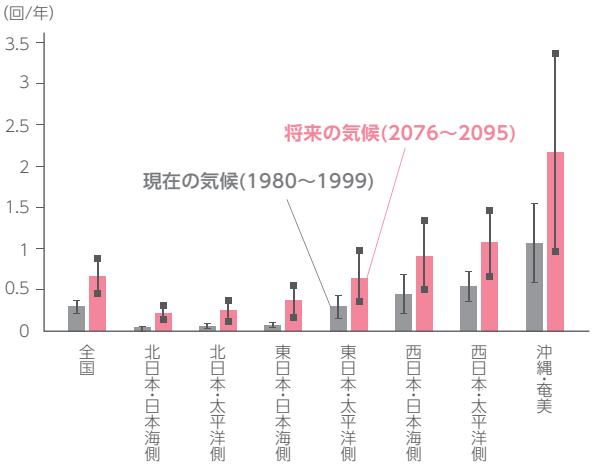
出典：IEA WEO2019をもとに作成

※1　持続可能な開発シナリオ：パリ協定の目標達成（2℃未満）に必要な施策が実施されるシナリオ
※2　公表政策シナリオ：各国が公表した最新のエネルギー政策・目標が実現されるシナリオ（日本では、2030年度温室効果ガス排出量26%減（2013年度比）目標に整合）

4℃シナリオ

暴風雨の激化など異常気象の増加を想定。

■短時間強雨※の発生回数　※50mm以上/h



出典：気象庁地球温暖化予測情報 第9巻(2017)
（気象庁がIPCC「RCP8.5シナリオ」をもとに日本の気候変化を予測）

TCFD：戦略　事業への影響評価

- 当社グループは、気候変動リスク・機会を、事業戦略上の重要な要素と認識し、その影響評価に基づき、施策を立案・実行しております。
- **低炭素社会への取り組みは当社事業活動そのもの**であり、**事業機会の獲得**や**社会課題の解決**を通じて**企業価値向上**につなげてまいります。

	外部環境の変化		当社グループへの影響	評価	影響度	施策
2℃シナリオ 低炭素・脱炭素社会への移行リスク・機会への対応	エネルギーの低炭素化・脱炭素の要請の高まり	**政策** 非化石エネルギー比率目標・排出削減目標の引き上げ	低炭素化投資、カーボンプライシング導入等による操業コストの増加	リスク→機会	大	**電源の低炭素化** ・再生可能エネルギー開発の拡大(国内・海外) ・原子力発電の安全性・経済性向上と活用 ・火力発電の高効率化(低効率火力発電のフェードアウト含む)
		技術 低炭素・脱炭素技術の進展 再生可能エネルギー 火力発電の低炭素化 原子力の安全性向上 エネルギーマネジメント(蓄電等)	イノベーションを通じた増分コストの抑制	機会	中	**次世代型ネットワークへの転換** ・電力ネットワーク全体の高効率化・強靭化 ・地産地消の分散型システムの利点を活かした設備と運用の最適化 ・基幹系統における大規模再生可能エネルギー等の拡大・偏在への適応と全国大での安定供給・広域メリットの追求
			分散型電源拡大に伴う系統対策コストの増加 送配電系統の潮流減少に伴う託送収入減少	リスク→機会	大	**コミュニティサポートインフラを通じた社会全体の低炭素化への貢献** ・エネルギーマネジメント・サービス等を通じた省エネ・電化の促進 ・「低炭素化」、「お客さま起点」、「デジタル化」をキーワードとしたコミュニティサポートインフラの構築・提供による社会全体の低炭素化・脱炭素化への貢献
		市場 お客さまの環境志向の高まり	低炭素・脱炭素エネルギー利用へのニーズ拡大	機会	大	**技術研究開発の推進** ・「電気の低炭素化」や「省エネ・電化の促進」に資する研究開発 ・水素利用やCCUS※など、脱炭素化に資する研究開発 ※　Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage(二酸化炭素の回収・利用・貯留技術)
		評判 低炭素化に消極的な企業へのダイベストメント	資金調達コストの上昇	リスク	小	**投資家・金融機関との対話** ・低炭素化への取り組みに関する、継続的なコミュニケーション
4℃シナリオ 物理的リスクへの対応	気温上昇による異常気象の増加	**暴風雨** 猛烈な台風等の増加 洪水・土砂災害の激甚化	事前設備対策コストの増加 復旧費用の増加	リスク	大	**設備・体制面でのレジリエンス強化** ・分散型システムの活用を通じたレジリエンスの強化 ・災害の未然防止(樹木の事前伐採等)　・早期復旧(自治体、電力各社等との連携) ・無電柱化の推進　・水力発電用ダムの洪水調節への活用

TCFD：指標・目標　目標と施策

- 当社グループは、**中長期的**には、エネルギー政策のもと、電力業界全体で設定した目標「0.37kg-CO_2/kWh」※の達成を目指すとともに、発電から送配電、お客さまのご利用までの**社会全体でエネルギーシステムの高効率化**を図り、**より高い水準での「S+3E」**を実現し、**低炭素化を推進**していきます。
- さらに、**超長期**の**脱炭素社会**に向けて、**イノベーションによる革新的技術の実用化**に関係各所と連携しながら全力で取り組み、持続的な成長を目指してまいります。

※　国の「2030年度温室効果ガス排出削減目標:26%減(2013年度比)」と整合

中長期(～2030年) ～低炭素社会の実現～

発電

目標①:再生可能エネルギーの開発

✓**「2030年頃に200万kW以上の開発」**を目指し、取り組みを加速。

目標②:原子力発電の活用

✓**安全の確保を前提に、発電時にCO_2を排出しないゼロエミッション電源の原子力発電を活用。**
✓安全性向上対策に加え、防災体制の強化や教育・訓練を充実。
ガバナンス・リスクマネジメント・リスクコミュニケーションの強化。
✓保守・保全の高度化・効率化を通じ、安定的な運転を実現。

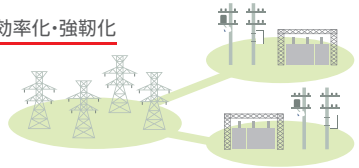
目標③:火力発電の高効率化

✓グループ連携のもと、**高効率火力発電導入**と**低効率火力発電のフェードアウト**を推進。

送配電

目標④:次世代型ネットワークへの転換　電力ネットワーク全体を高効率化・強靭化

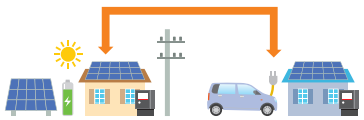
✓**需要地系統**では、**地産地消の分散型システムの利点を活かす**とともに、
次世代型配電機器の設置やICT等の活用により、設備と運用を最適化。
✓**基幹系統**では、**大規模再生可能エネルギー等の拡大・偏在に適応**するとともに
全国大での安定供給と広域メリットの追求に向けた設備増強・検討を推進。



お客さま

目標⑤:お客さまとともに目指す低炭素社会

✓エネルギーマネジメントサービスを通じた省エネ・電化の一層の促進。
✓CO_2フリーメニューの提供や、モビリティの電化を支えるサービスなど
コミュニティサポートインフラを通じてお届けすることで、
高効率なエネルギー利用を加速し、お客さまとともに低炭素社会を実現。



電力業界全体で2030年に「0.37kg-CO_2/kWh」の目標達成を目指す

「Society5.0」の実現に向けて

発電から送配電、お客さまのご利用までの
社会全体でエネルギーシステムを高効率化

一層の「省エネ」「電化」を推進

超長期 ～脱炭素社会に向けて～

さらなる低炭素化・脱炭素化への挑戦

イノベーションを通じた革新的技術の実用化

電気事業低炭素社会協議会の「長期ビジョン」で提示された技術

- 水素サプライチェーンの構築
- 高性能な蓄電池の開発
- CCUS※の活用
- 電化技術の促進　等

※　Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage(二酸化炭素の回収・利用・貯留技術)

経団連「チャレンジ・ゼロ」への賛同

当社は、脱炭素社会に向けたイノベーションに果敢に挑戦する「チャレンジ・ゼロ」に賛同しました。関係各所と連携しながら、研究開発に取り組んでいきます。

Challenge Zero

中部電力ミライズ株式会社

エネルギーとともに、様々なサービスをお届け

中部電力ミライズ

従来のエネルギー販売に留まることなく、「暮らし・ビジネスにおいて『新たな価値』をお届けする『総合サービス企業』」へと成長することを目指します。

中電お客さま感謝祭の様子

電力・ガス小売自由化以降の事業環境や、AI・IoTをはじめとしたテクノロジーの進化、低炭素社会の実現に対する機運の高まりなど、エネルギー事業のみならず、お客さまや社会を取り巻く環境そのものが、大きく変化し続けています。

私たち「中部電力ミライズ」は、こうした変化をチャンスと捉え、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係をはじめ、技術力、提案力といった多くの強みを活かし、お客さまにもっと寄り添いながら、さまざまな社会課題の解決にお役に立てる「コミュニティサポートインフラ」をはじめとした新しい価値やサービスをお届けすることで、お客さまの「暮らしをゆたかに」「ビジネスを支える」存在へと成長してまいります。

私たち中部電力ミライズは、大切なエネルギーとともに、毎日に役立つサービスを「とどける」、お客さま一人ひとりの暮らしやビジネスに「よりそう」、人と人、人とコミュニティを新しいかたちで「つなげる」、こうした取り組みを通じて、お客さまの「こうしたい」「こうありたい」の実現をお手伝いすることで、お客さまとともに発展していくことのできるビジネスモデルの構築を目指します。

中部電力ミライズ株式会社 代表取締役 社長執行役員　大谷 真哉

Chubu Electric Power Miraiz Co., Inc.

中部電力ミライズ内の打合せ

会社概要 (2020年4月1日時点)

中部電力ミライズ

会 社 名	中部電力ミライズ株式会社 Chubu Electric Power Miraiz Co., Inc.
本店所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 Tel:052-951-8211(代表)
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 大谷 真哉
資 本 金	4,000百万円
株 主	中部電力株式会社 100%
従業員数	1,243人

リスク

- 新電力などの競合他社との競争激化
- 人口減少や経済成長の鈍化などに伴う電力需要の伸び悩み

機 会

- 電力・ガス小売り全面自由化による事業領域の拡大
- 多種多様なサービスへのお客さまのニーズの高まり
- 低炭素化への強い社会的要請
- 新型コロナウイルスを契機としたライフスタイルや社会情勢の変化

取り組み

- ガス&パワーによるガス販売の加速
- ビジネスモデル変革による新たなサービス提供
- 首都圏における販売事業の拡大

目 標

販売電力量(グループ合計)

2019年度
1,225億kWh

2020年代後半
年間1,300億kWhを維持

ガス・LNG販売量(グループ合計)

2019年度
103万t

2020年代後半
年間300万tに拡大

目標達成に向けた取り組み

ビジネスモデル変革による新たなサービス提供

お客さまに選ばれ続けるために、電気・ガスといった安定・安価なエネルギーに加え、お客さまの「暮らし・ビジネス」をサポートするサービスをお届けしています。

今後は、ITやデジタル技術を活用しながら、お客さまのニーズに深く寄り添い、それぞれのお客さまにあった最適なサービスをお届けしていきます。

電力・ガスの量り売りから、
お客さまの期待を超えるサービスのお届けへ

商材・サービス（エネルギー含む）

お客さまニーズに寄り添い、サービスを組み合わせて販売

家庭　デジタル技術を駆使した、One to Oneマーケティングによる販売

ビジネス　ITを駆使したお客さまに寄り添う営業

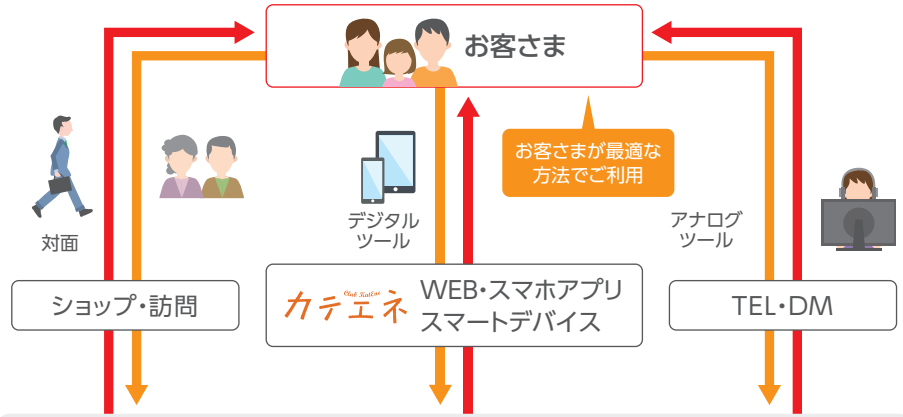
サービスを包含した定額制を含め新しい形のサービス料金の仕組みを志向

中部エリアにおいて、2020年度末までに、
電気またはガスとサービスのセット販売で
10万件獲得を目指します

家庭向け　デジタル技術を駆使した、One to Oneマーケティングによる販売

これまでの電気・ガスに加えて、「お客さまの暮らしを豊かに」するためのさまざまなサービスをお届けしていきます。具体的には、エネルギーマネジメントやヘルスケア、食に関するサポートサービス等、グループ会社や他社との連携により、お客さまの期待を超えるサービスをご用意します。

それらのサービスをお客さまが最適な方法でご利用いただけるようデジタル技術を活用しながら、お客さま一人ひとりに合わせてパーソナライズ化されたサービスをご提案していきます。



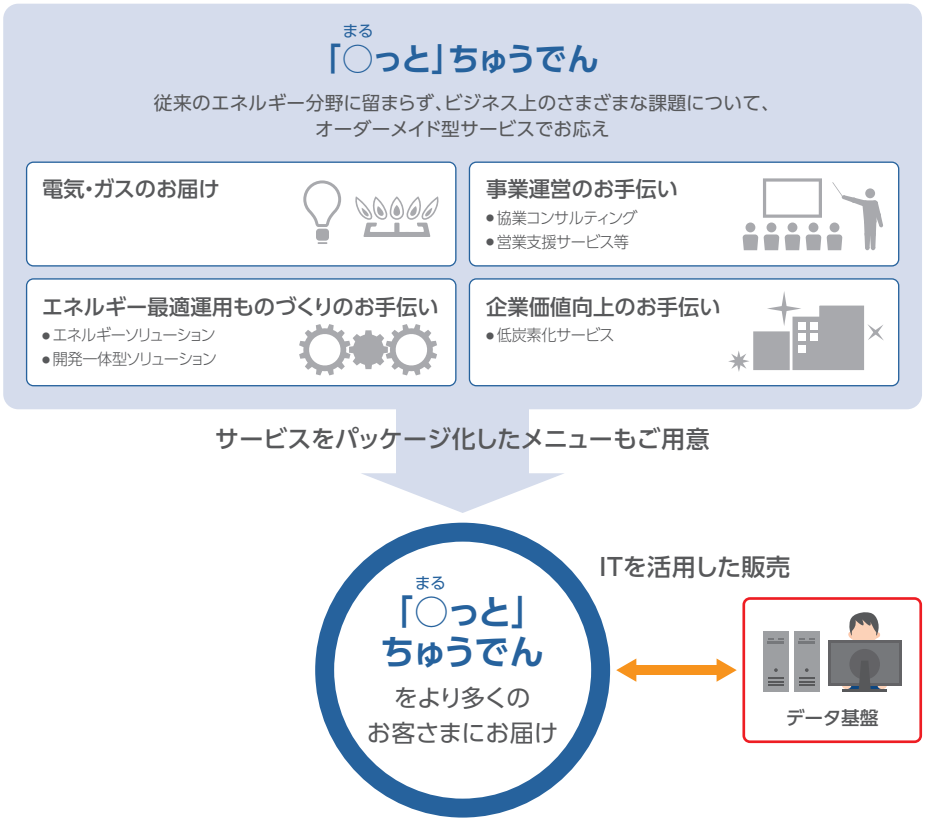
コミュニティ	住、モビリティ、食等のサービス
コネクテッドホーム	子育て、ヘルスケア、暮らし等のサービス
エネルギーマネジメント	「これからデンキ」等のサービス
インフラ	見守り等のサービス

＋ 電気・ガス・サービスを組み合わせた新しい料金の仕組み（定額制を含む）を志向

グループ全体・他社との連携により、お客さまの期待を超えるサービスをご用意

ビジネス向け／ITを駆使したお客さまに寄り添う営業

従来のエネルギー分野に留まらず、お客さまが抱える人材不足やコスト削減等のビジネス上のさまざまな経営課題に対して、営業担当者がお客さまに寄り添いながら、お客さま一人ひとりに合ったオーダーメイドサービスをご提供していくことでお応えしていきます。また、サービスをパッケージ化したメニューもご用意することで、「「○(まる)っと」ちゅうでん」をより多くのお客さまにお届けしていきます。



TOPICS

新型コロナウイルス感染拡大に対するお客さまへの主な支援策について

1／お子さま世帯 夏の生活応援割引・夏の快適生活応援キャンペーン(ご家庭向け)

生活環境の変化を余儀なくされているお子さまのいる世帯などに対して、今夏の在宅時間を少しでも快適にお過ごしいただきたいという想いから、「お子さま世帯 夏の生活応援割引」や、空調を使って快適にお過ごしいただけるよう、エアコンクリーニングや「ここリモ」をおトクにご利用いただける「夏の快適生活応援キャンペーン」を実施しました。

お申し込み件数
約24万件

2／テレワーク教育支援サービス(ビジネス向け)

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにビジネス上の課題解決をサポートできるサービスを順次お届けしています。その一つとして、在宅勤務体制を敷いている企業のみなさまを対象に、オンライン環境下で省エネ対策等について学習いただける「テレワーク教育支援サービス」を提供しました。当社のビジネス向けWEBサイト「ビジエネ」に、企業活動に役立つ教育コンテンツや助成金申請に関するコンテンツを掲載するもので、企業の従業員のみなさまは、コンテンツを活用し、無料で講義を受けていただくことができました。

テレワーク教育支援サービス

省エネや設備保全、経費節減手法の紹介を中心としたテレワーク教育資料をご提供しています。また、テレワーク教育を受講していただくことで、「雇用調整助成金」の受給申請に活用できる「受講証明書」を発行いたします。

中部電力パワーグリッド株式会社

電力ネットワークサービスの提供

中部電力パワーグリッド

「一律」から「個別」へ。さまざまな環境変化に対応し、“中部地域のコミュニティを支える存在”を目指してまいります。

昇柱作業の様子

中部電力パワーグリッド株式会社は、2020年4月1日、中部電力株式会社から分社し、一層の中立性・公平性を備えた送配電事業会社として新たなスタートをきりました。

新社名である中部電力パワーグリッドは、電力需給を意味する「パワー」と送配電網を意味する「グリッド」を組み合わせたもので、新たな時代の安定供給に挑戦していくという、私たちの想いを込めて名付けました。

当社を取り巻く環境は、少子高齢化や過疎化などの社会環境の変化に加え、再生可能エネルギーの大量導入やEVの普及などによる電気の流れの複雑化など、様々な変化が地域の特性に応じて進展しています。

このような、地域によって異なる環境変化に対応し、お客さまのニーズに応えるために、従来の一律的な考え方ではなく、その地域の状況に応じた設備形成・運用といった個別的な考え方へと進化させてまいります。

私たち中部電力パワーグリッドは、 中部地域のコミュニティを支える存在となれるよう、全社員一丸となり新たな気持ちで挑戦を続けてまいります。

中部電力パワーグリッド株式会社 代表取締役 社長執行役員　市川 弥生次

Chubu Electric Power Grid Co., Inc.

会社概要 (2020年4月1日時点)

中部電力パワーグリッド

会　社　名	中部電力パワーグリッド株式会社 Chubu Electric Power Grid Co., Inc.
本社所在地	〒461-8680　名古屋市東区東新町1番地 Tel：052-951-8211（代表）
代　表　者	代表取締役 社長執行役員 市川 弥生次
資　本　金	40,000百万円
株　　主	中部電力株式会社 100%
従 業 員 数	10,333人

保有資産

送配電設備　　2020年3月末時点

	送電線亘長	12,069km
	支持物数（鉄塔など）	35,202基
	変電所数	931か所
	変電所出力	125,567千kVA
	配電線亘長	135,069km
	支持物数（電柱など）	2,846,748基
	通信線	52,097km
	スマートメーター設置台数	658.4万台

リスク

- 自然災害の激甚化
- 人口減少や経済成長の鈍化などに伴う電力需要の伸び悩み

機　会

- 再生可能エネルギーの接続ニーズの高まり
- IoTやAIといった先端技術の進化
- デジタル化に伴うエネルギーに関するニーズの多様化
- 再生可能エネルギーの大量接続による電気の流れの双方向化
- 小規模分散型電源による地産地消型の供給モデルの出現

取り組み

- より高水準での安定供給・公衆保安の確保
- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた環境整備
- 需給構造変化に即した合理的な設備形成
- 事業運営全般を通じた環境負荷の低減
- 経営効率化に向けた事業基盤の強化

目　標

供給信頼度

- 安定供給の観点で、お客さま1口あたりの停電回数・時間について国内トップレベル（＝世界でもトップレベル）を実現

託送料金

- 料金水準の観点で、それぞれの電圧クラスで国内トップレベルの託送料金水準を実現

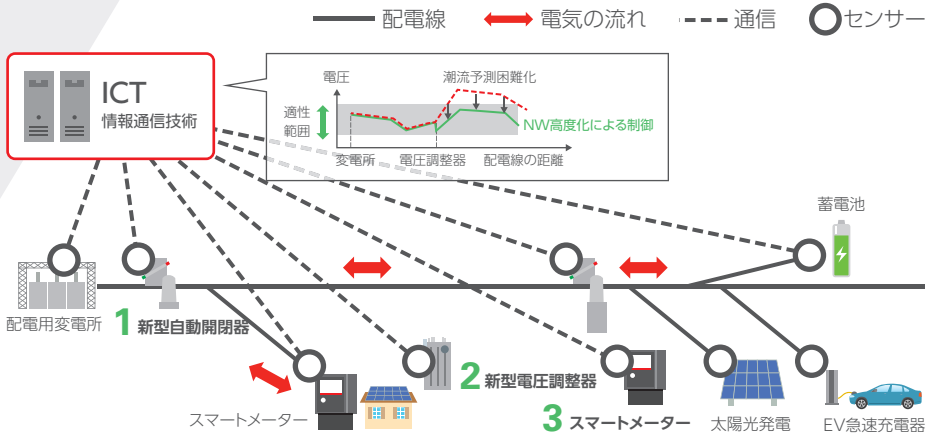
目標達成に向けた取り組み

次世代型ネットワークへの転換

再生可能エネルギーの大量接続により、さまざまに変化する電気の流れ（方向・量）に対応するため、次世代配電機器の設置やICT等を利用した電力ネットワークの高度化を図り、電力品質の確保と、合理的な設備形成に努めていきます。

電力ネットワークの高度化

スマートメーターや通信機能を具備した新型の自動開閉器、電圧調整器等により、リアルタイムデータを活用したきめ細やかな電圧・潮流制御を行い、再生可能エネルギーの出力変動に対応していきます。また、従来以上に系統状況を詳細に把握することで、停電時の早期復旧が可能となります。



1 新型自動開閉器 電流・電圧・力率の情報取得
- 設備稼働履歴管理による更新時期の最適化
- 設備故障時の早期送電

2 高速制御可能な新型電圧調整器
- 再生可能エネルギーが増大しても適正電圧を維持

3 需要場所ごとの停電情報が取得可能なスマートメーター
- 新たなサービスの提供
- 停電管理の高度化

データの見える化活用事例

スマートメーターのデータ等から潮流の内訳を見える化し、需要・再生可能エネルギーの伸び率や地域情報を踏まえ、将来の潮流を想定することで、設備投資の最適化を図ります。

低廉な託送料金を目指して

2019年3月に「調達改革ロードマップ」を策定し、設備仕様の統一、メーカーの製造効率向上に資する発注施策（複数年契約、早期発注）や、他電力との共同調達など様々な発注施策を組み合わせた調達戦略を展開し、コスト削減に努めています。

また、一層の生産性向上を推進するため、外部専門家支援のもと、トヨタ生産方式（TPS）の導入や他社効率化事例を参考に、日々、効率化に向けた取り組みを実施することで、業務プロセスを大胆に見直した事例がいくつも誕生しています。

調達改革ロードマップの進捗状況

対象品目	設備仕様の統一状況	具体的な取組内容・施策（例）
架空送電線 ACSR/AC（約2億円※）	全電力大でACSR系電線をACSR/ACに統一（調整完了）	・競争環境強化を目的とした新規取引先開拓（1社開拓済） ・メーカーの生産均平化による製造効率向上を目的とした早期発注
ガス遮断器 66kV・77kV（約3億円※）	全電力大で各社個別仕様を統一（調整完了）	・他電力との共同調達 ・競争環境の強化を目的とした新規取引先開拓（継続的に開拓中）
地中ケーブル 6kVCVT（約8億円※）	全電力大で各社個別仕様を統一（調整完了）	・他電力との共同調達 ・メーカーの生産均平化による製造効率向上を目的とした早期発注

※　年間の調達規模

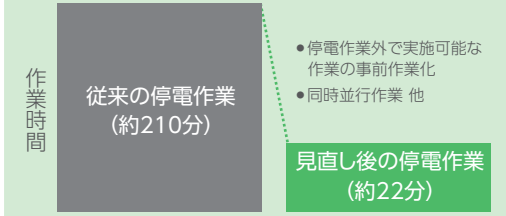
TPSによる効率化事例

（地上変圧器塔の取替工事における停電時間の短縮）

アイボルト外し、化粧ボルト外し（事前作業）

変圧器塔扉外し（同時並行作業）

停電時間削減のイメージ



レジリエンスの強化

至近の自然災害を踏まえ、大規模災害への対応改善を図るべく、「設備復旧の体制」・「お客さまへの情報発信」・「自治体等との連携」を主要課題としたアクションプランを設定し、これらを着実に実施することで、レジリエンスを強化しています。

設備復旧の体制 ＝迅速な被害の全容把握と復旧体制構築等により早期復旧を図る。
お客さまへの情報発信 ＝停電状況や復旧見込みなどの情報を、より分かりやすく迅速に発信する。
自治体等との連携 ＝自治体や外部機関等と非常時に備えて、相互の連携を強化する。

設備復旧の体制

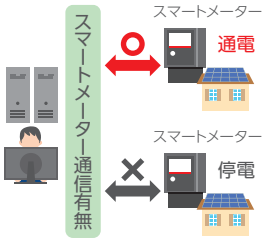
デジタル技術活用の拡大

進入困難箇所へのドローン巡視の導入などによる、故障点の早期復旧

スマートメーターを活用した停電状況把握

低圧停電の可能性をスマートメーターの通信状況にて確認

スマートメーター制御管理システム



お客さまへの情報発信

LINEを活用した停電情報のお知らせ

停電情報の音声による自動応答サービス

自動音声応答システム

自治体等との連携

地域・社会レジリエンス強化

倒木により被害をもたらす可能性がある樹木を自治体と連携し事前に伐採

TOPICS

送配電コンタクトセンターの他電力との共同運営の開始

2020年1月27日より、停電や電柱・電線等の送配電設備に関する電話問合せに対応する、送配電専用のコンタクトセンターを、他電力と共同で運営しています。これにより、自然災害などで大規模な停電が発生し、各社の供給地域における入電量が増加した場合にも、電話対応を相互応援することが可能となりました。

今後も、お客さまへの情報発信力の強化に取り組むことで、災害時でも「つながる」安心をお届けできるよう努めていきます。

青森カダルコンタクトセンターの概要

通常時の運用

・各電力会社は青森拠点を含め複数拠点で受電業務を実施している。
・青森拠点においては、4社が同一フロアで運用しており、通常時には4社ごとの受電業務を実施している。

中部電力エリアで大規模停電が発生

非常時の運用

・非常時には青森拠点のオペレーターは被災電力会社の受電応援を実施する。
・応援電力会社は自社分の受電を青森拠点以外のコールセンター(他拠点)で対応する。

再生可能エネルギーカンパニー

再生可能エネルギーの開発・普及および発電事業

中部電力

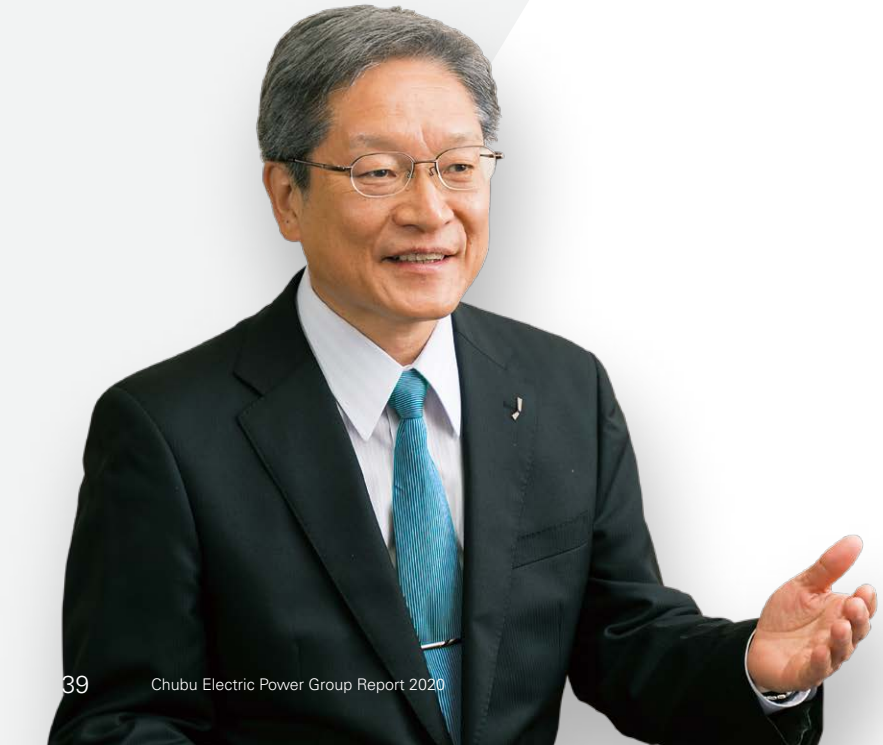
メガソーラーしみず

御前崎風力発電所

四日市バイオマス発電所

矢作第二水力発電所（新串原水力発電所）

再生可能エネルギー電源の加速度的な開発と有効活用を進め、エネルギー自給率の向上と低炭素社会の実現に貢献します。



再生可能エネルギーカンパニーが2019年4月に発足して約1年が経過しました。社会からの要請である『低炭素社会の実現』に向けて、新規電源の加速度的な開発と既設電源の有効活用を両輪に、カンパニー一丸となって取り組んでいます。

新規電源開発では、『2030年頃に200万kW以上の開発』の達成に向けて、2019年度には内ケ谷水力、秋田港・能代港洋上風力、愛知蒲郡バイオマスなど5件の開発決定をしました。地域のみなさまのご理解や環境への配慮を心掛け、エリア内外でグループの保有する高い技術力を活用した地点発掘、他社との共同開発などさまざまな取り組みを加速度的に進めていき、目標達成を目指していきます。

既設電源では、2019年の台風19号など近年自然災害が激甚化していますが、この厳しい環境下においても設備を適切に維持管理したうえで、溢水電力量※などの損失電力量最小化や設備利用率の向上などの発電電力量増加の取り組みを継続的に実施し、設備能力を最大限活用した安定・安価な発電を実現していく必要があります。

引き続き、再生可能エネルギー電源の新規開発を積極的に進めていくとともに、既設電源を最大限活用することにより『低炭素社会の実現』に貢献していきます。

※　作業・故障等停止により発電できなかった電力量

専務執行役員 再生可能エネルギーカンパニー 社長　鈴木 英也

Chubu Electric Power Co., Inc.
Renewable Energy Company

平岡ダム

保有資産

発電設備（グループ全体）　　2020年3月末時点

水　力	一般水力	約214万kW
	揚水	約332万kW
風　力		約17万kW
太陽光		約37万kW
バイオマス		約5万kW

※　共同事業は持分（発電出力に出資比率を乗じた出力）計上

リスク

- 他の発電事業者との競争激化
- 自然災害の激甚化

機　会

- 第5次エネルギー基本計画における再生可能エネルギー主力電源化
- 低炭素社会実現に向けた社会の関心度の高まり
- 新市場開設による取引機会の拡大

取り組み

再生可能エネルギー電源の加速度的な開発

- 中期：水力・バイオマス・陸上風力・太陽光の新設
- 長期：洋上風力・地熱も積極的に開発

継続的な既存水力の有効活用と適切な設備管理

- 既設水力の発電電力量増加
- 公衆災害リスクのある水力発電所の設備対策

目　標

新規電源開発の確実な遂行（運転開始）

- 2020年度　四日市バイオマス
- 2021年度　黒川平水力、あつみ風力、米子バイオマス、いちしろ水力
- 2022年度　秋田港・能代港洋上風力、清内路水力
- 2023年度　神栖バイオマス、御前崎港バイオマス、愛知蒲郡バイオマス
- 2024年度　安倍川水力
- 2025年度　内ケ谷水力

再生可能エネルギーの拡大（開発）

- 2030年頃に200万kW以上の開発

目標達成に向けた取り組み

エネルギー自給率向上・低炭素社会の実現

当社は、エネルギー自給率の向上・低炭素社会の実現に向けて『2030年頃に200万kW以上の開発』を目標に掲げ、再生可能エネルギーの開発を着実に進めています。これは設備容量を既存の2倍にするという大変チャレンジングな目標となります。目標達成に向けて、中期的には水力やバイオマス、陸上風力、太陽光を、長期的には洋上風力や地熱の開発を積極的に進めていきます。エネルギー自給率の向上と低炭素社会の実現を目指します。

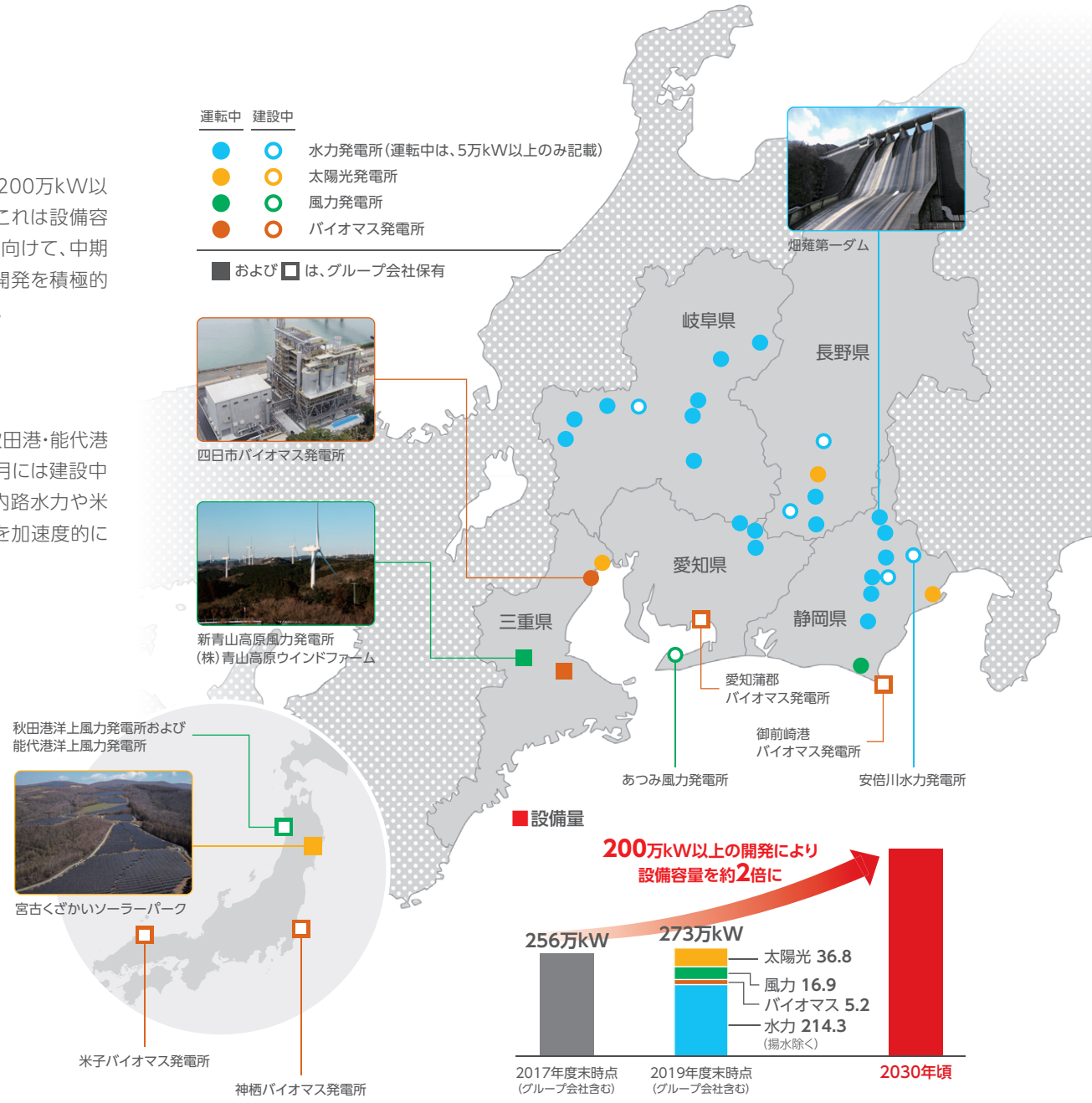
至近の主な開発地点

『2030年頃に200万kW以上の開発』に向けて、2019年度は内ケ谷水力、秋田港・能代港洋上風力、愛知蒲郡バイオマスなど5件の開発を決定しました。また、2020年5月には建設中であった四日市バイオマスの営業運転を開始しました。引き続き、建設中の清内路水力や米子バイオマスなどの新規開発地点を確実に開発するとともに新規地点の発掘を加速度的に進め、目標達成を目指していきます。

■2019年度開発決定地点

電源種	名称	出力(持分出力※)万kW	運開予定
水力	内ケ谷	0.072	2025年度
洋上風力	秋田港・能代港	13.86(0.6)	2022年度
バイオマス	御前崎港	7.5(2.5)	2023年度
	愛知蒲郡	5.0(2.4)	2023年度
	神栖	5.0(2.3)	2023年度

※　持分出力とは発電出力に出資比率を乗じた出力



■設備量

開発地点の具体的な進捗

清内路(せいないじ)水力発電所

清内路水力発電所は、発電出力5,600kWの流れ込み式水力発電所で、2018年5月に着工し、2022年6月の運転開始を予定しています。

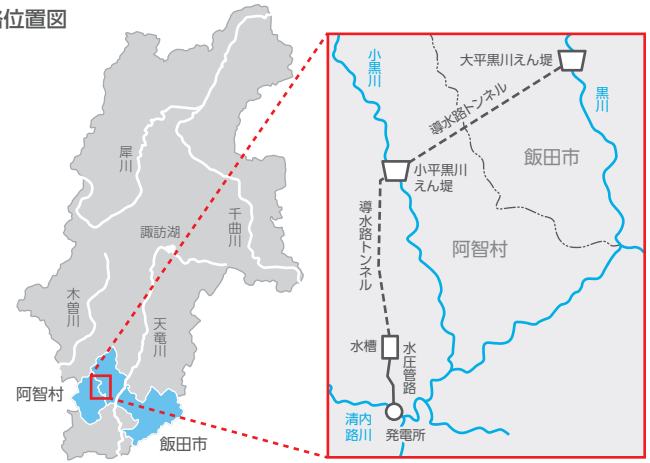
現在、小黒川えん堤の構築、導水路トンネルの掘削、水圧管路と発電所の構築を行っており、引き続き、地元のみなさまや関係各所にご理解とご協力をいただきながら、安全を最優先に工事を進めていきます。

■清内路水力発電所計画概要

発電所名	清内路水力発電所
所在地	長野県下伊那郡阿智村および飯田市
水系・河川名	天竜川水系・黒川および小黒川
発電出力	5,600kW
最大使用水量	2.50m³/s
有効落差	約273m
想定年間発電量	約2,900万kWh(一般家庭 約8,800世帯分の年間使用電力量に相当)
CO_2削減量	年間13,000トン程度
運転開始予定	2022年6月
総合工事進捗率	34%(2020年6月20日現在)

小黒川えん堤(工事中)

■発電所概略位置図



TOPICS

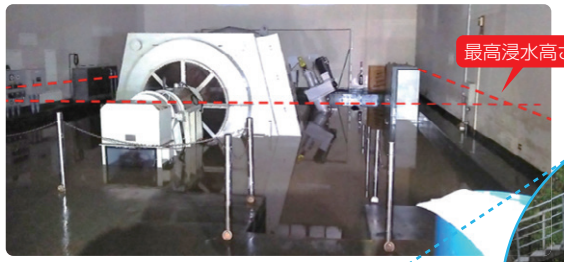
設備災害への迅速な対応

2019年10月に発生した台風19号は、非常に強い勢力で静岡県に上陸し、関東甲信地方と東北地方を通過しました。

これに伴い、記録的な大雨が広範囲に及び、河川堤防が決壊するなど各地に大きな災害をもたらしました。この時、当社の長野県東北信地域の複数の水力発電所も、ダム(えん堤)に土砂や流木が流入したり、発電所(水車・発電機・配電盤・開閉設備等)が浸水したりするなど、大きな被害を受けました。また、発電所内に設置されているお客さまへの電力供給に必要な設備も被害を受けました。

災害復旧にあたっては、2020年4月に分社した中部電力パワーグリッド関係部署と協調しながら、現場巡視ルートの選定やグループ編成を工夫し、被害状況を効率良く把握するとともに、公衆保安を確保した上で、回復電力量の大きな発電所の対応を優先するなど早期復旧に努め、一部被害の大きかった発電所を除いて早期に運転を再開することができました。

今後も中部電力グループ一丸となって、エネルギーの安定供給に努めていきます。



発電所の浸水状況

被災前

被災後 ダム(えん堤)への土砂・流木の流入状況

海外事業

海外事業の積極的な展開

中部電力グループが保有するリソース（電力ネットワーク、販売・ソリューション、再生可能エネルギー発電）を活用し、欧州、北米、東南アジアを中心に、インフラサービスにより地域社会を支えるビジネス、低炭素社会の実現に貢献するビジネスを積極展開していきます。

また、新興国への貢献や将来の事業機会創出の観点から、海外コンサルティングにも積極的に取り組んでいきます。

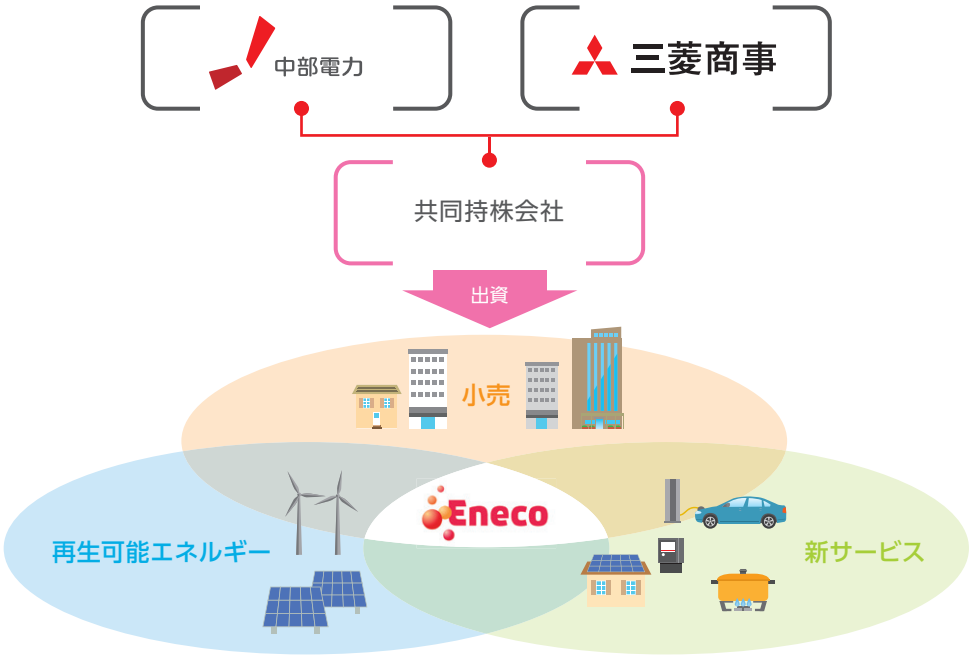
このような海外事業の積極的な展開により、収益拡大を図るとともに、SDGsの達成へ貢献していきます。

成長領域の拡大

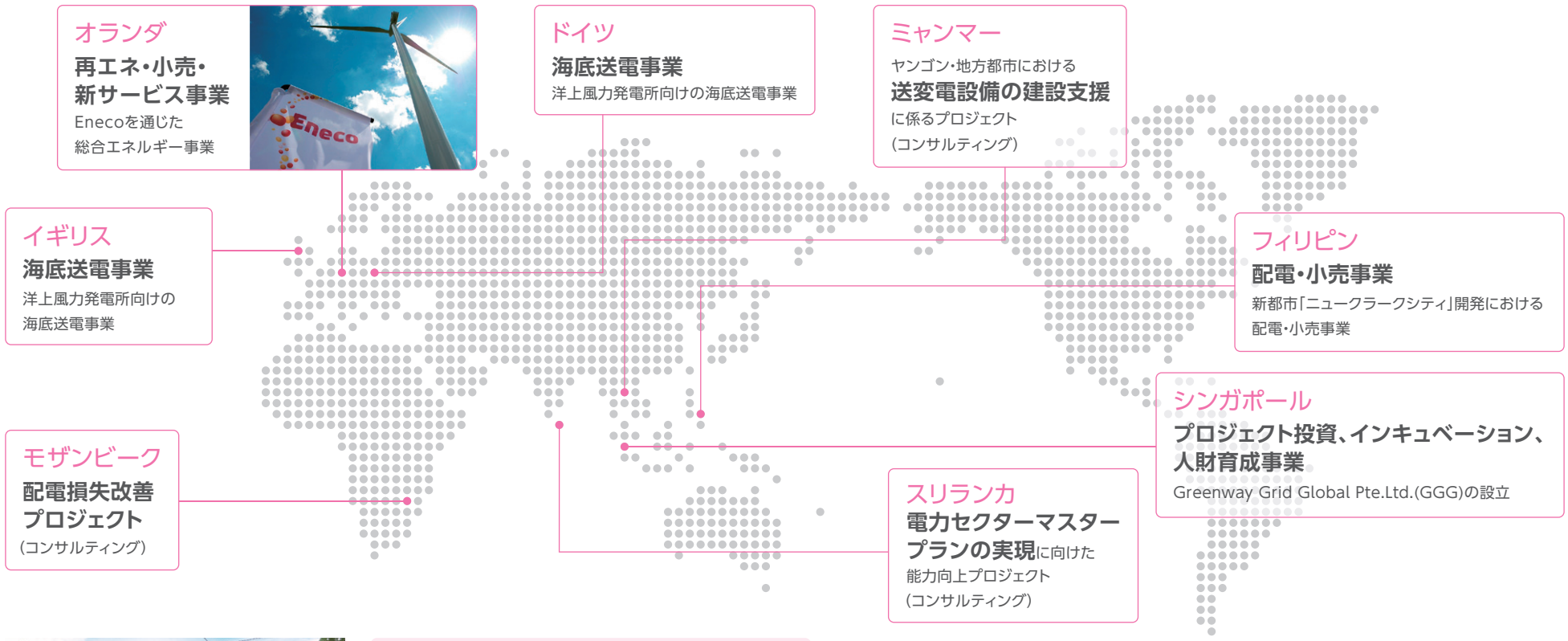
2020年3月に、オランダの総合エネルギー事業会社Enecoを買収しました。

同社は、オランダ、ベルギー、ドイツを中心に、再生可能エネルギーを中核とした発電事業、電力・ガストレーディング事業、電力・ガス小売事業、地域熱供給事業を展開しています。オランダ第2位の強固な顧客基盤とともに、約120万kWの再エネ資産を保有し、消費者向けに100%グリーン電力を供給するなど、グリーンブランドとしての地位も確立しています。

Enecoを欧州の電気事業におけるプラットフォームと位置付けるとともに、中部電力グループが培ってきた知見を融合させ、相互にビジネスモデルを進化させることで、国内外のエネルギー事業におけるシナジー創出を図り、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大していきます。



主な海外プロジェクト



モザンビークの配電損失改善に向けたコンサルティング

コンサル事業を通じたSDGs達成への貢献

アジア・アフリカでのコンサルティング事業を通じ、再エネ導入拡大を踏まえた電力マスタープラン策定、送変電設備建設支援および送配電損失改善等、新興国の安定的な電力供給と低炭素社会の実現に貢献していきます。

事業創造

コミュニティサポートインフラの実現に向けた取り組み

当社は、コミュニティサポートインフラの実現に向け、電力・情報通信ネットワークを活かした新サービスの創出・提供に取り組んでいます。
2020年2月の情報銀行認定を機に、データの安全安心な利活用を第一に、「人と人、人と社会をむすび、人の可能性と未来をひらく」お客さま起点のサービスを具現化し、エネルギーサービスとともにお届けしていきます。

エネルギーマネジメント

環境にも経済にも配慮（再エネ・蓄電）

これからデンキ　CO-エネ

参加型の電気の新しい使い方のご提案

フリートEVイニシアティブ

電動車両導入に係る一連のサービスをワンストップでお届けし、大型商用車両の電動化を促進

インフラ整備

安全・安心を支える（防災・防犯）

Mimamori-pole　どこニャン　自動検針

安全・安心・便利なインフラ活用サービス

e MOBILITY POWER　次世代モビリティを支える充電網を整備

いつでも、どこでも、誰もが、リーズナブルに充電できるサービスを実現

地域コミュニティ支援

魅力ある暮らしやすい街づくり

COE LOG

地域で支える子育てのカタチを考え実践する仲間の輪を広げるためのメディア

きずなネット

くらしを守る安心アプリ

◀ for iPhone　for Android ▶

子育て支援アプリ

情報発信サービス

◀ for iPhone　for Android ▶

コネクテッドホーム・ヘルスケア

イキイキとした活力ある毎日

慶應義塾大学病院との共同研究

在宅患者の見守りや在宅時のデータの医療分野での活用に関するシステム構築等

中部電力＋Oh!

家でお留守番しているお子さまの様子が気になったり、不安になったことがある方への、子育て支援サービス

情報銀行

安心なデータの預け入れとデータを活用した新たな価値の体験

MINLY　マインリー

日本で初めて、「情報銀行」認定を取得した地域型情報銀行サービスを愛知県豊田市にて開始。情報銀行の仕組みを活用し、パーソナルデータを安全安心に地域内に流通させることで、生活者の利便性向上や地域の活性化を実現

コネクテッドホーム・ヘルスケア ～生活データの医療利用～

慶應義塾大学病院と、在宅患者の見守りや遠隔診療支援、コミュニティヘルスケアサポートについて共同で研究を進めています※。

生活習慣病患者・心疾患等の患者の自宅に設置された電力スマートメーターや、環境センサ・バイタルセンサから、電力使用量や室内温湿度、心拍数などのデータを、患者同意のもと収集し、医師にフィードバックすることにより、適切な環境・生活指導や病気の早期発見に必要となるデータの種類や粒度を研究します。

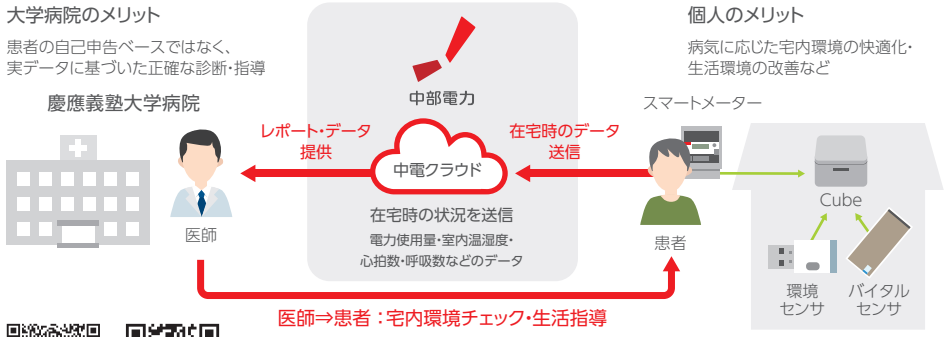
見守りやヘルスケアなどのサービス提供により得られるさまざまなデータについて、医療分野での活用方法を研究し、人々の健康的な生活習慣や行動をサポートするプラットフォームの構築や新たなサービスの開発に努めています。

※　慶應義塾大学病院が内閣府より受託している戦略的イノベーション創造プログラム「AI（人工知能）ホスピタルによる高度診断・治療システム」の研究開発事業に参画

また、藤田医科大学と共同研究講座を設置し、中部電力グループによる街づくりと医療関連サービスとの連携検証などの研究をすすめていきます。

慶應義塾大学病院との共同研究の概要

患者在宅時のデータを病院とつなぎ、より正確な医師の診断支援、医師と患者のコミュニケーションをサポートしていきます。



for iPhone　for Android

MeDaCa

中部電力グループ メディカルデータカード

情報銀行 ～生活者の利便性向上や地域の活性化～

情報銀行※の仕組みを活用した、地域型情報銀行サービス「MINLY（マインリー）」の実証を、2020年3月から愛知県豊田市で開始しました。MINLYは、日本で初めてとなる情報銀行認定を取得したサービスで、パーソナルデータを安全安心に地域内に流通させることで、生活者の利便性向上や地域の活性化を目指しています。

お客さまの同意のもと、年齢・性別や興味関心、行動履歴・予定などのパーソナルデータを預託いただくことで、提供先である豊田市内の約50のサービス事業者（地域のお店など）や約25の豊田市関連施設（市民文化会館など）からお客さまに合ったお買い物情報、お得なクーポン、イベント情報などを受け取ることができます。

このサービス実証は、愛知県豊田市・豊田市つながる社会実証推進協議会の後援のもと、実施しています。

※　パーソナルデータおよび日常の生活データを、個人の同意のもと、集約・管理し、安全安心に流通させることで、サービスの効率化・高度化を実現するとともに、それらによる便益を生活者に還元する仕組み

MINLYの仕組み

自治体とともに地域活性化を進めています。

for iPhone　for Android

MINLY

中部電力グループ マインリー

原子力本部

安全の確保を最優先に原子力発電を活用

中部電力

浜岡原子力発電所を重要な電源として活用するための準備を進めるとともに、みなさまに丁寧にご説明していきます。

浜岡原子力発電所では、東京電力ホールディングス株式会社・福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないという固い決意のもと安全性向上対策を進めており、3・4号機については原子力規制委員会が策定した新規制基準への適合性確認審査を受けています。4号機の設備対策の主な工事については概ね完了していますが、今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施していきます。

また、防災体制の強化や教育・訓練の充実を図るとともに、住民の方の避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を一層強化しています。加えて、ガバナンスやリスクマネジメントの強化を図るため、社外の有識者や原子力の専門家からのご意見をいただいています。

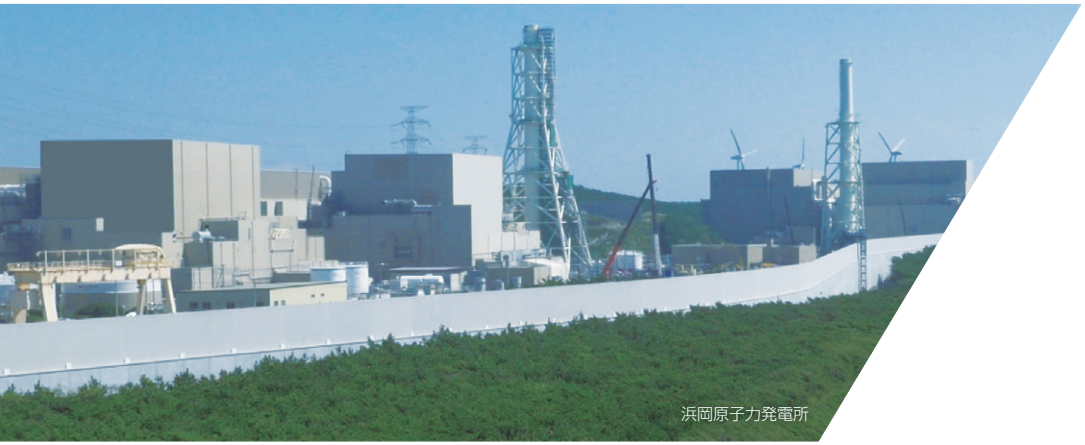
2020年度から原子力規制委員会により新たな検査制度が導入されたこともふまえて、今後も安全性を自主的により一層高める取り組みを継続的に行い、浜岡原子力発電所を重要な電源として引き続き活用するための準備を進めていきます。

中部電力は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまに丁寧にご説明するとともに、不安や疑問にしっかりと向き合うことで、一人でも多くの方にご理解いただけるよう努めていきます。

代表取締役 副社長執行役員 原子力本部長 倉田 千代治

浜岡原子力発電所各号機の現況 2020年7月1日時点

号機（運転開始）	電気出力	現在の状況
1号機（1976年3月）	（54万kW）	廃止措置中 周辺設備の解体や原子炉の除染作業を順次実施 （2009年1月30日 運転終了）
2号機（1978年11月）	（84万kW）	
3号機（1987年8月）	110万kW	原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査中 安全性向上対策実施中
4号機（1993年9月）	113.7万kW	
5号機（2005年1月）	138万kW	海水流入事象に対する具体的な復旧方法を検討中 適合性確認審査の申請準備中 安全性向上対策実施中


浜岡原子力発電所

供給安定性、経済性、環境性に優れた発電方法

原子力発電は、供給安定性に優れたウランを主な燃料とし、環境面や経済性にも優れた電源です。

	石炭	LNG	石油	原子力	再生可能エネルギー
中東への依存度	0%	21%	88%	準国産エネルギー 0%	国産エネルギー 0%
発電コスト	12.3円/kWh	13.7円/kWh	30.6~円/kWh	10.1~円/kWh	太陽光 24.2~29.4円/kWh 風力 21.6円/kWh
CO_2排出係数	0.94 kg-CO_2/kWh	0.47 kg-CO_2/kWh	0.74 kg-CO_2/kWh	0.019 kg-CO_2/kWh	太陽光 0.038~0.059 kg-CO_2/kWh 風力 0.026 kg-CO_2/kWh

引用：「発電コスト検証ワーキンググループ(2015年5月)」資料(2014年モデルプラント試算結果概要(案))、「エネルギー白書2020」および「電力中央研究所報告」

原子力発電の必要性

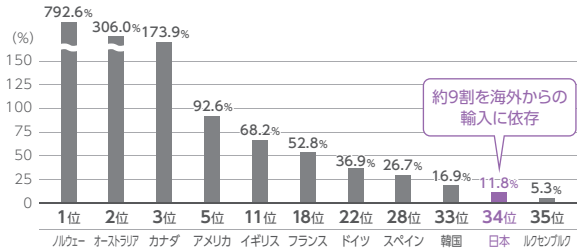
エネルギー資源の乏しい日本

日本では、エネルギー資源のほとんどを海外に依存しています。そのようななかで電力を低廉で安定的に、かつ環境にも配慮しながら供給するためには、多様な電源をバランスよく組み合わせる「エネルギーミックス」の推進が必要です。

日本のエネルギー自給率
11.8%

OECD諸国の一次エネルギー自給率
35か国中 **34位**

■主要国のエネルギー自給率 (原子力を含む／2017年実績)



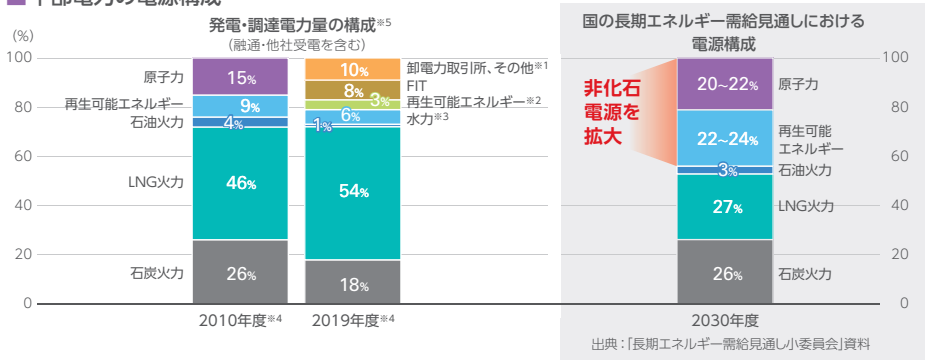
出典：資源エネルギー庁パンフレット「日本のエネルギー2019」、日本のみ「2018年度エネルギー需給実績(確報)」

バランスのとれた電源構成を目指す

原子力発電の特長から、中部電力は、安全の確保を大前提に、原子力発電をベースロード電源※として活用していきたいと考えています。

※　発電コストが低廉で、昼夜を問わず、安定的に稼働できる電源

■中部電力の電源構成



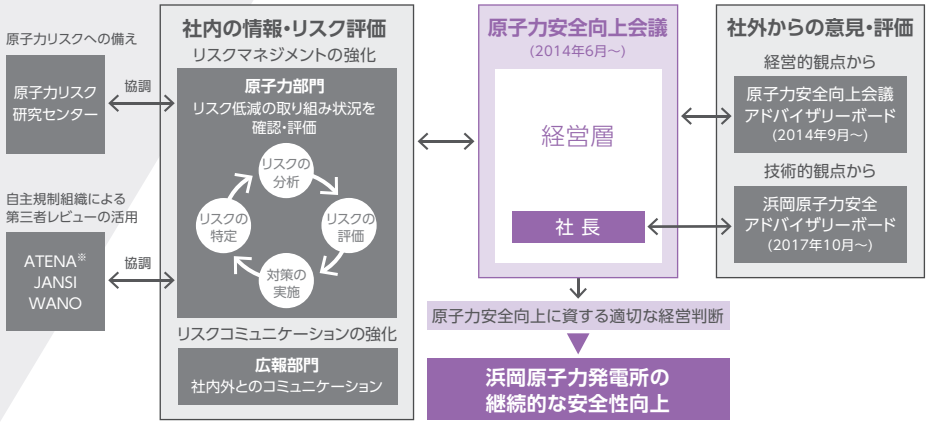
出典：「長期エネルギー需給見通し小委員会」資料

※1　日本卸電力取引所(JEPX)からの調達、他社から調達している電気で発電所が特定できないもの
※2　水力3万kW以上、FIT電気除く　※3　3万kW以上　※4　2010年度は発電端、2019年度は送電端を記載
※5　当社は再生可能エネルギー100%とするメニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外の電源を特定していないメニューの構成比を示しています

リスク低減の取り組み

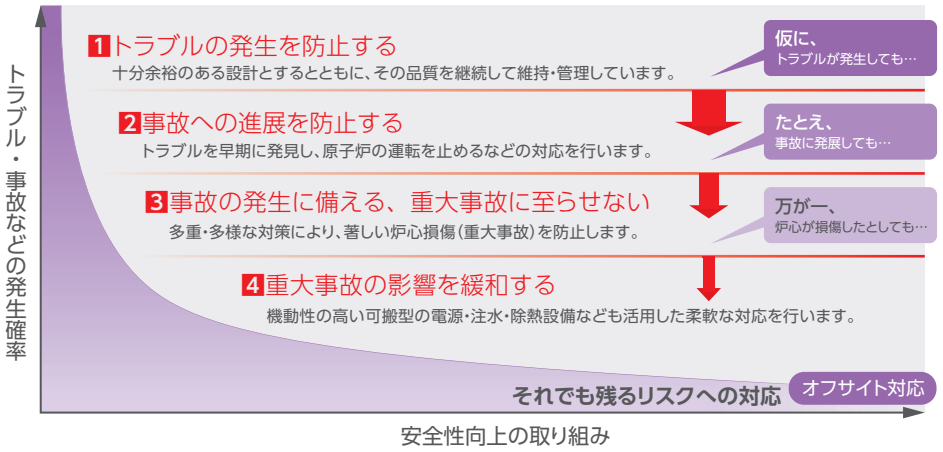
浜岡原子力発電所では、従来から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。
福島第一原子力発電所の事故以降も新規制基準への対応にとどまらず、リスクと向き合いその低減に努め、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいます。

■ガバナンス体制



※　ATENA:原子力エネルギー協議会、JANSI:原子力安全推進協会、WANO:世界原子力発電事業者協会

■発電所内（オンサイト）におけるリスク低減の取り組み（イメージ）



リスクを限りなくゼロに近づけるため、新規制基準への対応にとどまらず、安全性向上対策に取り組んでいます。

ガバナンスの強化

社長をトップとする経営層が原子力安全のリスク分析・評価、安全対策の内容を把握し、適切に審議する枠組みを構築しています。また、これらの取り組みについて、経営的観点、現場における技術的観点で社外の有識者からアドバイスをいただく仕組みも構築しています。

リスクマネジメントの強化

リスクについて、従来はトラブルやヒューマンエラーとして顕在化したものに対応してきました。現在はリスク評価の対象を、発電所の設備の状況から諸活動への気づきを含む多様な情報までも広げ、リスクが顕在化する前に改善を図ることで、事象発生を防止できるよう、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。

また、2020年度から導入された自主保安を重視する新検査制度を活用し、事業者の主体的な取り組みとそれを監視・評価する規制の双方の活動を噛み合わせて安全性を向上していきます。

TOPICS

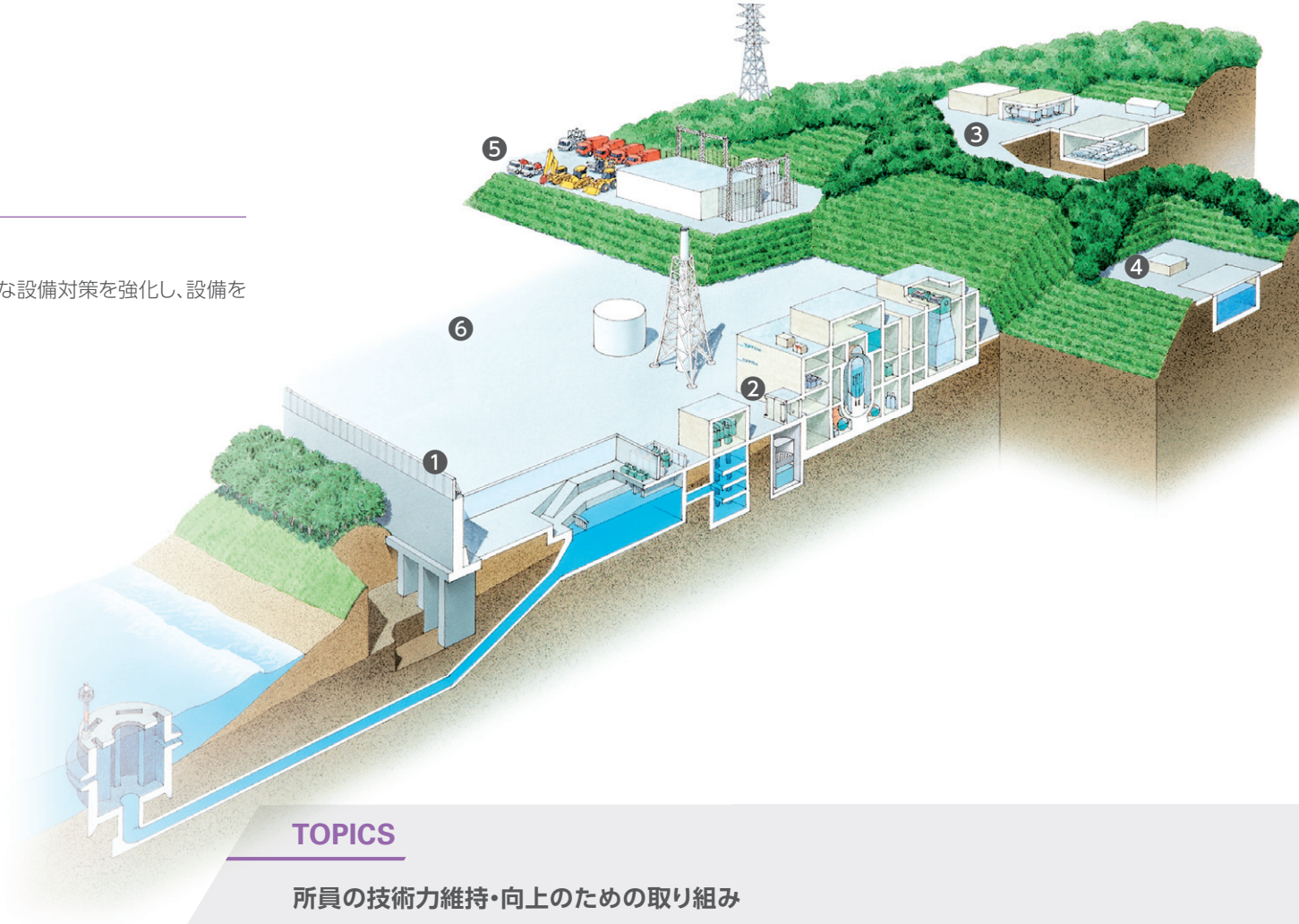
パフォーマンスの向上

顕在化前のリスクにも対応するには、自らが気づき、改善する行動姿勢を高めることが重要です。原子力部門の目指す姿を新たに設定し、目指す姿と自らの行動とにギャップがあれば改善を図ることで、一人ひとりはもとより、組織としてのパフォーマンスを向上させる取り組みを進めています。

発電所内での取り組み（オンサイト対応）

設備対策・現場対応力の強化

事故の発生を防ぎ、また、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。



❶ 敷地内への浸水防止
防波壁の設置

❷ 建屋内への浸水防止
強化扉・水密扉の設置

❸ 電源供給の代替手段の確保
緊急時ガスタービン発電機の設置

❹ 注水の代替手段の確保
緊急時淡水貯槽の設置

❺ 訓練
可搬設備・重機の操作訓練

❻ 訓練
シミュレータ訓練

❶～❻は取り組みの一例です。

TOPICS

所員の技術力維持・向上のための取り組み

現在、浜岡原子力発電所では、新規制基準対応で追加した設備に対する技術力だけでなく、既設設備の運転や点検に必要な技術力の維持・向上を図るため、教育や訓練を実施しています。具体的には、ベテランから若手へ技術伝承するための現場教育、訓練用シミュレータを用いての技能コンテスト、稼働中のプラント状況を体験するため火力発電所や海外の原子力発電所への派遣を実施しています。

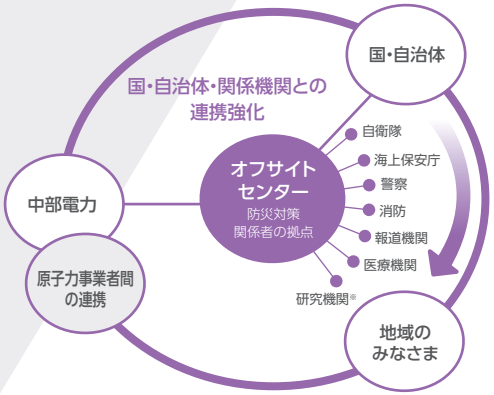
技術伝承

稼働中のプラントでの研修

発電所周辺での取り組み（オフサイト対応）

ガバナンス、リスクマネジメント、設備対策・現場対応力を強化することで、リスク低減の取り組みを行っていますが、それでもリスクはゼロにならないという考え方に立ち、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備え、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を強化しています。

■緊急時における国・自治体・関係機関との関わり



※　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）など

国・自治体・関係機関との
オフサイトセンターでの訓練
（2020年1月実施）

御前崎海上保安署・御前崎市・
御前崎市消防本部との連携訓練
（2019年10月実施）

東京電力ホールディングス（株）および
北陸電力（株）との相互訓練
（2019年10月実施）

■御前崎市・牧之原市、掛川市、菊川市と連携・協力

当社は御前崎市・牧之原市との三者間および、掛川市、菊川市それぞれと「避難行動要支援者※の安全確保に関する協定」を締結しています。

※　高齢者など、自力での避難が困難で支援が必要な方

概要
①避難手段や避難体制など事前対策
②災害発生時の情報連絡や避難支援
③定期的な訓練・情報交換

自治体と合同訓練を実施し、相互連携の強化を図っています。また、避難行動要支援者の搬送に必要な知識や技能に関する教育を実施し、避難支援体制の充実に取り組んでいます。

静岡県原子力防災訓練にて静岡県・御前崎市と
連携した避難行動要支援者の搬送訓練を実施
（2020年1月実施）

外部講師による車いす操作教育を受講
（2019年9月実施）

新規制基準への対応

浜岡原子力発電所3・4号機については、設置変更許可に向け、発電所の安全対策の前提となる地震や津波などに関する審査対応を進めています。

原子力規制委員会の了承の後、地震や津波などの審査結果をふまえた、発電所の機器・設備の審査に移行します。

■新規制基準への対応例（審査中）

地震
南海トラフ沿いの巨大地震などを考慮した基準地震動を策定。地震対策工事を実施
- 基準地震動Ss1･･･1,200ガル
- 基準地震動Ss2･･･2,000ガル
- 地盤改良工事　など

火山
周辺の火山を調査し、火砕流や火山灰などに対し、安全性を確認
- 火砕流は到達しないことを確認
- 火山灰は10cmの厚さに対し、安全性を確認

竜巻
発電所の建物などに大きな影響を及ぼすおそれがある竜巻を策定。竜巻対策工事を実施
- 最大風速 秒速 100m
- 海水取水ポンプへの対策

津波
南海トラフ沿いの巨大地震などを考慮した基準津波を策定。津波対策工事を実施
- 基準津波･･･防波壁前面で海抜21.1m
- 防波壁の設置　など

火災
火災発生防止、火災の感知および消火などの対策を実施
- 難燃ケーブルの使用
- 火災感知器の追加設置　など

炉心損傷
全交流電源喪失などにより原子炉を冷やす機能が失われ、燃料が損傷するのを防ぐ対策を実施
- 電源供給・除熱・注水手段の確保　など

地域のみなさまとともに

リスクコミュニケーションの強化

さまざまな機会を通じて、発電所の取り組みをお伝えするとともに、地域のみなさまの声に耳を傾け、不安や疑問、ご意見に真摯に向き合う活動を継続的に実施しています。

2019年度実績（例）

訪問対話

発電所で働く従業員が、地域のみなさまのご自宅を一軒一軒訪問することで、一人でも多くの方に中部電力の取り組みを知っていただくとともに、ご意見をうかがっています。

訪問対象 約84,000戸

意見交換会

発電所周辺地域のみなさまと、グループワーク形式で意見交換会を実施し、原子力発電に関する不安や疑問、関心事項などを話し合い、相互理解を深めています。

開催数 52回
参加者数 1,032人

発電所キャラバン

発電所周辺地域のショッピングセンターや地域のイベントなどで、原子力発電の必要性や安全性向上対策の内容などをお伝えし、地域のみなさまからのご意見をうかがっています。

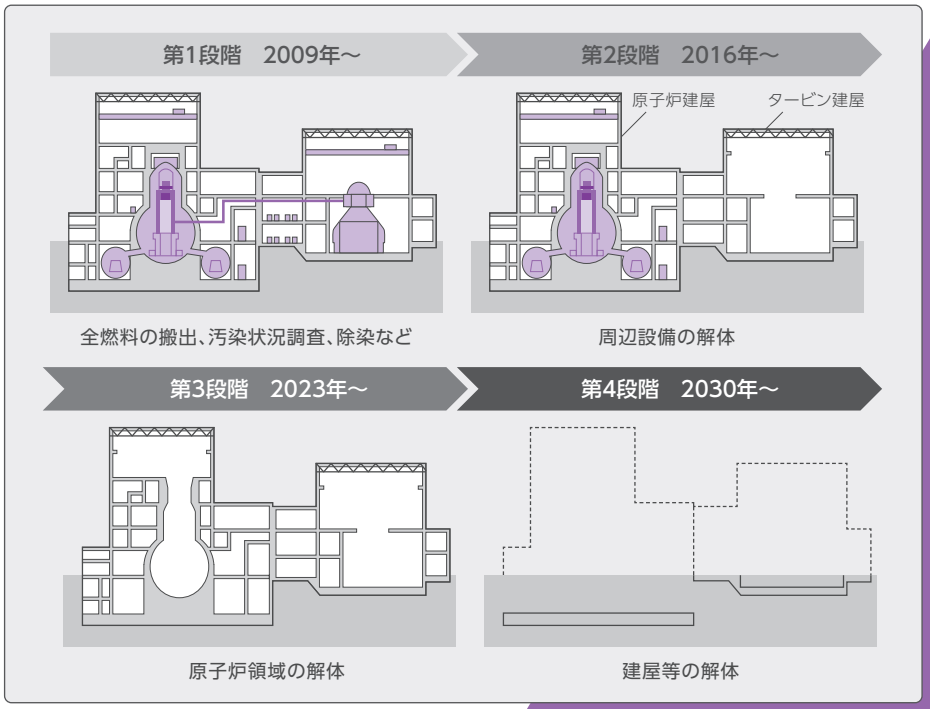
開催数 16回
対話人数 1,968人

浜岡原子力発電所1・2号機の廃止措置の状況について

浜岡原子力発電所1・2号機では、廃止措置の第2段階として周辺設備の解体を進めており、主にタービン建屋の機器を解体しています。また、第3段階の原子炉領域の解体準備として、原子炉の除染作業※も順次進めています。

今後も、安全確保を大前提に、国内初の商業用軽水炉の廃止措置を担うトップランナーとして、廃止措置を着実に進めていきます。

※　化学薬品を用いて原子炉内の放射性物質を除去する作業



当社ホームページ
「ホーム〉エネルギー・原子力〉原子力発電」でも詳しく紹介しています。

株式会社JERA（持分法適用会社）

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

川越火力発電所と入港するLNG船

中部電力と東京電力株式会社（当時）は、国際エネルギー市場で戦うグローバルなエネルギー企業体を創出し、国際競争力あるエネルギーの安定供給と企業価値の向上を実現することを目指し、2015年にJERAを設立しました。

設立以降、段階的に事業統合を進め、2019年4月の既存火力発電事業等の統合完了により、燃料上流・調達から発電に至る一連のバリューチェーンが完成し、国内火力発電容量の半分を占める発電能力と、世界最大級の燃料取扱量を誇るエネルギー会社となりました。

この巨大なバリューチェーンを最大限に活用し、2025年には連結純利益2,000億円以上を目指します。

会社概要（2020年4月1日時点）

会社名	株式会社JERA JERA Co., Inc.
本社所在地	東京都中央区日本橋2丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 小野田 聡
資本金	50億円
株主	東京電力フュエル&パワー株式会社 50% 中部電力株式会社 50%
従業員数	4,282人
事業内容	電気事業、ガス事業、熱供給事業、 エネルギー資源の開発、採掘、加工、売買および輸送など
URL	https://www.jera.co.jp/

リスク

- 国内電力需要の停滞
- 脱石炭
- 市場競争の拡大
- 新型コロナウイルス感染拡大による燃料消費変動のさらなる拡大
- 再エネ導入拡大などによる系統不安定化

機　会

- アジアエネルギー需要増大
- ガスシフト
- 市場競争の拡大
- 再生可能エネルギーの技術革新
- デジタル化拡大

取り組み

- リプレースを通じた国内電源ポートフォリオの強化（LNG火力）
- Gas-to-Power（LNG商流拡大）
- 弾力的な供給ソース（LNG確保）
- 大規模再生可能エネルギーの開発（洋上風力）
- トレーディング事業範囲・機会の拡大
- JERA式O&M（オペレーション&メンテナンス）を導入した機動性・俊敏性とオペレーション効率の向上

目標（2025年）

連結純利益：2,000億円　財務格付け：A格以上

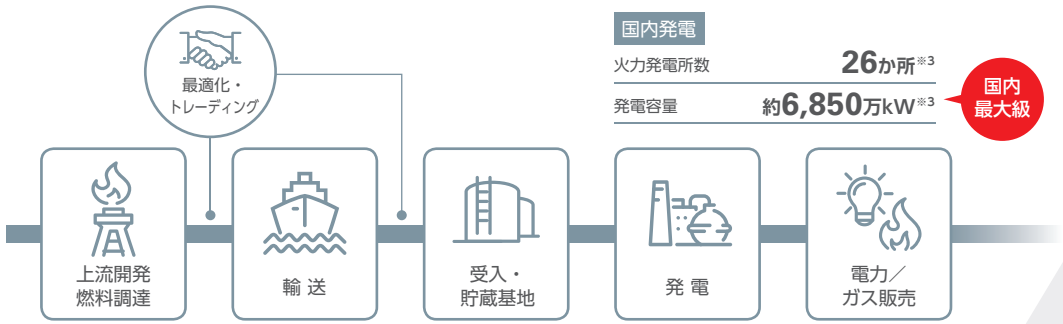
- LNG船：25隻程度
- リプレース：700万～900万kW
- 再生可能エネルギーの持分出力：500万kW
- 発電所の運転・保全：世界で8,000万kW
- O&Mコストを20%削減
- 定検期間短縮：▲50%

統合によるシナジー効果
1,000億円 以上/年
（統合後5年以内）

2019年度のシナジー効果実績
250億円程度

バリューチェーンを活用した企業価値向上

燃料上流・調達から電力・ガスの卸販売に至る一連のバリューチェーンを活用し、
国際競争力のあるエネルギーの安定的なお届けと、中部電力グループの企業価値向上に貢献していきます。



上流投資案件数 **5件**
LNG調達国 **17か国**※1

LNG輸送船団 **18隻**
国内のLNGタンク容量の約40%相当

LNGタンク容量(国内) **774万kl**※2
LNG受入基地数(国内) **8か所**※2

国内発電
火力発電所数 **26か所**※3
発電容量 **約6,850万kW**※3 国内最大級

海外発電
プロジェクト件数 **13か国 28件**
発電容量 **約900万kW**※3 (開発出力)
再生可能エネルギーによる発電容量 **約110万kW**※3 (発電容量の内数)

(注)以下注記以外は2019年10月末時点
※1　2018年度実績　※2　共同基地を含む　※3　建設中を含む

TOPICS

CO_2フリー燃料・発電に係る技術開発

水素サプライチェーンの構築

水素は利用段階でCO_2を排出しないことから、再エネ由来もしくは製造段階で発生するCO_2を回収した水素エネルギーを火力発電所の燃料として使用することにより火力発電の低炭素化が可能となります。

特に水素エネルギーキャリアであるアンモニアは燃料として直接利用することも可能であり、これに着目しています。

JERAは、製造～貯蔵・輸送～利用といった一連のサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

水素サプライチェーン

再エネ由来の電気による水分解、メタン改質+カーボンオフセット(CCS等)

アンモニア、MCH(メチルシクロヘキサン)、液化水素

火力発電用燃料・ガス販売

環境方針(抜粋)

JERAは、国内火力発電業界のリーダーとしてエネルギー基本計画に代表されるエネルギー・環境政策を尊重すると共に、再生可能エネルギーの開発も積極的に推進するなど、持続可能な環境・社会・経済の実現を目指してCO_2排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

環境目標

省エネ法ベンチマーク指標	高経年火力を最新鋭の高効率火力発電所に建て替えることで、省エネ法ベンチマーク指標(A指標、B指標)を速やかに達成
非効率石炭火力	エネルギー基本計画に規定された「非効率な石炭火力(超臨界以下)のフェードアウト」について検討
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの開発・保有とそれを支えるLNG火力の機動性向上や蓄電池等の新技術導入に関する取り組みを推進
CO_2排出量／排出原単位	2030年度までに国内外発電事業におけるCO_2総排出量およびCO_2排出原単位を削減(2017年度比)

2018年度の実績

(2019年4月に統合した国内における既存火力発電事業を含めて算定)

省エネ法ベンチマーク指標

A指標※1 **0.994** 目指すべき水準 **1.00以上**

B指標※2 **46.3%** 目指すべき水準 **44.3%** 達成

CO_2排出量※3 **16,630万t-CO_2**

CO_2排出原単位※3 **0.499kg-CO_2/kWh**

※1　A指標：火力発電における燃料種毎の発電効率の目標値に対する達成度合いの指標
※2　B指標：火力発電の総合的な発電効率の指標
※3　JERAグループ(国内・海外)における発電に伴うCO_2排出量・排出原単位

取締役会議長メッセージ

グループを挙げて より安定供給に努め、期待を超えるサービスを実現する 分社後のガバナンス

代表取締役会長
勝野　哲

就任ご挨拶

2020年4月に、代表取締役会長に就任しました勝野です。

エネルギー事業を取り巻く環境は、低炭素社会へのお客さま・社会の強い要請と再生可能エネルギーの拡大、デジタル化の急速な進展など、大きく変化しております。また、本年4月の送配電事業の法的分離とともに、制度面では、安定供給の確保や非化石比率向上の観点から新たな電力取引市場等が創設・開始されるなど、電力システム改革が進められております。

このように大きく変化する事業環境に迅速かつ柔軟に対応するため、中部電力は、本年4月に送配電事業を中部電力パワーグリッドに、販売事業を中部電力ミライズに、それぞれ分社いたしました。

プロフィール

代表取締役会長　勝野 哲(かつの さとる)

1954年 愛知県生まれ
1977年 慶應義塾大学工学部 電気工学科卒業
中部電力株式会社入社
工務部発変電グループ部長、
岡崎支店長、東京支社長 などを務める
2010年 取締役専務執行役員 経営戦略本部長
2013年 代表取締役副社長執行役員 経営戦略本部長
2015年 代表取締役社長 社長執行役員
2020年 4月から現職

まさに「第二の創業期」と言うべき新しい体制下においては、グループを挙げてより安定供給に努めるとともに、お客さまの期待を超えるサービスを実現・提供することにより、中部電力グループ全体の持続的成長と企業価値の向上を果たしてまいります。取締役会議長として、実効性ある取締役会の運営に全力を尽くしてまいります。

取締役会の実効性をさらに向上

中部電力の取締役会は、経営上の重要事項の意思決定ならびに、経営および業務執行の監督を担っております。この度、2019年度末に12名であった取締役の人数を2020年6月に9名とし、その構成は、社内取締役6名、社外取締役3名となり、社外比率が3分の1に高まりました。

社外取締役ならびに社外監査役から、電気事業とは異なる企業経営の経験や、ファイナンス・法律等といった専門性を活かした視点に基づき、取締役会や定期的な意見交換の場でさまざまな意見をいただくことを通じ、これまで以上に活発で、幅広く、深い議論を行うことを目指してまいります。

また、当社の取締役会では、議案に精通した執行側の役員等が、必要に応じて出席し、詳細な説明等を行うことにより、取締役会の実効性をさらに高めております。

最適な事業会社ガバナンス体制を構築

中部電力グループは、2016年4月よりカンパニー制を導入し、発電・送配電・販売の各事業分野において、自律的な事業体制を構築するなど、分社に向けた準備を着実に実施してまいりました。

加えて、2019年4月の火力事業のJERAへの全面統合、そして、2020年4月の販売事業の分社により、発販分離型の事業モデルに移行しております。各々の事業会社が、お客さま・市場と向き合い、自律的に事業を推進することで、社会に提供する価値の最大化を図ってまいります。

同時に、親会社である中部電力にとっては、分社によりエネルギーサプライチェーンが事業会社毎に分かれることをふまえ、中長期的な視点に基づき、グループ全体を調整・統制し全体最適を図ることが、重要なミッションと認識しております。

そのため、中部電力の取締役会において、グループ全体の中長期的な経営計画を決議するとともに、その計画に基づき、各事業会社において、年度毎の事業計画を策定いたします。さらに、計画の進捗把握やリスク管理等を行うモニタリングを定期的に実施するなど、適切にガバナンスを効かせる体制を整えております。

安定供給と期待を超えるサービスで社会に貢献

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「変わらぬ使命の完遂」と、デジタル技術等を活用したお客さま起点での「新たな価値の創出」を両立し、社会課題解決に貢献するコミュニティサポートインフラの創造を加速してまいります。こうした当社グループの取り組みは、ESG経営そのものであると認識しております。これらの取り組みを一層深化させ、Society 5.0※実現への貢献ならびにSDGsの達成を目指してまいります。

私も、当社グループの持続的な成長に向けたかじ取りに全力で取り組み、株主・投資家、お客さま、地域社会をはじめとするステークホルダーのみなさまの期待にお応えしてまいる所存です。

引き続き当社グループへのご指導・ご鞭撻を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

※　Society 5.0【内閣府資料より】：IoT（Internet of Things）、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会

社外取締役メッセージ

※　役職は2020年8月現在

橋本 孝之

日本アイ・ビー・エム株式会社
名誉相談役

エネルギー提供を堅持する求心力と、新たな価値を創造する遠心力を共に強化

奇しくもコロナショックのど真ん中で新たな船出をした中部電力グループ。新体制を計画どおり確実なものにし、未来に向かって企業価値を高めていくことがガバナンスの要諦と考えます。

今までの事業会社としての本社機能からグループ本社への変革が求められます。安心・安全・安価なエネルギーの提供を堅持する求心力と新たな価値を創造するための遠心力双方の強化が求められます。遠心力では変革のエンジンとなる多様性、コロナショックを通じて立証されたデジタル化の効用とデジタルを道具としたグループ全体の変革が求められます。自由闊達な議論がされている取締役会を通じポストコロナの時代を睨んだ新たな挑戦に向けて今までの知見を生かし最大限の支援をして参る所存です。

橋本 孝之 (はしもと たかゆき)

1978年4月、日本アイ・ビー・エム株式会社入社。取締役専務執行役員、代表取締役社長執行役員、取締役会長を歴任し、2017年5月から現職。2016年6月に当社社外取締役に就任。

嶋尾 正

大同特殊鋼株式会社
代表取締役会長

時代の変化に対応する若さに溢れ、エネルギー事業会社の新しい在り方を世に問う

私は2019年6月から社外取締役に選任されましたが、本年4月新しい形になった中部電力グループの先行きに大いに期待しているところです。

私が評価するのは取締役会が開かれており、議論が活発に行なわれていることです。歴史・伝統以上に時代の変化に対応する「若さ」に溢れています。エネルギー自由化の中でいち早く攻めの体制を敷いて事業領域を拡大する時代を迎えました。電力消費に関する膨大なデータ資産、一戸一戸のご家庭と繋がる強みを活かして、エネルギー事業会社の新しい在り方を世に問う意気込みが満ちています。

私も社外取締役の一員として、経営ガバナンスの更なる強化とESGの実現を目指すことにお役に立ちたいと思っています。

嶋尾 正 (しまお ただし)

1973年4月、大同製鋼株式会社（現大同特殊鋼株式会社）入社。常務取締役、代表取締役副社長、代表取締役社長執行役員を歴任し、2016年6月から現職。2019年6月に当社社外取締役に就任。

栗原 美津枝

株式会社価値総合研究所
代表取締役会長

新たな価値創造に向け、多様な人財の活躍とステークホルダーの声の経営への反映を

当社には、新しい時代に、より社会に貢献しようという意志を感じています。変化する市場環境の中で安定的・効率的な電力供給を基礎に、エネルギーさらにコミュニティサポートインフラ事業が展開されています。そして、組織形態も中部電力独自のグループモデルを構築しています。さらに、現在の新型感染症により経済社会環境は急速に変化、リスク認識も変化しています。

こうした内外の大きな変革の過程にある当社は、新しい事業モデルにふさわしいグループガバナンスを形成していく事が必要です。そして新たな価値創造に向けて、多様な人財が活躍すると共に、様々なステークホルダーの方々と発信・対話し、それを経営に反映させていく事が重要です。社外取締役として、自らの専門知見を生かし議論を深める事と共に、様々な声を経営に反映させる事を大切にしたいと思います。

栗原 美津枝 (くりはら みつえ)

1987年4月、日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）に入行し、M&A、財務戦略、ヘルスケアファイナンス、起業支援等を手掛け監査役就任。2020年6月同社退社後現職。同年6月に当社社外取締役に就任。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

中部電力グループは、「中部電力グループ企業理念」を実践するとともに、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」という目指す姿を実現するためには、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまから信頼され選択され続けることが必要と考えています。

このため、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行に対する適切な監督を行うとともに、迅速な意思決定を行うための仕組みを整備するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

中部電力グループ コーポレート・ガバナンス基本方針

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

中部電力は、これまでも迅速な意思決定を行うとともに経営の効率性を一層高め、グループとして強靭な企業集団を形成するため、経営機構をはじめとしたコーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策を進めてきました。

■主な取り組み

2005年度

① 定款に定める取締役員数を32人以内から20人以内へ削減（2020年8月現在の取締役9名）

② 執行役員制の導入および本部長・統括への権限委譲

2006年度

会社法施行にあわせ、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を取締役会にて決議

2007年度

① 社外取締役の導入

② 執行役員制の再構築
取締役の階層を削減するとともに、執行役員については、権限と責任に応じた階層を設定

2015年度

① 中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針の制定

② 社外役員の独立性判断基準の制定

③ 指名・報酬等検討会議の設置

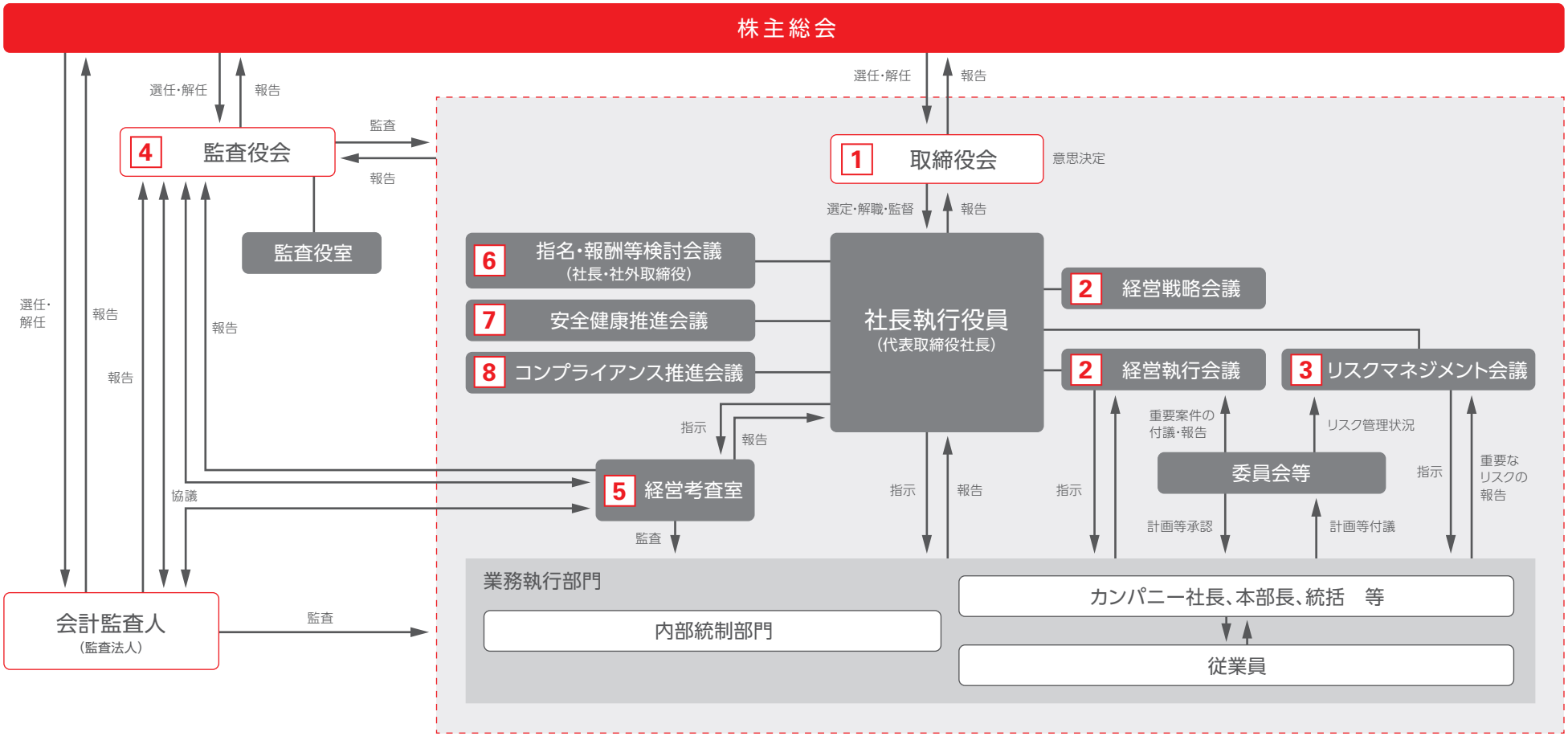
④ 株主との建設的な対話に関する方針の制定

2018年度

役員選任基準の改定

コーポレート・ガバナンスの体制

中部電力は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、業務の適正を確保するため、
取締役会において内部統制システムの基本的な考え方である「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めています。
当社は、この体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーのみなさまから信頼される企業となるよう努めています。



1 取締役会

原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しています。

社外取締役を含む取締役12名
年14回実施※

2 経営執行会議および経営戦略会議

社長、副社長、カンパニー社長、本部長、統括などで構成する経営執行会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。

中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する経営戦略会議において協議しています。

3 リスクマネジメント会議

社長を議長とし、副社長、役付執行役員などで構成するリスクマネジメント会議では、リスクに関する重要事項の審議・報告をしています。

4 監査役会

監査役会は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。

監査役は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

グループ会社については、各社の取締役および監査役などと意思の疎通および情報の交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を受けています。

社外監査役を含む監査役5名
年15回実施※

5 経営考査室

経営考査室は、業務執行部門から独立した社長直属の組織であり、内部監査機能を担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促しています。

内部監査の実施プロセスについては、2015年度に第三者機関による外部評価を受け、品質の維持向上に努めています。

また、同室はグループ会社を対象とした内部監査を実施するとともに、グループ各社の内部監査部門と情報交換を図るなど、グループ全体の内部統制の強化・充実を支援しています。

6 指名・報酬等検討会議

社長と独立社外取締役3名で構成しており、取締役、監査役および役付執行役員等の人事案および取締役、役付執行役員等の報酬の決定にあたり、社外取締役から助言を得ることで、その公正・透明性を確保しています。

社長・社外取締役3名
年6回実施※

7 安全健康推進会議

2019年8月に安全と健康の取り組みを強力に推進することを目的として、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ各社社長をはじめとする経営陣や、労働組合、外部有識者等を出席者とした安全健康推進会議を設置しました。この会議を通じて、安全文化醸成や健康経営推進のための課題共有や解決に向けた施策の審議・決定を行っています。

8 コンプライアンス推進会議

2002年12月1日に、総合的かつ確実にコンプライアンスを推進することを目的として、社長を議長とするコンプライアンス推進会議を設置しました。

コンプライアンス推進に関する方針・施策の審議や、コンプライアンスに関わる事実解明のための調査、その他コンプライアンス推進に関する事項を実施しています。

取締役および監査役の選任

取締役および監査役の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者は、会長、社長、本部長などで構成する人事会議および指名・報酬等検討会議の協議を経て、取締役会に提案し決定することとしています。さらに、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、常任監査役を含む人事会議で協議するとともに、監査役会の同意を得ることとしています。

社外取締役・社外監査役

中部電力は、社外取締役3名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役および社外監査役は、全員が当社の定める基準に照らして独立性を有しており、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見・経験を踏まえ、経営の監督機能および監査機能を担っています。また、内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるほか、定期的に代表取締役および監査役等との意見交換を実施しています。

なお、社外取締役および社外監査役の全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ています。

※　取締役会、監査役会、指名・報酬等検討会議の開催回数は、2019年度の実績です。

取締役および監査役

（2020年7月1日現在）

取締役

6 大谷 真哉　新任

中部電力ミライズ株式会社
代表取締役 社長執行役員

1987年4月　当社入社
2016年4月　当社販売カンパニー 事業戦略室長
2018年4月　当社執行役員
　販売カンパニー 事業戦略室長
2020年4月　中部電力ミライズ株式会社
　代表取締役 社長執行役員（現）
2020年6月　当社取締役（現）

代表取締役 専務執行役員

5 水谷 仁　新任

経営管理本部長

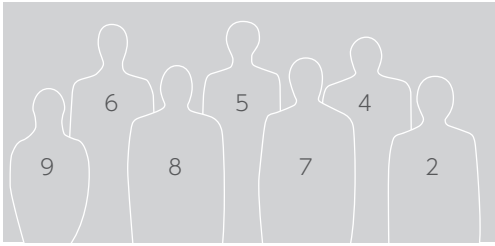
1984年4月　当社入社
2016年4月　当社執行役員
　グループ経営戦略本部部長
2018年4月　当社常務執行役員 名古屋支店長
　兼 電力ネットワークカンパニー
　名古屋支社長
2020年4月　当社専務執行役員 経営管理本部長
2020年6月　当社代表取締役 専務執行役員
　経営管理本部長（現）

取締役 副社長執行役員

4 平岩 芳朗　再任

経営戦略本部長 兼 計画部長

1984年4月　当社入社
2018年4月　当社専務執行役員
　コーポレート本部副本部長
　ICT戦略室、ITシステムセンター統括
2019年4月　当社専務執行役員 コーポレート本部長
　グループ経営推進室統括
2019年6月　当社取締役 専務執行役員
　コーポレート本部長
　グループ経営推進室統括
2020年4月　当社取締役 副社長執行役員
　経営戦略本部長 兼 計画部長（現）



取締役（社外）

9 栗原 美津枝　新任

株式会社価値総合研究所 代表取締役会長

1987年4月　日本開発銀行
　（現株式会社日本政策投資銀行）入行
2008年6月　米国スタンフォード大学
　国際政策研究所（派遣）
2010年6月　株式会社日本政策投資銀行財務部次長
2011年5月　同行企業金融第4部医療・生活室長
2013年4月　同行企業金融第6部長
2015年2月　同行常勤監査役
2020年6月　当社社外取締役（現）
2020年6月　株式会社価値総合研究所
　代表取締役会長（現）

取締役（社外）

8 嶋尾 正　再任

大同特殊鋼株式会社代表取締役会長

1973年4月　大同製鋼株式会社
　（現大同特殊鋼株式会社）入社
2004年6月　同社取締役
2006年6月　同社常務取締役
2009年6月　同社代表取締役副社長
2010年6月　同社代表取締役社長
2015年6月　同社代表取締役社長執行役員
2016年6月　同社代表取締役会長（現）
2019年6月　当社社外取締役（現）

取締役（社外）

7 橋本 孝之　再任

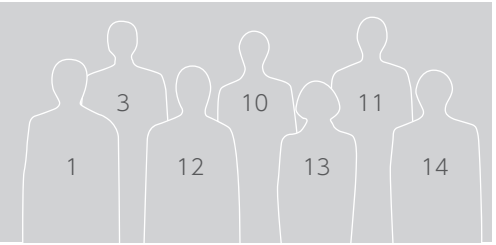
日本アイ・ビー・エム株式会社名誉相談役

1978年4月　日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2000年4月　同社取締役
2003年4月　同社常務執行役員
2007年1月　同社専務執行役員
2008年4月　同社取締役 専務執行役員
2009年1月　同社代表取締役 社長執行役員
2012年5月　同社取締役会長
2014年4月　同社会長
2015年1月　同社副会長
2016年6月　当社社外取締役（現）
2017年5月　日本アイ・ビー・エム株式会社
　名誉相談役（現）
2019年11月　株式会社山城経営研究所
　代表取締役社長（現）

代表取締役社長 社長執行役員

2 林 欣吾　再任

1984年4月　当社入社
2016年4月　当社執行役員 東京支社長
2018年4月　当社専務執行役員
　販売カンパニー社長
2018年6月　当社取締役 専務執行役員
　販売カンパニー社長
2020年4月　当社代表取締役社長
　社長執行役員（現）



代表取締役会長

1 勝野 哲　再任

1977年4月　当社入社
2007年7月　当社常務執行役員 東京支社長
2010年6月　当社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長
2013年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長
2015年6月　当社代表取締役社長 社長執行役員
2020年4月　当社代表取締役会長(現)

代表取締役 副社長執行役員

3 倉田 千代治　再任

原子力本部長

1980年4月　当社入社
2014年6月　当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長 兼 環境・立地本部付
2016年4月　当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長
2017年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 土木建築部、環境・立地部統括、原子力本部長
2018年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 土木建築室、環境・地域共生室統括、原子力本部長
2020年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 原子力本部長(現)

常任監査役(常勤)

10 片岡 明典　新任

1981年4月　当社入社
2011年7月　当社執行役員 経理部長
2013年7月　当社執行役員 三重支店長 兼 環境・立地本部付
2016年4月　当社専務執行役員 経理部、資材部統括
2016年6月　当社取締役 専務執行役員 経理部、資材部統括
2017年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 法務部、総務部、経理部、資材部統括
2018年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 法務室、総務室、経理室、資材室、ビジネスソリューション・広報センター、経理センター統括
2019年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 法務室、総務室、経理室、資材室、ビジネスソリューション・広報センター、経理センター、ITシステムセンター統括
2020年4月　当社取締役
2020年6月　当社常任監査役(常勤)(現)

監査役(常勤)

11 寺田 修一　現任

1982年4月　当社入社
2012年7月　当社執行役員 法務部長
2017年4月　中部精機株式会社取締役
2019年6月　当社監査役(常勤)(現)

監査役(社外)

12 濵口 道成　現任

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

1993年12月　名古屋大学(現国立大学法人名古屋大学)医学部教授
2009年 4月　同大学総長
2015年 4月　同大学大学院 医学系研究科教授
2015年 6月　当社社外監査役(現)
2015年 9月　国立大学法人名古屋大学退職
2015年10月　国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長(現)
2016年 4月　国立大学法人名古屋大学名誉教授(現)

監査役(社外)

13 永冨 史子　再任

弁護士

1981年4月　弁護士登録 蜂須賀法律事務所入所
1989年3月　同所退所
1989年4月　永冨法律事務所開設(現)
2016年6月　当社社外監査役(現)

監査役(社外)

14 高田 坦史　新任

一般社団法人ACC 理事長

1969年4月　トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社
1995年1月　同社宣伝部長
2001年6月　同社取締役
2003年6月　同社常務役員
2005年6月　同社専務取締役
2009年6月　トヨタアドミニスタ株式会社(現 トヨタモビリティ東京株式会社)代表取締役会長
2009年6月　株式会社トヨタ名古屋教育センター取締役会長
2009年10月　株式会社トヨタマーケティングジャパン代表取締役社長
2009年12月　株式会社トヨタモーターセールス&マーケティング 代表取締役社長
2012年7月　独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長
2013年5月　一般社団法人全日本シーエム放送連盟(現 一般社団法人ACC)理事長(現)
2019年7月　一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会 理事長(現)
2020年6月　当社社外監査役(現)

コーポレート・ガバナンスの体制

■社外取締役・社外監査役の選任理由と活動状況

社外取締役

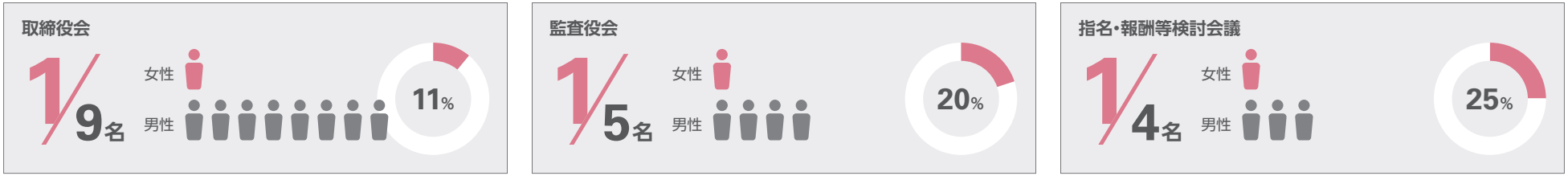
氏名	選任理由	2019年度の活動状況
橋本 孝之	長年にわたり日本アイ・ビー・エム株式会社の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有している。	取締役会14回 すべて出席
嶋尾　正	長年にわたり大同特殊鋼株式会社の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有している。	2019年6月就任後に 開催した11回の 取締役会のすべてに出席
栗原 美津枝	長期にわたり株式会社日本政策投資銀行において、ファイナンス、財務、M&A等の業務に携わるなど、当該分野における専門的な知識と豊富な経験を有している。	2020年6月就任

社外監査役

氏名	選任理由	2019年度の活動状況
濵口 道成	過去に国立大学法人名古屋大学総長として学校経営に携わるほか、現在は国立研究開発法人科学技術振興機構理事長として法人経営に携わっており、学識経験者および法人経営者としての視点に基づく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できる。	取締役会13/14回出席 監査役会14/15回出席
永冨 史子	弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的立場からの監査機能を期待できる。	取締役会14回すべて出席 監査役会15回すべて出席
高田 坦史	過去にトヨタ自動車株式会社専務取締役として会社経営に携わるほか、現在は一般社団法人ACC理事長として法人経営に携わっており、経営の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できる。	2020年6月就任

■取締役会、監査役会、指名・報酬等検討会議における社外役員比率（2020年7月現在）

■取締役会、監査役会、指名・報酬等検討会議における女性役員比率（2020年7月現在）



取締役会の実効性評価

中部電力は、年1回、全取締役および全監査役に対し、取締役会の構成、運営、取締役会によるガバナンスなどのアンケートを実施するとともに、当該アンケート結果をもとに、全代表取締役、社外取締役および全監査役などの間で意見交換を行っています。

取締役会は、これらの結果を踏まえ、取締役会の実効性に係る分析・評価を行い、取締役会が会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向け、実効的に運営されていることを確認しています。

なお、取締役会の構成、規模については、取締役会における審議の充実、経営の迅速な意思決定、取締役に対する監督機能およびその時々の経営諸課題を総合的に勘案したうえで、各取締役の知識、能力、専門分野、実務経験などのバランスも踏まえ決定しています。

取締役・監査役のトレーニングの方針

中部電力は、新任の社内取締役・監査役に対して、経営、経理・財務、法律などの分野に関する研修を実施するとともに、弁護士による講演会や有識者によるCSRに関する講演会などを定期的に開催しています。

新任の社外取締役・監査役に対して、経営方針や経営課題などを説明しています。また、就任後も当社事業に対する理解を深めるため、当社主要施設などの視察や、各部門からの業務内容などの説明の機会を設けています。

役員報酬

取締役の報酬については、取締役会から授権された社長が、会長、社長、本部長などで構成する人事会議および指名・報酬等検討会議の協議を経て決定することとしています。監査役の報酬については、監査役会における監査役全員の協議により決定しています。

取締役の報酬は、月例報酬、業績連動賞与（短期インセンティブ報酬）および業績連動型株式報酬（中長期インセンティブ報酬）で構成しており、報酬総額は、経営目標達成時において、上場他企業役員の総報酬の中位水準となるよう設定しています。

なお、月例報酬、業績連動賞与および業績連動型株式報酬の報酬全体に占める支給割合は、経営目標達成時において、それぞれ6割程度、3割程度および1割程度としています。

■役員区分ごとの報酬等の総額および対象となる役員の員数　（2019年度）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）
取締役（社外取締役を除く）	556	10
監査役（社外監査役を除く）	76	3
社外役員	69	6

※　株主総会決議による報酬限度額
取締役：月例報酬および業績連動賞与…年額9億円（うち社外取締役分は84百万円）
業績連動型株式報酬……3事業年度ごとに4億円（社外取締役を除く）
監査役：月額20百万円

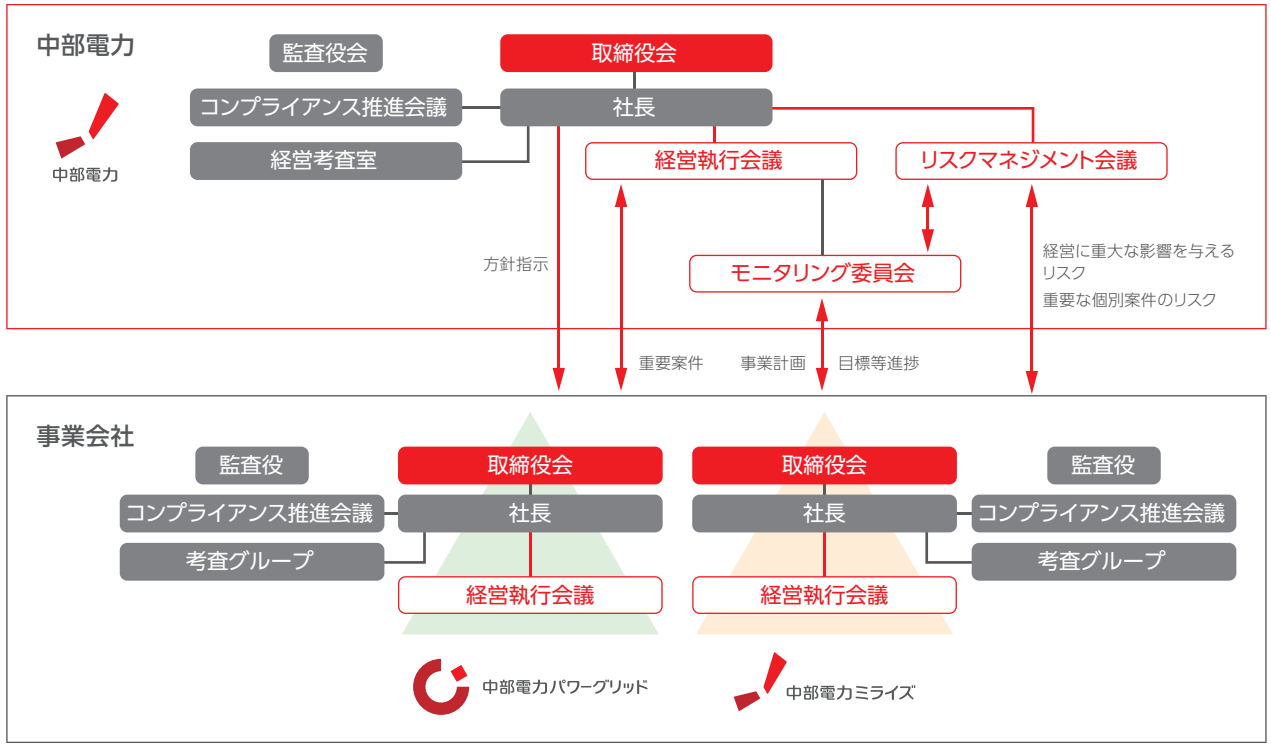
分社後の事業会社ガバナンス

分社にあたり、事業会社である中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズのそれぞれに自律的な経営体制を整えることを通じて、
さまざまな環境変化への機動的な対応を自ら行うことを基本としています。
一方で、中部電力は、各事業会社の親会社の立場でグループの全体最適に向けた調整・統制機能を担っています。
また、中部電力役員による事業会社の取締役・監査役の兼務により事業会社の審議に関与することで、事業会社に対するガバナンスを確保しています。

※　行為規制により、中部電力と中部電力パワーグリッド間は取締役の兼務不可、また、適切に情報遮断を実施

中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズのガバナンス体制

中部電力および事業会社は、個々に取締役会・経営執行会議・監査役(会)のガバナンス機構を構築しています。
また、グループ全体の経営計画や事業会社の経営に与える影響が大きい案件は、中部電力の経営会議等に付議するなど、適切にガバナンスを効かせる体制を整えています。



計画策定・モニタリングの概要

中部電力は、計画策定方針による指示と目標等に対する進捗管理、リスクの統合的な管理に重点を置くモニタリングにより、各事業の自律運営を尊重しながら経営の最適化を図り、グループ全体の価値最大化を目指します。

計画策定

- 中部電力は、経営戦略・経営資源配分を決定し、各事業の果たす役割を指示
- 各事業会社は、役割を踏まえ、主体的に事業計画およびKPI(行動目標)を策定・決議

モニタリング

- 戦略の有効性や、目標の進捗をモニタリング。事業の特性に合わせ、戦略の見直しなどを機動的に実施
- 経営に重大な影響を与えるリスクや重要な個別案件のリスクの変化を把握し、大きな変化があった場合は対策・方針を審議

JERAに対するガバナンス

JERAによる株主訪問やJERAに対する四半期ごとのモニタリング等、株主としてのガバナンスを効かせています。

リスク管理

中部電力は、リスク管理自体を目的として業務執行とは別に行うものではなく、業務と一体となって実施するものと考えています。そのため、全社の経営計画および各業務執行部門・事業会社の事業計画策定のサイクルのなかでリスクの管理も実施し、適切なリスク管理を通じて、事業の継続的かつ安定的な発展に努めています。

経営に重大な影響を与えるリスク

中部電力では、カンパニー社長、本店の部門長が責任者（リスクオーナー）として業務執行上のリスクを管理しています。このうち、経営に重大な影響を与えるリスクは、リスク管理部署が会社全体の観点で統合的に管理し、リスクマネジメント会議において対応方針を審議のうえ、これを経営計画やリスク対策に反映しています。

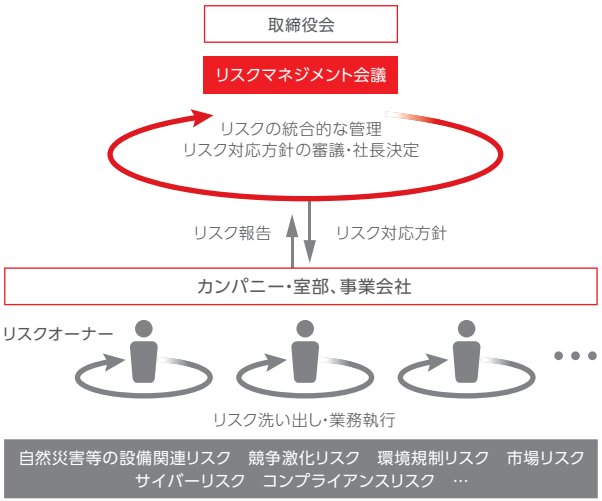
グループ各社のリスクについては、各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、中部電力において定期的に確認しています。

なお、中部電力パワーグリッド株式会社および中部電力ミライズ株式会社の社長は、上記のリスクオーナーの役割も果たしています。

■リスク管理の流れ

リスクの洗い出し	カンパニー社長や本店の部門長は、リスク管理の責任者（リスクオーナー）として業務執行上のリスクを洗い出し
リスクの統合的な管理 リスク対応方針の審議・決定	・リスク管理部署において、経営に重大な影響を与えるリスクを統合的に把握・評価 ・リスクマネジメント会議において、リスク対応方針を審議・社長決定
リスク対策の検討・実施 （業務執行）	リスク対応方針を経営計画やリスク対策に反映し、執行
モニタリング	・四半期ごとに、リスクの変化状況を把握・評価 ・必要に応じて、リスク対応方針を審議、リスク対策へ反映

■リスク管理体制



投資等の個別案件のリスク管理

リスク管理部署による意思決定時のリスク評価やリスクマネジメント会議、取締役会等での定期的なモニタリングにより、リスクを適切に管理しています。

内部統制システム

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方である「会社の業務の適正を確保するための体制」で定めている事項について、事業環境の変化などを踏まえ、随時、必要な見直しを行うとともに、その整備・運用状況を毎年、取締役会に報告しています。

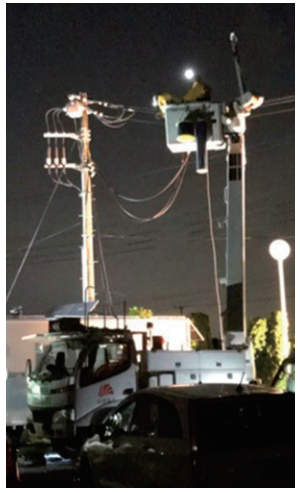
また、分社した中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズにおいても「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、当社と同様、適切に整備・運用していきます。グループの内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社に関する経営戦略・方針立案および経営管理を行うとともに、内部監査部門がグループ会社の内部監査を実施するなど、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、当社では、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化するとともに確認・評価するための仕組みを整備し、運用しています。

事業継続

事業継続の基本的な考え方

1. 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
2. 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
3. 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。



発電機車による応急送電

変電所建屋の津波対策（防水壁設置）

陸上自衛隊との燃料輸送訓練

大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

事業継続計画（BCP）の作成

中部電力グループは、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP（事業継続計画）を作成するとともに、継続的に改善するBCM（事業継続マネジメント）の仕組みを通じて、災害に強い設備の形成や非常時への対応力の維持・向上を図っています。

災害に強い設備の形成

地震や台風などの大規模災害発生時でも、安定供給を果たすため、耐震・耐風対策や設備の多重化により、災害に強い設備の形成を行っています。

南海トラフ地震に対して

国・自治体による被害想定や防災対策の見直しなどを踏まえ、発生間隔が100年～150年の地震・津波に対しては、「早期供給力の確保」と「公衆保安の確保」の観点で設備対策を進めており、2020年度末には主要なものが完了する予定です。

また、発生確率は極めて低いものの、理論的には起こり得る最大規模の地震・津波に対しては、「公衆保安の確保（減災）」の観点で、必要な対策を進めています。

防災体制の整備

当社は、2020年4月に分社いたしましたが、災害発生時や発生が予想される場合には、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの3社が一体となった「非常災害対策本部」を設置し、災害対応を実施します。

また、応急送電に必要となる発電機車や移動式変電所、衛星通信による非常用通信手段などの災害対応資機材を事業場に事前配備するとともに、自治体や陸上自衛隊などの外部機関との連携を強化し、災害対処訓練を繰り返し実施することで、災害対応能力の維持・向上に努めています。

■分社後の防災体制

CSRに配慮した調達活動

中部電力グループは、調達活動にあたり、品質の確保や調達コストの低減だけでなく、CSRに配慮した調達活動を行うため、「コンプライアンスの徹底」「安全確保」など、6項目からなる「中部電力グループ調達基本方針」を定めています。
また、取引先のみなさまに対して、同方針の内容をご説明するとともに、取引にあたっては相互発展を目指すパートナーとして、CSRの実践をお願いしています。

中部電力グループ調達基本方針（抜粋）
- コンプライアンスの徹底
- 安全確保
- 環境負荷の低減
- オープン・ドア・ポリシー
- 公平・公正な調達
- パートナーシップ

中部電力グループ 調達基本方針

取引先のみなさまとともに

中部電力グループは、取引先のみなさまに対し、積極的に情報を開示するとともに、コミュニケーションの充実を図っています。例年、年度はじめに「調達概要説明会」を開催し、経営の取り組みやコンプライアンスの徹底などCSRの実践についてご説明するとともに、調達計画などの情報開示を行っています。

また、同説明会で実施しているアンケートや、資材取引全般に関する常設の相談窓口などを通じて、取引先のみなさまからの生の声をお聞きし、課題があれば改善を図ることで、より確かな信頼関係の醸成に努めています。

知的財産

中部電力グループの事業活動により得られる成果は重要な知的財産です。
電力業界を取り巻く環境が大きく変化し複雑化する状況において、総合エネルギー企業グループとして、持続的な成長を図っていくためには、優れた知的財産の戦略的な創造・保護・活用を図る必要があります。
そこで、知的財産に関する方針を定め、下記のとおり知的財産活動に取り組んでいます。

知的財産に関する方針
- 企業価値の向上に資する知的財産の創造
- 知的財産の適切な保護と効果的な活用
- 第三者の知的財産権の尊重

	会議など	目的	参加実績
中部電力	社内弁理士による巡回コンサルティング	事業主管部署との連携強化による知的財産の保護と他者権利の侵害防止の確実な実施	事業主管部署11部門に対して週1回の巡回を実施
	知的財産説明会	知的財産創造に対する啓発や他者権利の侵害防止に対する意識などの向上	本・支店の9か所で実施 536人が受講（TV会議受講者含む）
	eラーニング	知的財産の基礎事項や実務に密接した講義を提供	全社延べ4,674人が受講
中部電力グループ	知的財産情報連絡会	知的財産に関する各種教育や情報共有	グループ会社16社が参加

■開放特許

知的財産活動の一環として当社の保有する特許の有効活用や地域貢献を目的に、使用を希望する企業に開放する取り組みも行っています。

紹介事例　菓子乾燥装置：電気ヒータで焼菓子の味付けや乾燥を効率的に行う装置

中部電力グループ 開放特許

開放特許マッチングフェア2019（2019年11月15日）

コンプライアンスの推進

企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主のみなさまをはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。
中部電力グループは、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、「中部電力グループ コンプライアンス基本方針」を定め、
「コンプライアンスなくして信頼なし　信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスの徹底が経営の基盤をなすことを強く意識し、
コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。

中部電力グループ コンプライアンス基本方針

コンプライアンス推進体制

中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズは、各社社長を議長とした「コンプライアンス推進会議」をそれぞれ設置し、自律と連携を基本とするコンプライアンス推進体制を構築するとともに、さまざまな啓発活動を展開しています。

また、中部電力グループは、グループ会社トップで構成する「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」のもと、グループ各社間の意識共有と連携・協力体制を構築し、啓発活動を進めるなど、グループ全体でのコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

中部電力 コンプライアンス推進体制

コンプライアンス意識向上に向けた取り組み

各階層を対象とした、法令・社内ルール・企業倫理の遵守に関する講演会・研修の開催により、コンプライアンス意識の向上、知識の習得を図るとともに、一人ひとりが、行動チェックポイント「4つの問いかけ」によるセルフチェックを行い、コンプライアンスに則った行動の徹底を図っています。

行動チェックポイント「4つの問いかけ」

- あなたの行動は、自分の良心に従っていますか?
- あなたの行動は、社会の良識にかなっていますか?
- あなたは、周囲のコンプライアンス違反に目をつぶっていませんか?
- あなたの行動は、周りの人に堂々と話せますか?

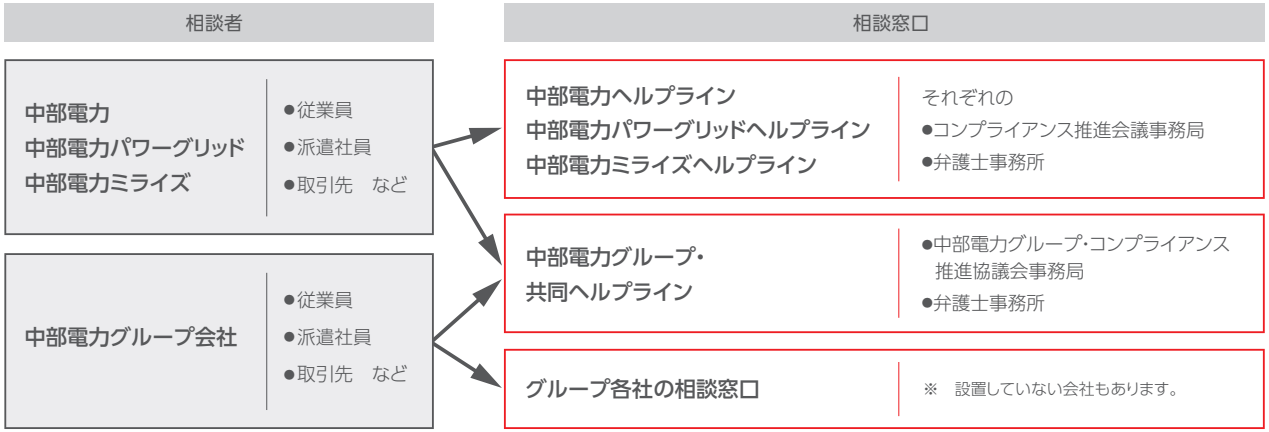
相談窓口「ヘルプライン」の設置

違法・不正行為、反倫理的行為（過剰な接待・贈答等の腐敗行為を含む）などを防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、従業員や派遣社員、取引先などを対象に「ヘルプライン」を設置しています。

相談への対応にあたっては、相談者保護を徹底するとともに、相談者の意向を尊重しています。

2019年度相談件数
74件

■「ヘルプライン」相談の窓口



贈収賄・腐敗防止に向けた取り組み

関西電力における金品受領問題※等をふまえ、当社グループでは、「中部電力グループコンプライアンス基本方針」に基づき、2019年11月に「中部電力グループ贈収賄・腐敗防止に関する方針」を制定しました。

この方針では、全てのステークホルダーの皆さま（お客さま、取引先、地域の皆さま等）と公正・透明な関係を構築し、贈収賄、横領、背任、不当・良識の範囲を超えた接待・贈答等の提供・受領、特定の者との癒着、特定の者の不当な優遇等をはじめ、あらゆる形態の腐敗行為、または、社内外から見て腐敗行為と誤解されかねない行為を行わないことを宣言しています（詳細は右記のとおり）。

この方針を踏まえ、不適切な金品の受領がないことをコンプライアンス推進会議で定期的に確認しています。また、中電グループ・コンプライアンス推進協議会においても、各社の取り組み状況を報告し、各社において適切に対応されていることを確認しています。

また、外国公務員への贈賄防止に関しては、2013年4月に設置した「外国公務員贈賄防止会議」において、当社およびグループ会社における贈賄行為を防ぐための体制を構築・運用しています。

今後も、常に状況を確認し、その結果に基づいて説明責任を果たすことにより、コンプライアンス徹底に向けた不断の取り組みを進めていきます。

※金品受領問題とは

出典：関西電力 第三者委員会の調査報告書

事案

- 関西電力の役職員75名が、福井県高浜町の元助役から総額約3.6億円分の金品を受領した（1987年から30年以上継続）。
- 元助役と関係のある企業に対し工事の発注を事前に約束する等、元助役との間で不適切な関係を形成した。
- 当時の社長は問題発覚後も社外公表や取締役会等への報告をしなかった。
- 過去の経営不振時の役員報酬カット分等を役員退任後に補てんしていた。

問題点

- 業績や事業活動をコンプライアンスに優先させるべきではないという意識を欠いたこと
- 経営陣が、本件問題と正面から向き合い、是正する決断力を欠いたこと
- 透明性を欠く誤った「地元重視」が問題行為を正当化していたこと
- 原子力事業本部が閉鎖的で、同部に対するガバナンスが不足していたこと
- 身内に甘い脆弱なガバナンス意識

中部電力グループ贈収賄・腐敗防止方針

中部電力グループコンプライアンス基本方針に基づき、贈収賄・腐敗防止に関する方針を以下のとおり定める。

全てのステークホルダーの皆さま（お客さま、取引先、地域の皆さま等）と公正・透明な関係を構築し、贈収賄、横領、背任、不当・良識の範囲を超えた接待・贈答等の提供・受領、特定の者との癒着、特定の者の不当な優遇等をはじめ、あらゆる形態の腐敗行為を行いません。また、社内外から見て腐敗行為と誤解されかねない行為も行いません。

1　調達先との公正かつ誠実な取引のために

（1）調達先の皆さまを相互発展を目指す大切なパートナーと考え、独占禁止法（優越的地位の濫用等）および下請法等の関係法令を遵守し、対等な立場で公正な取引を行います
（2）国内外の全ての取引において、不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とする、または良識の範囲を超えた接待・贈答等の受領を行いません

2　お客さまへの不正を防止するために

国内外の全ての販売活動（工事受注・受託等を含む。）において、不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とする、または良識の範囲を超えた接待・贈答等の提供を行いません

3　競合他社との公正な競争のために

競合他社との競争において、独占禁止法等の関係法令を遵守し、カルテルや談合をはじめとする違反行為を一切行いません

4　地域の皆さまとの誠実な関係構築のために

良識の範囲を超えた接待・贈答等を受領・提供することなく、地域の皆さまとの円滑なコミュニケーションを通して、誠実な関係を築きます

5　政治・行政等との健全な関係保持のために

政治・行政等との関係において、関係法令（刑法、国家公務員倫理法、政治資金規正法、公職選挙法、各地方自治体条例・訓令・規則等）や国や地方公共団体が定める規程類（国家公務員倫理規程等）を遵守し行動します。また、公務員等に対する贈賄行為を一切行いません

6　外国公務員等に対する不当・良識の範囲を超えた接待・贈答等を防止するために

外国公務員等との関係において、不正競争防止法、諸外国の関係法令および社内規程を遵守し、良識の範囲を超えた接待・贈答等の提供を行いません

7　エージェント・コンサルタント等による不正を防止するために

（1）エージェント・コンサルタント等を選定する際には、十分な調査のうえ、信頼できる人物・機関を採用します。また、これらの者が公務員等へ行う贈賄行為を許しません
（2）エージェント・コンサルタント等との関係において、良識の範囲を超えた接待・贈答等の受領・提供を行いません

人　財

message

執行役員 安全健康推進室長 兼
マネジメントサービス本部
人事センター長
吉田 和弘

当社が、お客さまに選ばれ持続的に発展していくために、会社は従業員の安全と健康を確保するとともに、一人ひとりがいきいきと働く環境を整えていく必要があると考えています。

私たちは、2020年4月に「安全健康推進室」を設置し、「共に働く仲間が安全で健康に職務に専念できる」ための体制を強化しました。安全と健康への取り組みは、経営の最優先事項であることにとどまらず、さらなる企業成長や社員の就労意欲向上のための投資そのものです。今後も、安全文化の醸成や健康経営の推進に取り組んでいきます。

また、女性や高年齢者、チャレンジド（障がい者）を含めたすべての人財が働きやすく、活躍できるよう、教育や職場環境の整備にも力を入れています。人権が尊重される健全な企業風土を堅持していくことはもちろん、ライフステージの変化に応じた多様な働き方を促し、「エンゲージメント※」を向上させ、従業員一人ひとりが多様な能力を最大限発揮できる「働きがい」のある職場づくりを進めていきます。

※　働き手にとって組織の目標の達成と自らの成長の方向が一致し、仕事へのやりがい・働きがいを感じる中で、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢を表す概念

「従業員が安全で健康に職務に専念できるとともに、仕事を通じて自己実現ができる環境の整備」に継続して取り組んでいきます。

「安全文化の醸成」および「健康経営の推進」に向けた推進体制の構築

安全健康推進会議の設置

中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ各社社長をはじめとする経営陣や、労働組合、外部有識者等による安全健康推進会議を定期的に開催し、安全と健康の推進に取り組んでいます。

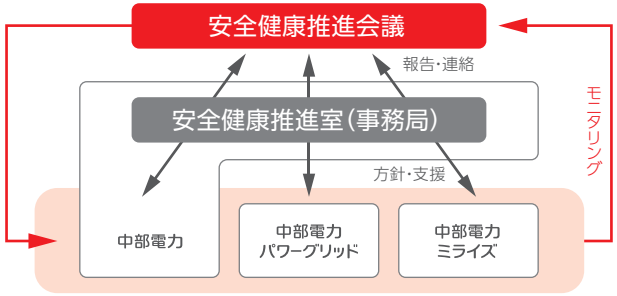
安全健康基本方針・安全健康行動原則の策定

基本方針は、安全で健康な事業活動に専念でき、従業員が生き生きと働ける環境を整備するという当社の方針を示したものであり、行動原則は、基本方針の実現に向け、人を大切にする企業文化と職場風土を醸成するための、役員と従業員の具体的な行動規範です。

中部電力グループ 安全健康基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、安全と健康に関する基本方針を以下のとおり定める。

中部電力グループは、
「共に働く仲間が安全で健康に職務に
専念できるとともに、
仕事を通じて自己実現ができる環境の整備」
に継続して取り組んでいきます。



安全健康行動原則

すべての役員および従業員は、
「すべてのケガは防ぐことができる。」
「生涯にわたって健康であり続ける。」
との揺るがない信念を持ち、いかなる場合も
次のとおり行動する。

① 安全と健康のための行動を称賛し、対話を実践する。
② 仲間の成功や失敗から得た教訓を自らの行動に活かす。
③ あらゆるリスクを洗い出し、ただちに低減し、管理する。
④ 人への対策（意識、教育訓練、ルール）とモノへの対策（設備、装備）を共に充実させる。
⑤ 事業のパートナーと、安全と健康のために協働する。
⑥ 勤務時間外も安全に行動し、健康の保持増進に努める。

会社は安全と健康への施策および投資を継続する。

全てのケガを防ぐための取り組み

経営幹部向け研修の開催

安全文化醸成の牽引役となる役員や部門長自らが、外部専門家による安全研修を受講しています。研修において、参加者は、組織のリーダーとして求められる安全に対する考え方や具体的行動の示し方について数か月間にわたり継続的に学び、積極的な実践へつなげています。

経営幹部向け研修

安全大会の開催

当社では、当社経営層および従業員、請負会社の経営者が参加する全社安全大会を開催しています。大会を通じ、当社と事業のパートナーとなる請負会社がともに「安全はすべてに優先する」という強いコミットメントを共有し、積極的な安全活動に取り組んでいます。

安全大会における社長表彰

従業員が健康に職務に専念できる環境整備

健康経営の推進

当社は、分社以降も従業員が健康づくりに取り組むことができる体制を整備し、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの3社が一体となって、健康経営に取り組んでいます。

2019年度からは、「人間ドックの受診義務化」を展開し、重大疾病の早期予防・早期発見につなげるとともに、当社産業保健スタッフが全従業員に対し健診結果をもとに細やかな指導を実施しています。また、健康度測定や昼休みウォーキング等の「健康づくりイベント」を定期的に開催することで、健康意識の醸成を図っています。

メンタルヘルス対策としては、各種階層別に時期を捉えた研修・教育を実施するとともに、ストレスチェック結果を有効活用した職場環境の改善に取り組んでいます。

また、当社では従前の出社を前提とした働き方ではなく、在宅勤務やフレックス勤務の活用拡大など、新たな働き方が恒常化してきています。そこで当社は、新たな働き方が与える従業員の行動変容や心と身体への影響を定期的にモニタリングすることで、新たな産業保健を構築していきます。

今後も、健康経営への取り組みを通じて、従業員が心身ともに健康に職務に専念できる環境の整備に努めていきます。

人間ドック受診結果に基づく保健指導

昼休みウォーキングイベント

従業員向け安全健康行動原則の浸透活動

安全健康行動原則を職場内で浸透させるため、安全・健康活動のキーパーソンである所属長を参加対象とした、浸透活動（ファシリテーション形式での研修）を展開することで、安全・健康意識の向上および行動変容を支援しています。

ライフ・ワーク・バランスの充実

当社では、「従業員がいきいきと働くためにはライフ（心身の健康、充実した生活）が基盤となる」との考えに基づき、ライフ・ワーク・バランスの実現に向けて取り組んでいます。これを実現するために、多様な働き方に向けた取り組みの推進により、従来のライフの充実とワークでの能力発揮を目指していきます。

柔軟な働き方の推進

テレワークの活用

2018年10月より出張先での手待ち時間や、移動時間などを有効活用するモバイルワークや通勤負担を軽減する在宅勤務を導入しました。

新型コロナウイルス禍においても、ITツール等を整備することにより、積極的に在宅勤務を実施してきました。

今後、コロナ収束後をにらんだ「新たな働き方」を検討・実践していきます。

仕事と育児・介護などの両立支援

育児・介護に従事する場合の休職制度や、子の傷病時・学校行事参加や自己啓発学習等を目的としたライフ・サポート休暇制度を設けています。

働きやすい職場環境の整備

プロジェクト単位で柔軟かつ容易にレイアウト変更ができるユニバーサルレイアウトを取り入れています。

個々が集中して業務に取り組める個人ワークスペースや自由な意見交換、アイデアを創造できる打ち合わせスペースを、従業員のリフレッシュの場であるカフェと併設することにより、生産性向上と社内コミュニケーションの活性化を図っています。

コミュニケーションスペース

人財育成に向けた取り組み

事業環境が大きく変化するなか、中部電力グループの使命、経営課題、姿勢・価値観を理解し、行動できる人財を育成するため、階層別研修をはじめとした育成カリキュラムを体系立てて実施しています。

また、至近では、オンライン研修を導入するなど、多様な働き方に即した研修も実施しています。

個の成長支援

日々の業務を通じた職場における上長の指導に加え、実務に直結する専門的な知識・技能の習得に必要な研修や社外の通信教育や各種資格取得に関する支援制度により、レベルアップを目指す人財をサポートしています。

管理職へのマネジメント支援

職場の要である管理職に対して、コーチングをはじめとしたスキル習得に加え、DEMAE人事（人事センターの管理職が事業場を訪問）により安全や服務管理（フレックス勤務制度やテレワークの活用）等の制度に関する意見交換を実施し、組織と人の持続的成長につながる人財マネジメントの支援を行っています。

TOPICS

ありがとうのあふれる職場づくり

従業員が互いに「ほめる・認めあう」ことで、やる気を醸成する好循環を生み出し、「働きがいのある職場づくり」に資する取り組みのひとつとして「ありがとうメール」を活用しています。

VOICE

浜岡原子力発電所
発電部 発電指令課長
丸山 俊夫

「褒められて誰も嫌な思いはしない。この活動はいいね。」と思い、「ありがとうメール」をすぐに使い始めました。

部下や他部署の方の行動で、何か褒めることはないか?と、これまで以上に良いところに目を向けるようになったり、タイムリーなアドバイスにもつながるなど、いろいろなメリットが生まれ、積極的に使っています。また、時々届く、若い人からの「ありがとう返し」や「頑張ります」のメールは、自分自身の励みにもなっています。

人権の尊重とダイバーシティの推進

中部電力グループは、すべての人権が尊重される社会の実現に向けて、2020年1月に人権に関する国際規範を踏まえて「中部電力グループ人権基本方針」を制定しました。

基本方針に基づき、多様な人財の能力を最大限活かして、企業価値の向上につなげるよう継続的に各種施策に取り組んでいます。

中部電力グループ人権基本方針

中部電力グループは、世界人権宣言をはじめとした人権に関する国際規範を支持、尊重します。

1 人権の尊重
事業活動に関わる全ての方々の人権を尊重します また、人権侵害に加担しません

2 差別およびハラスメントの禁止
事業活動におけるあらゆる機会において、人種、国籍、出身地、信条、性別、性的指向、性自認、社会的身分、門地、障がい等による差別およびハラスメントを行いません

3 労働における基本的な権利の尊重
従業員の結社の自由と団体交渉権を尊重します また、強制労働、児童労働は、いかなる形態であるかを問わず行いません

4 ダイバーシティの推進
多様な人財を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供します

5 人権啓発の実施
人権に関して正しい理解と認識を深めるため、啓発活動を計画的かつ継続的に実施します

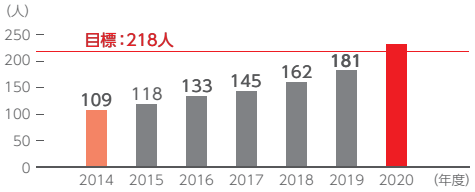
女性活躍推進の取り組み

「2020年度に女性役付職数を2014年度の2倍以上」とする目標は達成する見込みです。引き続き一層の活躍促進に向け、取り組みを継続していきます。

取り組みの柱

- キャリア形成に重点を置き、年代・階層別・育児期などにさまざまな研修を実施
- 成長を加速するための業務付与や異動、全役付職を対象とした意識啓発教育
- 男女ともに仕事と家庭を両立できる制度・風土づくり

■女性役付職数の推移



※　各年度7月1日時点（2020年度のみ10月1日予定）

チャレンジド（障がい者）の雇用促進

特例子会社である中電ウイング(株)（2001年設立）を含め、約350人（2020年6月現在）のチャレンジドがさまざまな分野で活躍しています。

同社では、設立当初からの印刷サービスやノベルティ商品の販売、園芸事業などに加え、精神障がい者や知的障がい者の職域拡大を図るため、事務補助業務や清掃業務、研修補助業務などの事業も実施しています。

また、いちごの水耕栽培の事業化にむけて2019年度から実証生産を始めました。

いちごの収穫の様子

人財に関する外部評価

女性活躍をはじめとするダイバーシティ、子育て支援、健康経営に至るまで人財の取り組み全般について国・地方自治体より高い評価をいただいています。

ダイバーシティを活かした経営	**経済産業省** ダイバーシティ経営企業100選（2014年度） 電力会社初	
女性活躍推進	**厚生労働省** えるぼし（2016年度～） 愛知県内本社企業第1号 均等・両立推進企業表彰（均等推進企業部門） 愛知労働局長優良賞（2013年度） **経済産業省と東京証券取引所** なでしこ銘柄（2015年度） 電力会社初 **愛知県** あいち女性輝きカンパニー優良企業（2016年度～） **名古屋市** 女性の活躍推進企業優秀賞（2010年度～）	
仕事と育児の両立支援	**厚生労働省** くるみん（2010年度～） 3期連続 **愛知県** ファミリー・フレンドリー企業表彰（2010度） **名古屋市** 子育て支援企業優秀賞（2009年度～） 「ワーク・ライフ・バランス推進企業」（2018年度） **静岡県** 「子育てにやさしい企業」（2018年度）	

財務・非財務ハイライト

2019年度の財務概況

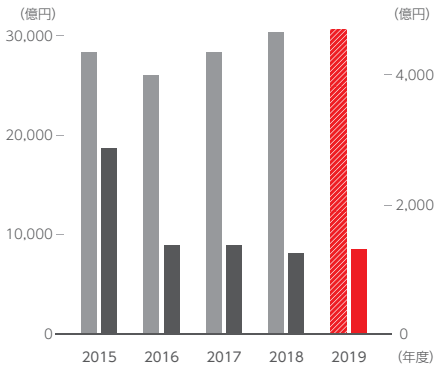
2019年度の収支状況につきましては、売上高は、3兆659億円となり、前期に比べ308億円の増収となりました。経常利益は、1,918億円となり、前期に比べ788億円の増益となりました。なお、燃料費調整制度による期ずれ影響を除いた経常利益は、1,530億円程度となりました。

2019年度の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努めていくという株主還元方針に基づき、中間配当金と同様、1株につき25円とさせていただきました。

財務（連結） P78

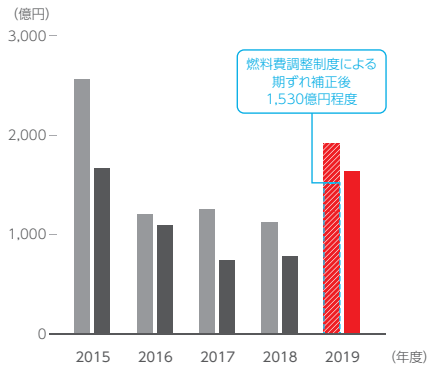
売上高／営業利益

売上高［左軸］ 30,659億円　営業利益［右軸］ 1,308億円



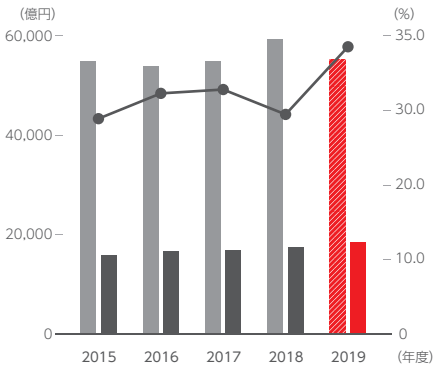
経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益 1,918億円　親会社株主に帰属する当期純利益 1,634億円



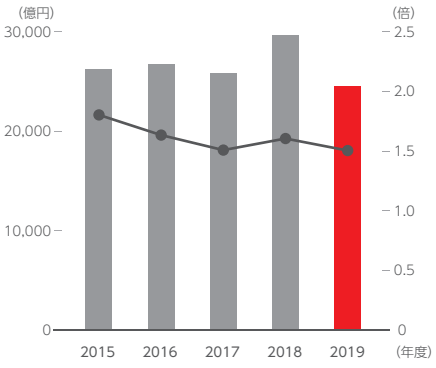
総資産／自己資本／自己資本比率

総資産［左軸］ 55,008億円　自己資本［左軸］ 18,943億円　自己資本比率［右軸］ 34.4%



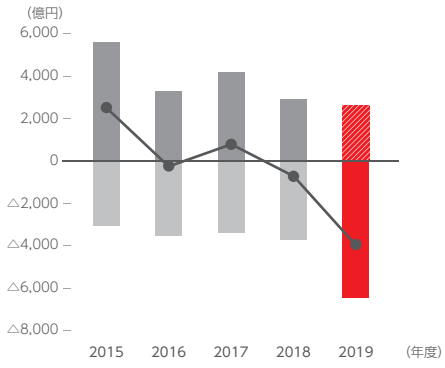
有利子負債残高／D/Eレシオ

有利子負債残高［左軸］ 24,250億円　D/Eレシオ［右軸］ 1.5倍



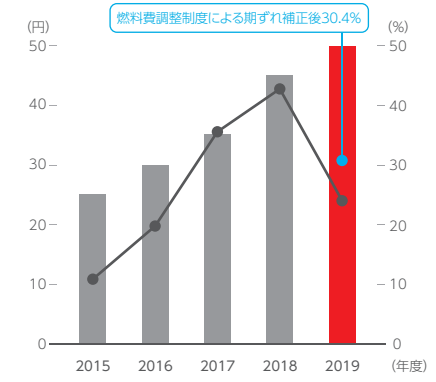
営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー

営業CF 2,558億円　投資CF ▲6,476億円　フリーCF ▲3,917億円



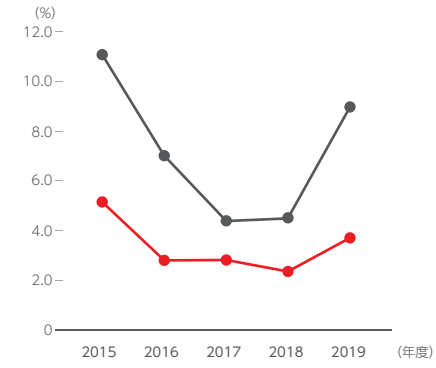
1株あたり配当金／連結配当性向

1株あたり配当金［左軸］ 50円　連結配当性向［右軸］ 23.1%



総資産利益率（ROA）／自己資本利益率（ROE）

ROA 3.7%　ROE 8.9%



非財務

事業活動

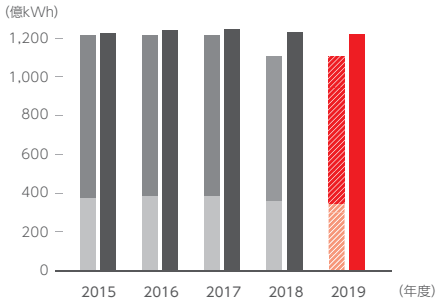
販売電力量 P77

中部電力ミライズ

2020年代後半においても1,300億kWhの維持を目指します。

中部電力本体 低圧（主に家庭用） 中部電力本体 高圧・特別高圧（主に産業用・業務用） グループ合計

中部電力本体合計 **1,172億kWh** **1,225億kWh**



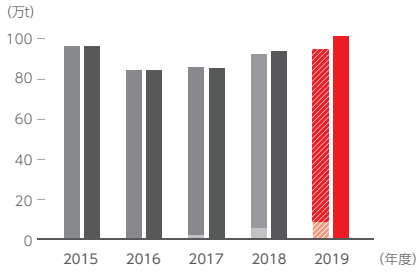
ガス・LNG販売量 P32

中部電力ミライズ

2020年代後半に300万tへの拡大を目指します。

中部電力本体（家庭用・小口業務用） 中部電力本体（法人用） グループ合計

中部電力本体合計 **95万t** **103万t**



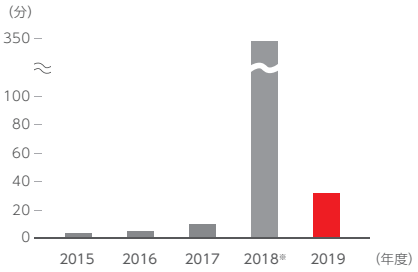
※ 2017年からガス小売全面自由化

1口あたりの年間故障停電時間数 P79

中部電力パワーグリッド

世界トップレベル水準の維持・向上に努めます。

32分



※ 2018年夏の度重なる台風被害により、数値が悪化

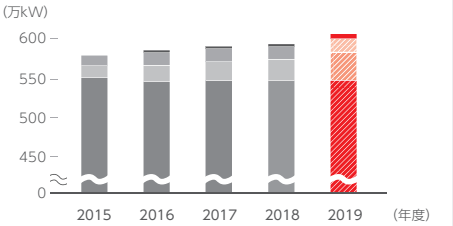
再生可能エネルギー開発実績 P77

中部電力

積極的に再生可能エネルギーの開発を推進していきます。

水力（揚水含） 太陽光 風力 バイオマス

約546万kw **約37万kw** **約17万kw** **約5万kw**



※ 中部電力グループの各年度末の導入量（共同開発は持分のみ計上）。水力には揚水式発電を含む。碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。

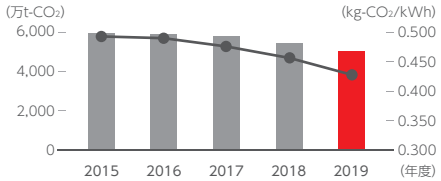
環境

販売電力にかかるCO₂排出量／CO₂排出原単位 P79

2030年度に電気事業者全体で、0.37kg-CO₂/kWh程度を目指します。

CO₂排出量［左軸］ CO₂排出原単位［右軸］

5,056万t-CO₂ **0.431kg-CO₂/kWh**

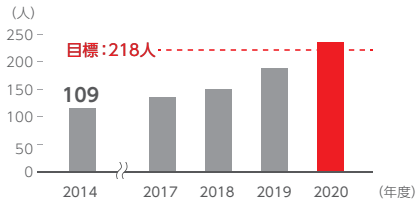


人財

女性役付職数 P74

「2020年度に女性役付職数を2014年度の2倍以上」とする目標は、達成する見込みです

2020年度目標 **218人以上**（2020年10月に達成の見込み）

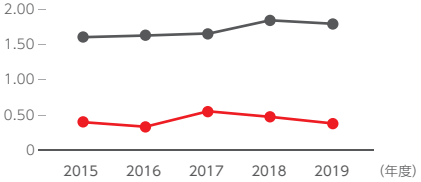


※ 各年度7月1日時点（2020年度のみ10月1日予定）

労働災害度数率※ P80

労働災害の根絶を目指しています。

中部電力 **0.38** 全産業 **1.80**

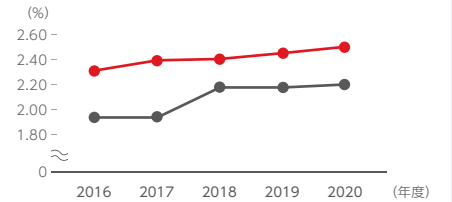


※ 度数率：労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数（休業1日以上）。災害の発生頻度を表す。

障がい者雇用率／法定雇用率 P80

法定雇用率を上回る雇用を維持しています。

障がい者雇用率 **2.50%** 法定雇用率 **2.20%**



※ 各年度6月1日時点

5年間の主な経営データ

販売電力量

(百万kWh)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
低圧	38,219	38,773	38,787	36,371	34,628
高圧・特別高圧	83,748	83,048	82,644	81,886	82,618
合計	121,967	121,821	121,431	118,257	117,246
[参考]グループ合計の販売電力量※1	123,166	124,168	125,309	123,602	122,542
[参考2]他社販売電力量※2	4,065	6,234	7,872	11,060	4,453

※1　中部電力および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しています。
※2　発受電実績における他社送電電力量から電力ネットワークカンパニーの送電電力量(当期△9,482百万kWh、前期△2,640百万kWh)を除いています。

発受電電力量

(百万kWh)

自社発電電力量計	120,730	118,582	116,386	112,304	8,568
水力発電電力量	9,446	8,573	8,549	8,526	8,707
火力発電電力量	111,219	110,217	108,046	103,969	—※1
原子力発電電力量	—	△251	△255	△260	△248
新エネルギー発電電力量	65	43	46	68	110※2
他社送電電力量	△4,065	△6,234	△7,872	△11,060	△13,935
他社受電電力量	15,799	16,012	18,639	22,784	128,477※3
揚水発電所の揚水用電力量	△596	△1,062	△1,242	△660	△810
合計	131,868	127,298	125,911	123,367	122,301

※1　火力発電電力量は、2019年4月1日付で、中部電力の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させたため、当期の実績はございません。
※2　新エネルギー等発電電力量には、内燃力発電電力量(当期△0百万kWh、前期△0百万kWh)を含んでいます。
※3　他社受電電力量は、(株)JERAからの電力購入を開始したことなどにより、著しく増加しています。

発電認可出力

(千kW)

水力発電認可出力	5,497	5,450	5,459	5,459	5,459
火力発電認可出力	24,015	24,034	25,470	24,376	—※
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力	39	37	39	39	39
合計	33,168	33,138	34,585	33,491	9,115

※　火力発電認可出力は、2019年4月1日付で、中部電力の既存火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させたため、当期の実績はございません。

従業員数

(人)

連結	30,659	30,635	30,554	30,321	28,448
個別	16,796	16,632	16,461	16,086	14,363

5年間の主な財務データ（連結）

（百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
3月31日に終了した会計年度:					
売上高（営業収益）	2,854,044	2,603,537	2,853,309	3,035,082	3,065,954
営業利益	284,991	136,443	136,505	125,924	130,832
経常利益	255,610	121,483	128,532	112,929	191,803
税金等調整前当期純利益	254,204	152,156	105,195	112,929	210,895
親会社株主に帰属する当期純利益	169,745	114,665	74,372	79,422	163,472
減価償却費	257,063	255,692	267,828	256,465	178,171
設備投資額	293,784	345,688	343,743	327,120	242,646
3月31日に終了した会計年度末:					
資産	5,538,216※	5,411,487※	5,529,408※	5,987,526	5,500,815
純資産	1,637,109	1,724,713	1,791,942	1,844,362	1,962,065
自己資本	1,599,934	1,685,267	1,729,742	1,778,495	1,894,393
有利子負債残高	2,625,481	2,674,771	2,595,635	2,981,181	2,425,067
株式指標:					
1株当たり当期純利益(円)	224.15	151.43	98.24	104.96	216.11
1株当たり純資産(円)	2,112.80	2,225.66	2,285.87	2,350.52	2,504.68
1株当たり配当金(円)	25	30	35	45	50
連結配当性向(%)	11.2	19.8	35.6	42.9	23.1
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:					
自己資本比率(%)	28.9	31.1	31.3	29.7	34.4
総資産利益率(ROA)(%)	5.3	2.7	2.8	2.4	3.7
自己資本利益率(ROE)(%)	11.1	7.0	4.4	4.5	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,411	335,063	424,159	296,406	255,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,995	△360,232	△344,467	△368,361	△647,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,120	21,069	△88,670	337,260	△5,851
現金及び現金同等物の期末残高	324,390	293,953	284,888	550,060	147,576

（注）2019年4月1日付で、中部電力の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させたため、2019年度に係る経営指標等については、2015年度から2018年度と比較し変動しています。

※ 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等を2018年度から適用しており、2015年度から2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

ESGに関する指標など

				単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ガバナンス(G)	コーポレート・ガバナンス体制	取締役数※1		名	12	12	12	12	12
		監査役数※1		名	5	5	5	5	5
		社外取締役数※1		名	2	2	2	2	3
		女性取締役数※1		名	1	1	1	1	1
		取締役会回数		回	14	14	14	13	14
		監査役会回数		回	15	14	13	14	15
		内部統制の整備・運用状況		ー	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている
	コンプライアンスの推進	「ヘルプライン」相談件数		件	59	45	47	65	74
	公平・公正な取引	取引先からの相談件数		件	57	61	74	53	54
	知的財産	特許保有件数		件	574	571	565	542	484
環境(E)	低炭素社会の実現	CO_2排出原単位-基礎排出ベース (CO_2クレジットなど反映後)※2		kg-CO_2/kWh	0.486 (0.482)	0.485 (0.480)	0.476 (0.472)	0.457 (0.452)	0.431※3 (0.424)※3
		温室効果ガス総排出量(Scope1)※9		万t-CO_2	5,632	5,798	5,640	5,313	6※3
		温室効果ガス総排出量(Scope2)		万t-CO_2	7	7	7	6	19※3
		温室効果ガス総排出量(Scope3)※9		万t-CO_2	ー	ー	1,054	1,071	6,133※3
	自然との共生	SOx排出量(火力発電)		g/kWh	0.03	0.03	0.03	0.03	ー※4
		NOx排出量(火力発電)		g/kWh	0.08	0.07	0.07	0.07	ー※4
	循環型社会の実現	産業廃棄物等発生量※5		万t	139.6	142.5	132.5	156.8	3.6
		産業廃棄物等リサイクル率※5		%	99.9	99.8	99.7	99.7	97.2
社会(S)	お客さま	1口あたりの年間故障停電時間		分	4	5	10	348※6	32
		カスタマーセンター	入電件数	千件	2,824	3,364	3,618	3,866	3,556
			応答率	%	88.9	84	83.9	81.6	88.7
	株主・投資家	機関投資家・アナリスト向け	決算・経営計画説明会	回	2	2	2	3	2
			施設見学会	回	6	6	5	3	1
		個人投資家向け	会社説明会	回	3	8	8	6	7
		株主向け	施設見学会	回	13	13	17	19	23

				単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社会(S)	人財	従業員数	全体	名	16,796	16,632	16,461	16,086	14,363
			男性		14,913	14,750	14,602	14,233	12,624
			女性		1,883	1,882	1,859	1,853	1,739
		平均年齢	全体	歳	42.1	41.8	42.6	42.8	42.4
			男性		42.2	40.1	42.8	43.0	42.5
			女性		40.2	42.0	41.0	41.3	41.0
		勤続年数	全体	年	21.2	20.9	22.1	22.3	21.4
			男性		21.5	21.2	22.4	22.6	21.7
			女性		17.9	18.4	19.6	19.9	19.2
		新規採用数	全体	名	406	380	406	398	392
			男性		344	321	338	332	328
			女性		62	59	68	66	64
		総実労働時間(一人あたり)		時間	2,018	2,015	1,981	1,991	1,966
		年次有給休暇取得日数		日	15.1	15.0	15.5	15.9	17.3
		育児休職取得人数	男性	人	9	10	9	19	23
			女性	人	173	182	185	200	197
		介護休職取得人数	男性	人	3	2	1	5	4
			女性		1	2	1	1	1
		障がい者雇用率※7		%	2.32	2.39	2.40	2.44	2.50
		労働災害度数率			0.39	0.33	0.55	0.46	0.38
		労働災害発生件数(中部電力従業員)※8		件	95	113	84	99	77
		労働災害発生件数(請負・委託)		件	77	58	72	60	39
		死亡災害件数(中部電力従業員)		件	0	0	0	0	0
		死亡災害件数(請負・委託)		件	2	1	2	0	0
	社会貢献活動	出前教室(実施回数)		回	437	428	368	321	277
		でんきの科学館入館者数		人	313,455	243,722	294,832	315,010	308,088

※1　各年度6月末時点での数値を記載
※2　「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットおよび再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整を反映。
※3　2020年10月に、数値を更新しています。
※4　2019年度より、火力発電事業を(株)JERAに移管
※5　産業廃棄物等=産業廃棄物+有価物+自社内再利用物
※6　2018年度の度重なる台風被害により、数値が悪化。
※7　翌年度6月1日時点の数値を記載。
※8　2012年度から中部電力従業員の災害基準を、「継続的治療行為がある場合」から「治療行為がある場合」へ変更。
※9　2019年4月より、火力発電を(株)JERAに移管したことにより、2019年度のScope1は大きく減少し、Scope3は大きく増加しています。

経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析

中部電力の販売電力量は、中部エリア外での販売拡大はありましたが、産業用の生産減や、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、前期と比べ10億kWh減少し1,172億kWhとなりました。

なお、中部電力グループ全体の販売電力量は、前期と比べ10億kWh減少し1,225億kWhとなりました。

■ 販売電力量

(単位:億kWh、%)

	2019年度	2018年度	増減	増減率
低圧	346	364	△17	△4.8
高圧・特別高圧	826	819	7	0.9
合計	1,172	1,183	△10	△0.9
(参考1)				
グループ合計の販売電力量	1,225	1,236	△10	△0.9

※　中部電力および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しています。

(参考2)				
他社販売電力量	45	84	△40	△47.1

※　発受電電力量における他社送電電力量から電力ネットワークカンパニーの送電電力量(当期△95億kWh、前期△26億kWh)を除いています。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電電力量は、前期並みの87億kWhとなりました。

また、火力発電電力量は、火力発電事業等を承継させたことにより、当期の実績はありません。

一方、他社受電電力量は、(株)JERAからの電力購入を開始したことなどにより、前期と比べ1,057億kWh増加し1,285億kWhとなりました。

■ 発受電電力量

(単位:億kWh、%)

	2019年度	2018年度	増減	増減率(%)
自社				
水力	87	85	2	2.1
〈出水率〉	〈101.2〉	〈102.4〉	〈△1.2〉	
火力	−	1,040	△1,040	−
原子力	△2	△3	0	△4.7
〈設備利用率〉	〈−〉	〈−〉	〈−〉	
新エネルギー	1	1	0	62.5
他社				
送電	△139	△111	△29	26.0
受電	1,285	228	1,057	463.9
揚水用	△8	△7	△1	22.7
合計	1,223	1,234	△11	△0.9

収支の状況については、売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加に加え、再生可能エネルギー特別措置法に基づく賦課金や交付金の増加などから、前期と比べ308億円増加し3兆659億円となりました。

経常利益は、販売面での競争影響はありましたが、グループを挙げた経営効率化に努めたことや、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれ影響が差損から差益に転じたことなどから、前期と比べ788億円増加し1,918億円となりました。

なお、期ずれ影響を除いた連結経常利益は、1,530億円程度と、前期と比べ100億円程度の減益となりました。

また、2019年4月に火力発電事業等を承継させたことに伴い、190億円を特別利益に計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べ840億円増加し1,634億円となりました。

当期におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)は以下のとおりです。

火力発電事業等を承継させたことに伴い、当期より、報告セグメントの区分を「販売」、「電力ネットワーク」、「JERA」に変更していますが、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。なお、比較にあたって、「JERA」の前期には、中部電力の火力発電事業等を含めています。

販売

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高については、販売面での競争影響などから、前期と比べ891億円減少し2兆6,603億円となりました。

経常利益は、電源調達コストの低減に努めましたが、販売面での競争影響などから、前期と比べ193億円減少し450億円となりました。

電力ネットワーク

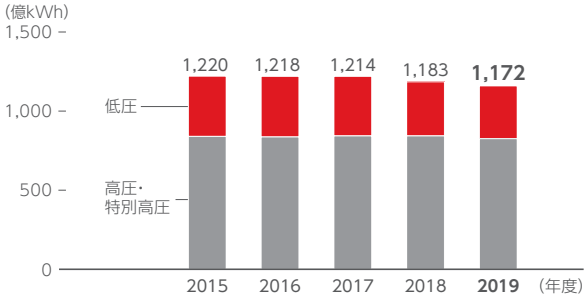
電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高については、中部エリアの需要電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギー特別措置法に基づく交付金の増加などから、前期と比べ43億円増加し7,507億円となりました。

経常利益は、中部エリアの需要電力量の減少はありましたが、ベースコストの効率化に努めたことなどから、前期と比べ49億円増加し476億円となりました。

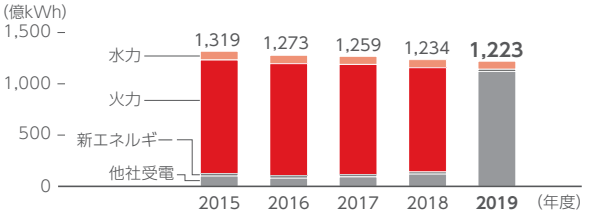
JERA

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売に伴う経常利益は、コスト競争力の強化及び新たな収益源の創出に努めたことや、期ずれ差損が期ずれ差益へ転じたことなどから、前期と比べ722億円改善し712億円となりました。

■ 販売電力量



■ 発受電電力量



2016年度より自社の発電電力量は、送電端の電力量を記載しています。

※　火力発電電力量は、2019年4月1日付で、中部電力の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させたため、当期の実績はございません。

※　他社受電電力量は、㈱JERAからの電力購入を開始したことなどにより、著しく増加しています。

目標とする経営指標の達成状況等

2019年3月、中期目標として「2021年度に連結経常利益1,700億円以上を実現できるグループを目指す」ことを設定しています。

当期における期ずれ影響を除いた連結経常利益は、1,530億円程度となりました。

新型コロナウイルス感染症による影響評価

当期における新型コロナウイルス感染症による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの影響は限定的であったと評価しています。一方、翌期においては、中部エリアの電力需要の状況などを受け、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受けることが見込まれます。なお、影響度合は今後の収束時期や景気の回復状況等により変動します。

財政状態の分析

火力発電事業等を承継させたことにより、汽力発電設備などの資産や有利子負債などの負債は、(株)JERAに承継されています。なお、承継された資産、負債を相殺した純資産価値相当については、(株)JERAの株式として資産に計上しています。

以上により、総資産は、前期末と比べ4,867億円減少し5兆5,008億円となりました。

純資産については、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益などから、前期末と比べ1,177億円増加し1兆9,620億円となりました。

この結果、自己資本比率は、34.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、火力発電事業等を承継させたことに伴う影響などから、前期と比べ405億円減少し2,558億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、火力発電事業等を承継させたことによる設備投資の減少はありましたが、(株)JERAへ調整金を拠出したことや、欧州で総合エネルギー事業を展開するEneco社株式の取得による支出があったことなどから、前期と比べ2,792億円増加し6,476億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ3,197億円悪化し3,917億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達が減少したことなどから、前期と比べ3,431億円減少し58億円の支出となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ4,024億円減少しました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末と比べ5,561億円減少し2兆4,250億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性について、中部電力グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としています。

設備投資

設備投資については、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだ結果、2019年度の設備投資額は、2,426億円となりました。

なお、セグメントごとの設備投資額(セグメント間取引消去前)の内訳は、販売が151億円、電力ネットワークが1,183億円、その他が1,154億円となりました。

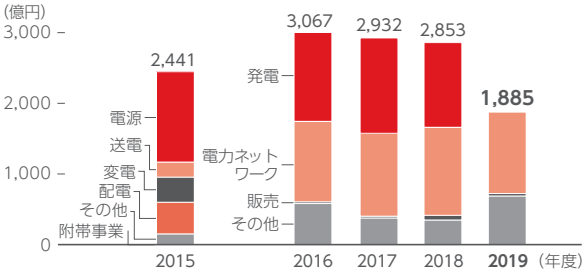
■(参考)2019年度設備投資額(個別)

(単位:億円)

項目		設備投資額
販売		11
電力ネットワーク	送電	303
	変電	397
	配電	351
	その他	130
	合計	1,183
その他		690
総計		1,885

※ 上記金額には、消費税等は含まれていません。

■設備投資額(個別)



※ 2016年度よりセグメントごとの内訳に変更しています。

事業等のリスク

中部電力グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年6月26日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

1 経済環境に関するリスク

①経済状況および天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性がありますが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、経営成績への影響は緩和されます。

②燃料価格の変動等

中部電力グループの電源調達費用は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などの市場価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性がありますが、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は緩和されます。

また、JERAなどによる中部電力グループの燃料調達において、調達先の分散化、柔軟性の確保などを行っているものの、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治・経済・社会情勢の変動などにより、燃料の需給状況や燃料市場価格が大きく変動することがあります。その場合などには、燃料調達費用の増減、燃料の調達価格と販売価格の差異、電力の市場販売・卸販売の価格変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

③金利の変動等

中部電力グループの有利子負債残高は、2020年3月末時点で2兆4,250億円と、総資産の44.1%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の84.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は限定的です。

また、中部電力グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

2 中部電力グループの事業活動に関するリスク

①原子力発電設備の非稼働

中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていきます。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は概ね完了しています。今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施していきます。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていきます。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進めます。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていきます。

中部電力グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる電源調達費用の大幅な増加などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける見込みです。

また、新規制基準への対応などに伴う浜岡原子力発電所の運転停止状況の継続や中部電力グループが受電している他社の原子力発電設備の運転停止状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有します。この不確実性は国による制度措置等により低減されていますが、原子力バックエンド費用及び原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

③大規模自然災害等

中部電力グループの事業活動においては、南海トラフ地震・巨大台風などの大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などのリスクが存在します。

中部電力グループでは、これらの事象が発生した場合に備えて、BCP（事業継続計画）などを策定のうえ、設備の形成、維持、運用などの事前対策に取り組むとともに、発生後における体制の整備や訓練などを実施しています。

至近では台風災害で得られた教訓などを踏まえ、アクションプランに基づき、各種復旧支援システムの整備による設備復旧体制の強化や、情報発信アプリの機能拡大、ホームページ改修によるお客さまへの情報発信の強化、自治体・他電力会社などとの連携強化に取り組んでいます。さらに、レジリエンス（強靭化・回復力）の強化に向けて、自治体などと連携しながら、予防保全のための樹木の事前伐採や無電柱化の一層の加速、水力発電用ダムの洪水発生が予想される場合における治水協力などに取り組んでいきます。

ただし、大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などにより、供給支障や設備の損壊などが発生した場合には、その被害状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

④新型コロナウイルス感染症の流行拡大

中部電力グループでは、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に対し、従業員・家族・パートナー・お客さまの安全と健康を最優先に、安定供給とサービスレベルを維持していくという考えのもと、在宅勤務の最大限の活用や、フレックスタイム勤務を活用した時差通勤の徹底、無人施設のサテライトオフィス化などの対策を通じて、感染予防や有事の際のバックアップ要員確保に取り組んでいます。

また、専門家会議より提言された「新しい生活様式」のもと、大きく変化する社会の仕組みや個人の価値観・行動様式を見据えつつ、社会課題の解決に向けて、コミュニティサポートインフラなどによる新たなサービスの開発・提供を一層加速していきます。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響長期化や、流行が再拡大した場合には、電力需要の減少に加え、資機材調達・工事の停滞などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

⑤情報セキュリティ

中部電力グループでは、サイバー攻撃などによる電力の供給支障や情報漏えいのリスクに対応するため、マネジメント体制を構築するとともに、電力ISACなどを通じて他事業者や関係機関などと情報共有・分析を進め、各種セキュリティ対策や訓練などを継続的に実施しています。

また、個人情報(特定個人情報を含む)をはじめとした各種情報の管理を徹底するため、法令などに基づき、専任部署の設置、規程類の整備、教育や意識啓発活動の実施などの取り組みを行っています。

加えて、リスクアセスメントの実施・分析を通じて、さらなるセキュリティ強化を実現していきます。

ただし、サイバー攻撃や情報の漏えいなどにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

⑥競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、送配電事業の法的分離をはじめとする制度改革の進展、低炭素化へのニーズの高まりや再生可能エネルギーの導入拡大など、急激に変化しつつあります。また、さらなる競争活性化などに向けた市場・ルールが段階的に整備されるなど、需給構造が大きく変化しています。

このような事業環境の変化を成長への大きなチャンスと捉え、エネルギー新時代をリードするために、火力発電事業のJERAへの統合、販売事業の分社化など、「発販分離型の事業モデル」へ移行し、各々の事業が異なる市場と向き合い、自律的に事業を推進することで、より強靭な企業グループへの成長を目指しています。

販売事業では、電気・ガスとお客さまの「暮らしを豊かにする」サービス・商材のセットでの提供や、低炭素化へのニーズにお応えしたCO_2フリーメニュー、再生可能エネルギーを活用した新サービスの提供など、お客さまと連携した取り組みを強化し、販売拡大に取り組んでいきます。JERAでは、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンを一体的かつ最適にマネジメントすることにより、国際競争力のあるエネルギーの安定供給に取り組んでいきます。これらを通じ、中部電力グループの企業価値向上を図っていきます。

ただし、競争の激化などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

⑦地球環境保全に向けた規制強化等

パリ協定の採択などを背景に、国内外で地球温暖化対策への要請や石炭火力発電に対する懸念が高まる中、中部電力グループは、電気事業者有志が温室効果ガス排出抑制活動に取り組む自主的枠組みである「電気事業低炭素社会協議会」に参画し、業界全体での目標達成を目指しています。加えて、エネルギー供給構造高度化法に基づく非化石エネルギー源利用比率の向上と、省エネ法に基づく発電効率の向上に取り組む必要があります。

このため、中部電力グループでは、「中部電力グループ環境基本方針」のもと、再生可能エネルギーの新規開発(2030年頃に200万kW以上)、安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先にした浜岡原子力発電所の活用、高効率火力発電の導入と低効率火力発電のフェードアウト、送配電ロスの低減、電化の推進などのあらゆる施策を実施していきます。これらの施策を通じて温室効果ガス排出量の削減と最適なエネルギーミックスの追求に取り組むとともに、省エネを推進し、地球規模での低炭素社会の実現を目指していきます。

ただし、今後の環境規制強化などの状況変化により、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

⑧電気事業以外の事業

中部電力グループは、電気事業及びガスなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しています。

また、新しい成長分野の事業化を加速し、「コミュニティサポートインフラ」の構築を通じて、住環境や医療・介護・見守り、さらには防災や防犯などの様々な領域で、「つながることで広がる価値」を、エネルギーサービスとともに提供することにより、社会課題解決への貢献と収益拡大を目指しています。

海外事業においては、安定・安価なインフラサービスの提供により地域社会を支えるビジネスと、低炭素社会の実現に資するビジネスを軸に、各国・地域の社会課題解決への貢献と、収益の拡大を目指しています。

ただし、これらの事業が、他事業者との競合の進展などの事業環境の変化により、中部電力グループが期待するような結果をもたらさない場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

⑨コンプライアンス

中部電力グループでは、法令及び社会規範の遵守に関する基本方針及び行動原則を示した「中部電力グループコンプライアンス基本方針」のもと、コンプライアンスの徹底に努めており、2019年には「中部電力グループ贈収賄・腐敗防止方針」及び「金品授受に関するガイドライン」を制定するなど、取り組みを強化しています。

今後も、常に状況を確認し、その結果に基づいて説明責任を果たすことにより、コンプライアンス徹底に向けた不断の取り組みを進めていきます。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期 (2019年3月31日)	当期 (2020年3月31日)
固定資産	4,893,772	4,894,286
電気事業固定資産	3,091,207	2,382,145
水力発電設備	303,909	295,440
汽力発電設備	655,081	—
原子力発電設備	174,894	163,825
送電設備	646,341	615,708
変電設備	414,419	407,888
配電設備	776,905	775,088
業務設備	105,797	115,778
その他の電気事業固定資産	13,860	8,415
その他の固定資産	292,534	311,091
固定資産仮勘定	451,643	387,105
建設仮勘定及び除却仮勘定	430,755	355,772
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	20,888	31,332
核燃料	184,613	188,773
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	144,573	148,733
投資その他の資産	873,773	1,625,171
長期投資	196,966	199,094
関係会社長期投資	451,274	1,234,520
退職給付に係る資産	15,265	13,627
繰延税金資産	197,035	162,692
その他	14,009	15,796
貸倒引当金(貸方)	△778	△558
流動資産	1,093,754	606,528
現金及び預金	546,082	148,583
受取手形及び売掛金	343,850	308,452
その他	205,710	150,377
貸倒引当金(貸方)	△1,888	△885
合計	5,987,526	5,500,815

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2019年3月31日)	当期 (2020年3月31日)
固定負債	2,386,924	2,364,506
社債	553,260	663,260
長期借入金	1,227,751	1,095,690
原子力発電所運転終了関連損失引当金	8,174	7,981
退職給付に係る負債	170,818	161,239
資産除去債務	249,067	255,032
その他	177,853	181,301
流動負債	1,733,792	1,151,797
1年以内に期限到来の固定負債	285,130	303,212
短期借入金	925,612	274,962
コマーシャル・ペーパー	—	96,000
支払手形及び買掛金	133,584	192,715
未払税金	67,297	30,571
その他	322,167	254,335
特別法上の引当金	22,446	22,446
渇水準備引当金	22,446	22,446
負債合計	4,143,163	3,538,749
株主資本	1,737,172	1,862,352
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,798	70,808
利益剰余金	1,237,605	1,363,241
自己株式	△2,008	△2,474
その他の包括利益累計額	41,322	32,040
その他有価証券評価差額金	35,232	37,407
繰延ヘッジ損益	△2,273	△13,623
為替換算調整勘定	16,428	13,534
退職給付に係る調整累計額	△8,064	△5,278
非支配株主持分	65,867	67,672
純資産合計	1,844,362	1,962,065
合計	5,987,526	5,500,815

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業収益	3,035,082	3,065,954
電気事業営業収益	2,651,685	2,630,228
その他事業営業収益	383,397	435,726
営業費用	2,909,158	2,935,122
電気事業営業費用	2,539,625	2,515,286
その他事業営業費用	369,532	419,836
営業利益	125,924	130,832
営業外収益	22,259	87,862
受取配当金	2,947	2,750
受取利息	223	164
持分法による投資利益	9,560	77,106
その他	9,527	7,842
営業外費用	35,254	26,891
支払利息	24,024	22,309
その他	11,230	4,581
当期経常収益合計	3,057,342	3,153,817
当期経常費用合計	2,944,412	2,962,014
当期経常利益	112,929	191,803
特別利益	—	19,092
持分変動利益	—	19,092
税金等調整前当期純利益	112,929	210,895
法人税、住民税及び事業税	29,350	28,792
法人税等調整額	651	14,382
法人税等合計	30,002	43,175
当期純利益	82,926	167,720
非支配株主に帰属する当期純利益	3,504	4,248
親会社株主に帰属する当期純利益	79,422	163,472

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
当期純利益	82,926	167,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,315	1,389
繰延ヘッジ損益	1,679	2,245
為替換算調整勘定	△168	19
退職給付に係る調整額	4,909	3,293
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,522	△15,815
その他の包括利益合計	1,582	△8,867
包括利益	84,509	158,852
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	79,147	154,189
非支配株主に係る包括利益	5,361	4,663

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430,777	70,805	1,188,453	△1,891	1,688,145	38,649	△6,182	19,964	△10,833	41,597	62,199	1,791,942
当期変動額												
剰余金の配当			△30,270		△30,270							△30,270
親会社株主に帰属する当期純利益			79,422		79,422							79,422
自己株式の取得				△121	△121							△121
自己株式の処分		0		3	3							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,416	3,909	△3,535	2,768	△274	3,667	3,393
当期変動額合計	―	△6	49,151	△117	49,027	△3,416	3,909	△3,535	2,768	△274	3,667	52,420
当期末残高	430,777	70,798	1,237,605	△2,008	1,737,172	35,232	△2,273	16,428	△8,064	41,322	65,867	1,844,362

(単位:百万円)

当期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430,777	70,798	1,237,605	△2,008	1,737,172	35,232	△2,273	16,428	△8,064	41,322	65,867	1,844,362
当期変動額												
剰余金の配当			△37,835		△37,835							△37,835
親会社株主に帰属する当期純利益			163,472		163,472							163,472
自己株式の取得				△470	△470							△470
自己株式の処分		△0		4	4							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,174	△11,349	△2,893	2,786	△9,282	1,805	△7,477
当期変動額合計	―	9	125,636	△465	125,180	2,174	△11,349	△2,893	2,786	△9,282	1,805	117,703
当期末残高	430,777	70,808	1,363,241	△2,474	1,862,352	37,407	△13,623	13,534	△5,278	32,040	67,672	1,962,065

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,929	210,895
減価償却費	256,465	178,171
原子力発電施設解体費	8,371	9,067
固定資産除却損	10,447	6,688
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△878	△3,066
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△1,036	△192
受取利息及び受取配当金	△3,171	△2,914
支払利息	24,024	22,309
持分法による投資損益(△は益)	△9,560	△77,106
持分変動利益	―	△19,092
売上債権の増減額(△は増加)	△50,312	37,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,002	△14,724
仕入債務の増減額(△は減少)	615	59,144
その他	21,245	△111,341
小計	353,138	295,231
利息及び配当金の受取額	10,502	6,707
利息の支払額	△24,551	△23,129
法人税等の支払額	△42,682	△22,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,406	255,896

(単位:百万円)

	前期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△350,624	△230,985
投融資による支出	△39,434	△450,446
投融資の回収による収入	9,699	15,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,653	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	185	―
その他	14,466	18,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,361	△647,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	33,940	169,429
社債の償還による支出	△60,000	△100,000
長期借入れによる収入	59,625	105,315
長期借入金の返済による支出	△212,402	△176,528
短期借入れによる収入	946,160	305,862
短期借入金の返済による支出	△391,555	△357,562
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	434,000	349,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△434,000	△253,000
自己株式の取得による支出	△122	△468
配当金の支払額	△30,193	△37,747
非支配株主への配当金の支払額	△3,936	△2,525
その他	△4,254	△7,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,260	△5,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265,171	△397,567
現金及び現金同等物の期首残高	284,888	550,060
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	―	△4,916
現金及び現金同等物の期末残高	550,060	147,576

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。 中部電力 有価証券報告書

コーポレートデータ

（2020年3月31日現在）

会社概要

会　社　名	中部電力株式会社　Chubu Electric Power Company, Incorporated
本店所在地	〒461-8680　名古屋市東区東新町1番地　Tel：052-951-8211（代表）
代　表　者※	代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾
設立年月日	1951年5月1日
資　本　金	430,777,362,600円
従業員数	14,363人
発行済株式総数	758,000,000株
株　主　数	233,996名
独立監査法人	有限責任 あずさ監査法人
上場証券取引所	東京、名古屋（証券コード：9502）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212　東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

※　2020年4月1日現在を記載

主要な事業所

本　　店	名古屋市東区東新町1番地
静岡支店	静岡市葵区本通二丁目4番地の1
東京支社	東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

海外事務所

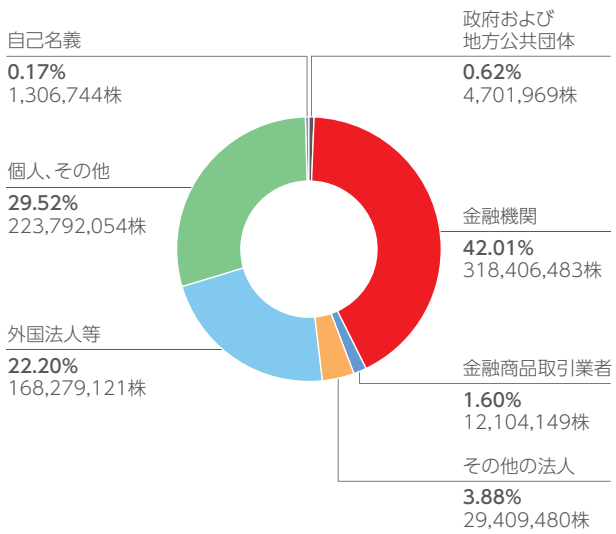
ワシントン事務所	900 17th Street NW, Suite 1220, Washington,D.C. 20006, U.S.A. tel: +1-202-775-1960
ロンドン事務所	2nd Floor, 210 High Holborn,London WC1V 7EP, U.K. tel: +44-20-7409-0142
ドーハ事務所	4th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470, Doha-QATAR tel: +974-4483-6680

株式の状況

発行可能株式総数
……11億9,000万株

発行済株式の総数
……7億5,800万株

株主の所有者別分布

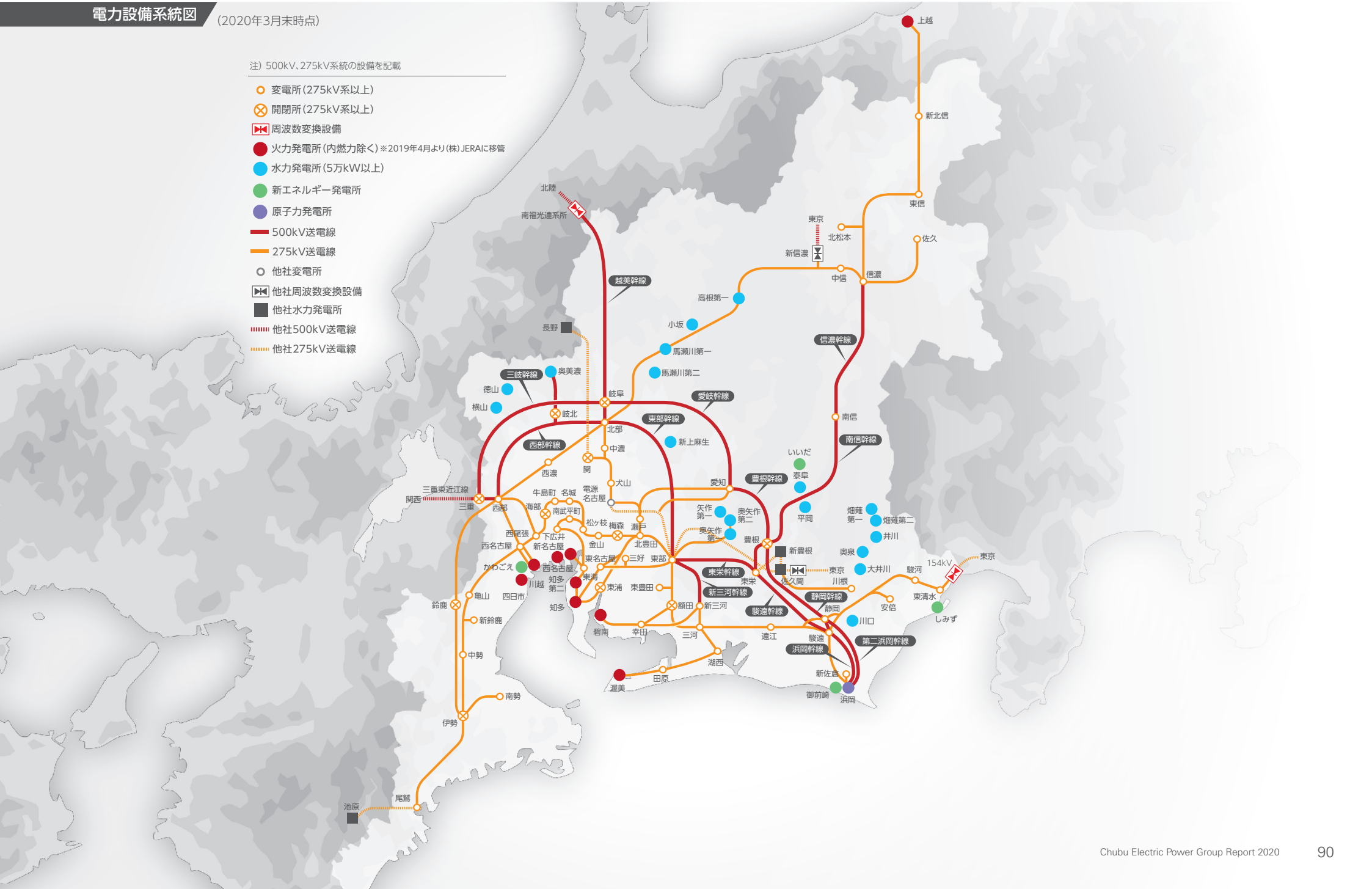


大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	96,978	12.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	65,854	8.69
明治安田生命保険相互会社	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	23,419	3.09
中部電力自社株投資会	19,166	2.53
株式会社三菱UFJ銀行	13,391	1.77
JP MORGAN CHASE BANK385151 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	12,249	1.62
株式会社三井住友銀行	11,954	1.58
株式会社みずほ銀行	10,564	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	9,954	1.31
計	302,996	39.97

※　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数（96,978千株及び65,854千株）は、信託業務に係るものです。

電力設備系統図 (2020年3月末時点)

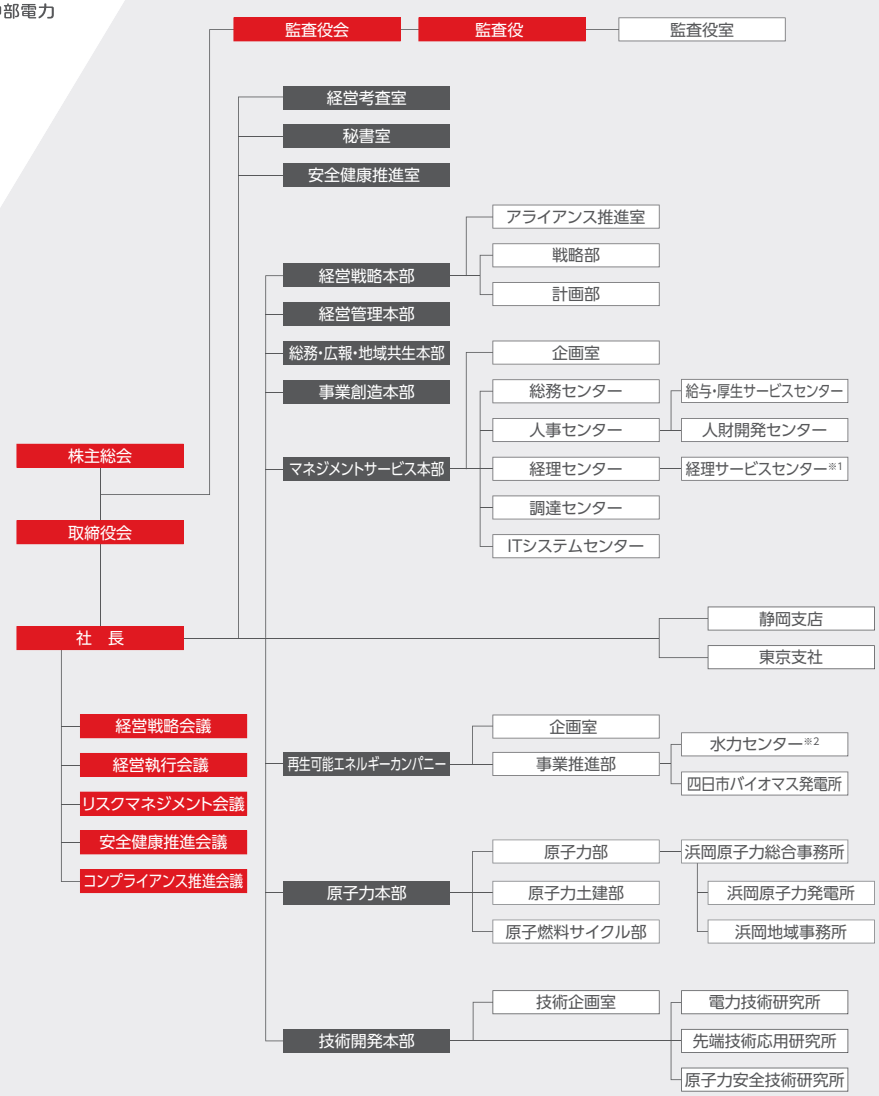


組織図

（2020年4月1日現在）

中部電力

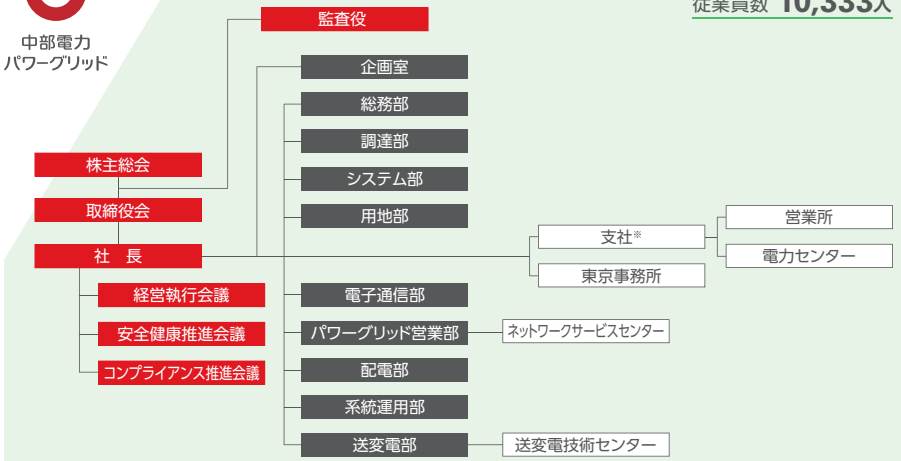
従業員数 **3,179人**



※1　名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎経理サービスセンター
※2　愛知、静岡、三重、岐阜、長野、飯田水力センター

中部電力パワーグリッド

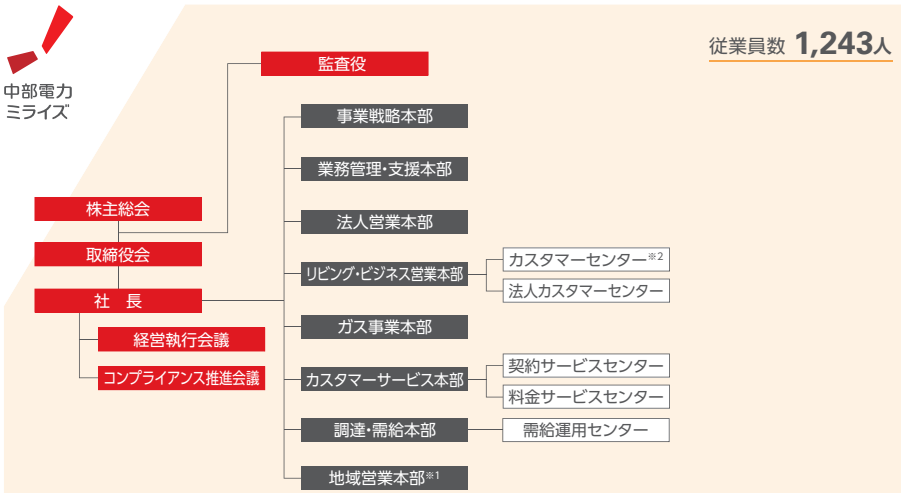
従業員数 **10,333人**



※　名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎支社

中部電力ミライズ

従業員数 **1,243人**



※1　名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎営業本部
※2　名古屋、岐阜カスタマーセンター

グループ会社一覧

(2020年7月1日現在)

● 連結子会社　◎ 持分法適用関連会社

中部電力のグループ会社

コミュニティサポートインフラ関連事業

- ● 合同会社ネコリコ
- ◎ 合同会社フリートEVイニシアティブ
- ◎ 株式会社e-Mobility Power
- ◎ グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合

再生可能エネルギー事業

- ● 合同会社CEPCO-R
- ● 自然環境システム株式会社
- ◎ 宮古くざかいソーラーパーク合同会社
- ◎ 鴨川みらいソーラー合同会社
- ◎ 合同会社RS茨城国木原
- ◎ 福島さくらソーラー発電合同会社
- ◎ 愛知蒲郡バイオマス発電合同会社
- ◎ 神栖バイオマス発電所合同会社
- ◎ 合同会社御前崎港バイオマスエナジー
- ◎ 米子バイオマス発電合同会社
- ◎ C&Mリニューアブルエナジー合同会社
- ◎ トヨタグリーンエナジー有限責任事業組合
- ◎ M&C鳥取水力発電株式会社
- ● 株式会社青山高原ウインドファーム
- ● 佐久おひさま発電有限責任事業組合
- ◎ たはらソーラー合同会社

海外事業

- ● Chubu Electric Power Company Netherlands B.V.
- ◎ Diamond Chubu Europe B.V.
- ◎ Diamond Transmission Partners Walney Extension (Holdings) Limited
- ● Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbH
- ◎ Diamond Germany 1.Transmission GmbH
- ◎ Diamond Germany 2.Transmission GmbH
- ◎ Greenway Grid Global Pte. Ltd.

不動産業

- ● 中電不動産株式会社
- ◎ 株式会社日本エスコン

建設業

- ● 株式会社中部プラントサービス
- ● 株式会社シーテック
- ● 株式会社トーエネック
- ● 株式会社トーエネックサービス
- ● 統一能科建筑安装(上海)有限公司
- ● 旭シンクロテック株式会社
- ● PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA
- ● TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.
- ● TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
- ◎ Tri-En TOENEC Co., Ltd.

製造業

- ● 中部精機株式会社
- ◎ 東海コンクリート工業株式会社
- ◎ 愛知金属工業株式会社
- ◎ 愛知電機株式会社
- ◎ 中部液酸株式会社
- ◎ 知多炭酸株式会社

情報通信業

- ● 株式会社中電シーティーアイ
- ◎ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ◎ 株式会社コミュニティネットワークセンター
- ◎ 中部ケーブルネットワーク株式会社
- ◎ 株式会社御前崎ケーブルテレビ

サービス業など

- ● 株式会社中電オートリース
- ● 中部冷熱株式会社
- ● 中電ウイング株式会社
- ● 中電ビジネスサポート株式会社
- ● 中電輸送サービス株式会社
- ● 株式会社テクノ中部
- ● 中電防災株式会社
- ● 中電興業株式会社
- ◎ PFI豊川宝飯斎場株式会社
- ◎ 株式会社大垣スクールランチサポート

中部電力パワーグリッドのグループ会社

- ● 中電配電サポート株式会社
- ◎ 新日本ヘリコプター株式会社

中部電力ミライズのグループ会社

- ● 株式会社シーエナジー
- ● CEPO半田バイオマス発電株式会社
- ● 株式会社シーエス・アクア
- ◎ 中尾地熱発電株式会社
- ◎ 愛知クリーンエナジー株式会社
- ● 中電エナジーサービス株式会社
- ● ダイヤモンドパワー株式会社
- ◎ 名古屋都市エネルギー株式会社
- ◎ e-暮らし株式会社
- ◎ 株式会社CDエナジーダイレクト
- ◎ 株式会社CSエナジーサービス
- ◎ 南遠州パイプライン株式会社
- ◎ 丸紅伊那みらいでんき株式会社
- ◎ 浜松熱供給株式会社
- ◎ 名古屋熱供給株式会社
- ◎ 北陸エルネス株式会社
- ◎ 中部国際空港エネルギー供給株式会社

コーポレートスローガン

むすぶ。ひらく。

人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、
この先もコミュニティを支えていきたい。
そして、人の可能性と未来をひらいていきたい。
そんな想いをこの「むすぶ。ひらく。」という新スローガンに込めました。

中部電力の想い

人のくらしに、「なくてはならないもの」って、何でしょう?

例えば、明るさ。例えば、あたたかさ。安全であること。きれいな環境。
でも、それだけではありません。
人と人とのつながり。楽しみ。笑うこと。感動すること…。
そんな心の満足だって、なくては人は生きていけない。

中部電力グループはこれまで、「エネルギー」を通して、
くらしや社会を支える企業でした。
でも、これから先は、それだけではありません。
エネルギーを確かにお届けする、そのことに注いできた情熱を、
「気持ちの通うもの」「心わきたつもの」へとひろげていきます。

そのために、私たちがしたいこと。
人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせ、
この先も、一緒に笑顔でいられるようなコミュニティを支える存在になる。
そして、人の可能性と未来をひらいていく。

「むすぶ」と「ひらく」。
明日に、未来に、なくてはならないものをお届けする。
もっときめ細かく、もっとくらしや心のそばにいて。

これが、私たちのお客さまへの約束です。

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)
www.chuden.co.jp

経営戦略本部 計画部 CSR・経営統括グループ　2020年8月発行

森の町内会 間伐に寄与する紙 www.mori-cho.org
UD FONT
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing. Naturally.